

「令和元年度上場企業及び機関投資家等 における地方創生SDGsに関する調査」

上場企業における地域課題解決の取組事例集

**2020年3月30日
内閣府地方創生推進事務局**

取組事例集概要

- 「令和元年度上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査」において、上場企業及び機関投資家等を対象にアンケート調査を実施した。（p.2参照）
- 上場企業の調査にて、地方創生SDG s 取組に関する問いに対し、「取組みを実施している」と答えた企業の、地域課題解決の取組事例を調査した。
- 地域課題解決の取組事例調査では、101社（165件）の事例を公表する。

(参考)

「令和元年度上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査」結果概要

- 2019年12月に閣議決定された2020年度からの第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、横断的な目標として「**新しい時代の流れを力にする**」項目が追加され、その中で「**SDGsを原動力とした地方創生**」が位置づけられた。また、SDGs実施指針改定版においては、自治体だけでなく、民間企業、金融機関等の多様なステークホルダーにも一層取組を浸透・主流化を図ることが示された。
- 2019年3月に、「地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会」より、「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」が公表され、その中で「**地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の全体像**」が示された。
- 本調査では、上場企業及び機関投資家等を対象に、①**上場企業による地方創生SDGsへの取組の促進**、②**機関投資家等による地方創生SDGsへ取組む企業への投融資の拡大**、を目的にアンケート調査及び取組事例調査を実施し、報告書として取りまとめた。

上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査・検討会（構成員：有識者、自治体、日本経済団体連合会、東京証券取引所、GPIF／オブザーバー：内閣官房、金融庁、消費者庁、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省）により調査検討

調査期間	2020年1月17日～2月10日	上場企業		機関投資家等	
調査対象		3,645社		254社	
回収率		22.1%（808件）		50.8%（129件）	

上場企業

- 地方創生SDGsへ取組むメリットとして、「**既存事業の拡大**」、「**新規事業創出**」、「**人材獲得への好影響**」などが挙げられた。
- 地方創生SDGsに既に取組んでいる企業が**回答の約4割を占め、検討中を合わせると6割を超える**。
- 回答企業の7割近くが、地方創生SDGsへの取組は、現在の収益事業の一部と位置付けている。
- ステークホルダーとの連携を重要と考える企業は多く、重視する連携先は市区町村が約6割と最も多く、次いで都道府県が約5割であった。
- 連携を進めるうえでの課題として、「**連携先を見つける手段等がない**」が約4割であった。また、自治体連携に有効な仕組みとしては、「**マッチング**」、「**事例の見える化**」が約6割を占めた。
- SDGsへの取組状況について投資家へ「**見える化**」することは有効な手段であり、ニーズがある。
※アンケートと同時に実施した、地域課題解決の取組事例調査では101社（165件）の事例を公表する。

機関投資家等

- SDGsの取組については「**企業が取組を開示することは「とても重要**」
との回答が約7割。**取組の見える化は、「投資判断のきっかけとなる**」との回答が約5割。- 地方創生SDGsの取組をしている自治体、企業等について：「**地方創生SDGsの取組を行う企業へ積極的な投資を行う**」投資家等が約5割、「**取組を行っている自治体のほうが資金を集めやすい**」との回答が約9割。

今後の展開

民間企業の地方創生SDGsに資する「取組事例の見える化」による**取組の裾野拡大**
マッチングイベント実施などによる**官民連携の機会創出**

上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査・検討会 名簿

■ 構成員（敬称略、50音順）

◎：座長

井上 隆	一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事 （地方創生SDGs官民連携プラットフォーム副会長団体）
蟹江 憲史	慶應義塾大学 x SDGs・ラボ 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 （地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事）
北橋 健治	北九州市長 （地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長）
小沼 泰之	株式会社東京証券取引所 取締役常務執行役員
関 幸子	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役 （地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事）
園田 綾子	株式会社クレアン 代表取締役 （地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事）
高橋 則広	年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）理事長
村上 周三（◎）	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長 （地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事）

■ オブザーバー

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 / 金融庁 / 消費者庁 / 外務省 / 文部科学省 / 経済産業省 / 環境省

目次

1. 一覧表	P. 6
2. 取組事例	
2-1. 食品	P.19
2-2. エネルギー資源	P.35
2-3. 建設・資材	P.37
2-4. 素材・化学	P.51
2-5. 医薬品	P.61
2-6. 自動車・輸送機	P.64
2-7. 鉄鋼・非鉄	P.71
2-8. 機械	P.76
2-9. 電機・精密	P.83
2-10. 情報通信・サービスその他	P. 93
2-11. 電力・ガス	P.124
2-12. 運輸・物流	P.134
2-13. 商社・卸売	P.140
2-14. 小売	P.145
2-15. 銀行	P.151
2-16. 金融(除く銀行)	P.181
2-17. 不動産	P.192

取組事例集の見方

- 取組事例集は、「業種別株価指数（TOPIX-17シリーズ）」における業種別で、業種ごとに証券コード順でソートしたうえで、掲載する。
- 既に活動を開始している事例について、「取組事例の様式」にて掲載する。（下図、左）
- 今後活動を予定している事例について、「取組予定事例の様式」にて掲載する。（下図、右）

取組事例の様式

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」地域課題解決の取組事例調査票			
取組名 企業名：〇〇			
1.取組目的・概要	取組の趣旨・目的および概要について記載		
2.活動開始時期	取組の活動開始時期について記載	3.経営戦略の中での位置づけ	経営戦略の中での位置づけについて記載
4.取組の詳細 取組内容の詳細について記載	6.関連するゴール、ターゲット 持続可能な世界を実現するための17のゴール	7.取組の活動予定・スケジュール 取組の今後のスケジュール（概ね、今後1年間）を記載	8.取組イメージ 左記の取組内容を捕捉する図表などを記載
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 ☒ 無 ☐			
関連URL	https://www.（取組に関連するホームページ等のURL）		QRコード

取組予定事例の様式

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」地域課題解決の取組予定調査票			
取組名 企業名：〇〇			
1.取組目的・概要	予定している取組の趣旨・目的および概要について記載		
2.活動開始時期	取組の活動開始予定時期について記載	3.経営戦略の中での位置づけ	予定している取組について、経営戦略の中での位置づけを記載
4.取組の詳細 予定している取組内容の詳細について記載	6.関連するゴール、ターゲット 持続可能な世界を実現するための17のゴール	7.取組の活動予定・スケジュール 取組の今後のスケジュール（概ね、今後1年間）を記載	8.取組イメージ 左記の予定している取組内容を捕捉する図表などを記載
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 ☒ 無 ☐			
関連URL	https://www.（予定している取組に関連するホームページ等のURL）		QRコード

<出所>

日本取引所グループ リアルタイム株価指数値一覧 業種別株価指数（TOPIX-17シリーズ）

<https://www.jpx.co.jp/markets/indices/realvalues/01.html>

1. 一覽表

取組事例一覧表(業種別証券コード順)(1/11)

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ 番号
1	食品	日本水産株式会社	「おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森」保全活動	14,15,17	20
2			岩手県でのサケマス類養殖事業化試験に参加	8,13,14,17	21
3		株式会社ヤクルト本社	愛の訪問活動	3,5,11,17	22
4			ヤクルト保育所による女性の就労支援	5,8	23
5			出前授業	3,4,12	24
6		明治ホールディングス株式会社	山形県村山市ブルガリア新体操ホストタウンを機会とした官民連携	3,4	25
7			千葉県市川市ブルガリア共和国ホストタウン登録を契機にした官民協働取組み	3,4	26
8		アサヒグループホールディングス株式会社	希望の大麦プロジェクト	2,8,17	27
9		ジャパンフーズ株式会社	長柄町特産飲料水開発	11	28
10		味の素株式会社	東北エリアにおける減塩適塩への取組み	2,3,12,17	29
11			「勝ち飯®」によるからだづくり・コンディショニングサポート	2,3,17	30
12			アンケートと管理栄養士によるアドバイスで、地域の健康をサポート	2,3,4,12,17	31
13		一正蒲鉾株式会社	「フードバンクにいがた」および「フードバンクしばた」への食品提供	1,3,12	32
14			「新潟県カーボン・オフセット制度」の利用	7,12,13,15	33
15			小樽市とのパートナーシップ協定の締結	1,3,4,9,11,17	34

取組事例一覧表(業種別証券コード順)(2/11)

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ 番号
16	エネルギー資源	千代田化工建設株式会社	川崎市と取り組む脱炭素社会への貢献	7,9,11,13,17	36
17	建設・資材	清水建設株式会社	信州ウッドパワー 木質バイオマス発電事業	7,8,9,11,12,13,15	38
18			岐阜県立森林文化アカデミーと清水建設(株)との連携協定	4,9,11,13,15	39
19			川場村グリーンバリュープログラム	7,9,11,13,15	40
20		株式会社長谷工コーポレーション	明日香村プロジェクト	8,11,15,17	41
21		鹿島建設株式会社	しかおい水素ファーム	7,8,9,11,12,13,17	42
22		住友林業株式会社	バイオマス発電事業	7,9,11,12,13,15	43
23			(取組予定)苗木生産事業	10,12,13,15,17	44
24		大和ハウス工業株式会社	(取組予定)リブネスタウンプロジェクト	11,12	45
25			(取組予定) Daiwa Sakura Aid	4,15,16,17	46
26		積水化学工業株式会社	あさかりードタウンでのまちづくり	6,7,11,13,17	47
27			水まわりくん	2,3,6,7,11,17	48
28		株式会社ノダ	国産材針葉樹合板製造による国産材活用、林業施業推進	8,9,12,13	49
29		株式会社オカムラ	町内産木材の利活用と木育の推進プロジェクト	4,8,9,11,13,15,17	50

取組事例一覧表(業種別証券コード順)(3/11)

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ 番号
30	素材・化学	帝人株式会社	地域包括ケアの推進	3,11,17	52
31		イチカワ株式会社	地域社会貢献活動の取組みについて	3,6,11,13	53
32		株式会社トクヤマ	真・竹取物語	4,7,8,9,11,12, 13,14,15,17	54
33		東京応化工業株式会社	中学生の職場見学会実施	4	55
34			森林保全活動への協力	4,15	56
35			大学生のインターンシップの受け入れ	4	57
36		株式会社ミルボン	自社生産工場における施設外就労の支援	3,8,11,17	58
37		ユニ・チャーム株式会社	包括連携協定を通じた持続可能な社会の実現にむけた取組み	3,4,8,12,15	59
38			健康寿命延伸への取組み	3,4	60
39	医薬品	株式会社ツムラ	「土佐ツムラの森」協働の森づくり事業	4,6,13	62
40		富士製薬工業株式会社	富山グラウジーズ	3	63
41	自動車・輸送 機	モリテックスチール株式会社	太陽光パネルの設置による再生可能エネルギーの活用	7,13	65
42		三菱自動車工業株式会社	DENDOコミュニティサポートプログラム	9,11	66
43		日産車体株式会社	地域の小学生、親子を対象とした工場見学を実施	4,11,16	67
44			災害復興などのボランティア、避難場所の提供	4,11,16	68
45			地域住民との交流を目的に各事業所で企業祭を実施	4,11,16	69
46		アイシン精機株式会社	チョイソコ	3	70

取組事例一覧表(業種別証券コード順)(4/11)

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ 番号
47	鉄鋼・非鉄	日本製鉄株式会社	鉄を利用した海の森づくり	9,12,13,14	72
48		JFEホールディングス株式会社	官民連携の地域エネルギー事業への取組み	7,9,11,12,13	73
49			生物多様性の保全活動	11,13,14,15	74
50		株式会社フジクラ	市民参加型スマートシティを目指す IoTの実証実験	3,9,11,17	75
51	機械	エムケー精工株式会社	SDGsへの取組み	3,4,5,6,7,8,11,12,13	77
52		株式会社島精機製作所	和歌山市SDG s 推進ネットワークへの参画	全て	78
53		株式会社小松製作所	石川県における地元農業支援	8,9,11,13,17	79
54			石川県における地元林業支援	8,9,11,13,17	80
55		セガサミーホールディングス株式会社	宮城県七ヶ浜町と地方創生に係る包括的連携協定	4,8,12	81
56		日立造船株式会社	ごみ焼却発電施設による廃棄物の適正処理とエネルギーの供給	3,7	82
57	電機・精密	日東工業株式会社	大地震による電気火災を防ぐ感震ブレーカーの普及	11	84
58		セイコーエプソン株式会社	教育現場における業務効率の改善と「教育の質」の向上	4,7,8,12	85
59			環境配慮型オフィス	6,7,8,9,11,12,15	86
60		株式会社富士通ゼネラル	希少植物の保護活動	15,17	87
61		横河電機株式会社	地域コミュニティが生み出す共創型循環システム	7,13	88
62		エスバック株式会社	京都モデルフォレスト	3,6,7,9,11,12,13,14,15	89

取組事例一覧表(業種別証券コード順)(5/11)

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ 番号
63	電機・精密	リコージャパン株式会社	デジタル×アナログの力で地域の活性化に挑む	8	90
67			ボランティアポイントが生み出す地域コミュニティの活性化	8,11	91
68			ICT技術を使った新たな授業スタイルの確立	4,11	92
69	情報通信・ サービスその他	総合警備保障株式会社	見守りサービスにおける健康寿命延伸サービスの実証実験	3,11,17	94
70		株式会社博報堂	絶メシリスト	8,11,17	95
71			Local.Biz	8,11,17	96
72			THE REBORN LIGHT	7,9,12,17	97
73		株式会社タウンニュース社	移住・定住促進への取組み	3,11	98
74		株式会社オリエンタルコンサルタンツ ホールディングス	酒蔵の再生と環境配慮への取組み	7,8,9,11,12	99
75		TIS株式会社	厚沢部地区次世代型交通インフラ実証実験	7,11,13	100
76			会津若松のICTオフィス「AiCT」に拠点開設し、地方創生へ貢献	3,9	101
77		eBASE株式会社	地域における小規模な食品製造事業者向け2020年3月末に迫りくる、「食品表示法」対応	3,12,17	102
78		フリービット株式会社	子会社事業所の設立	8	103
79		株式会社カヤック	コミュニティ通貨「まちのコイン」を使ったSDGs自分ごと化促進と地域活性化	全て	104
80		リソルホールディングス株式会社	大学連携型 C C R C	3,4,5,7,8,9,11, 15,17	105
81		富士通株式会社	地域との共生を目指す知財の活用	3,9	106

取組事例一覧表(業種別証券コード順)(6/11)

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ 番号
82	情報通信・ サービスその他	株式会社アルゴグラフィックス	地方・地域に根差したスポーツへの協賛を通じた社会貢献活動	3,5,8,9,11,16, 17	107
83		トッパン・フォームズ株式会社	(取組予定)「+メッセージ」を活用した金融機関を横断する共通手続きプラットフォーム「AIRPOST」	9,17	108
84		凸版印刷株式会社	自治体向け移住支援Webサービス「ピタロカ」	8,11	109
85			福岡市実証実験フルサポート事業	8,11	110
86			いいつなフューチャースクール	4,8,11	111
87		共同印刷株式会社	地域ブランディング支援事業	8,9,17	112
88		株式会社イトーキ	開放特許によるイノベーション支援	8,9,11	113
89		KDDI株式会社	鹿児島県肝付町 ドローンを使用した病虫害検知と農薬散布	9,11	114
90			福井県小浜市 「鯖、復活」養殖効率化プロジェクト	9,11,14	115
91			福島県国見町 I o Tを活用したイノシシ被害低減の取組	9,11	116
92		株式会社N T T ドコモ	地域協創（地方創生）セミナー	8,9,11,17	117
93		株式会社KADOKAWA	(取組予定)所沢市との共同プロジェクト「COOL JAPAN FOREST 構想」	8,9,11,12	118
94		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	WinActor®事業の展開	8,9,17	119
95			Social Technology Officer(STO)創出プロジェクト	8,9,17	120
96			新しい事業性評価基盤の開発に向けた実証実験	8,9,17	121
97		株式会社長大	山梨県南部町と公民連携木質バイオマス化発電事業	1,7,8,9,11,12, 13,15,17	122
98		J B C Cホールディングス株式会社	「企業版ふるさと納税」による岩沼市支援	11	123

取組事例一覧表(業種別証券コード順)(7/11)

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ 番号
99	電力・ガス	東京電力ホールディングス株式会社	横浜市における東京電力の取組み	7,9,11	125
100		中部電力株式会社	中部電力初のクラウドファンディング「READYFOR SDGs」	11	126
101		九州電力株式会社	I o Tによる子ども見守り事業に関する連携協定	9,11,17	127
102		沖縄電力株式会社	データの利活用による安全・安心なまちづくり	9,11	128
103			沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム協定	11	129
104		大阪ガス株式会社	天然ガスの高効率活用と再生可能エネルギー利用拡大による温室効果ガスの排出抑制	7,9,12,13	130
105			レジリエンスなインフラ構築による災害に強いまちづくりへの貢献	9,11	131
106			ICT/IoTサービスの進化でお客様の抱える様々な“お困りごと”を解決	5,8,9,11,12,13	132
107		広島ガス株式会社	バイオマス発電事業	7,13	133
108	運輸・物流	日本通運株式会社	海外展開ハイウェイを活用した地域振興	8,9,11,12,17	135
109			「日通の森」森林育成活動	13,15	136
110		キムラユニティー株式会社	1.交通事故削減に向けた取組み	3	137
111			2.交通事故削減に向けた取組み	3	138
112			女性活躍への取組み	5	139

取組事例一覧表(業種別証券コード順)(8/11)

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ 番号
113	商社・卸売	株式会社サンゲツ	プロボノ	8,17	141
114			ロジセンターでの職掌採用	8	142
115			見本帳リサイクル	8,12	143
116		株式会社ラピーヌ	地域障害者への雇用機会の提供、一般就労移行への支援	3,8,11	144
117	小売	クオールホールディングス株式会社	子育て大学	3	146
118		株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	地方自治体との「包括連携協定」を推進	17	147
119			お買物の支援「セブンあんしんお届け便」「イトーヨーカドーあんしんお届け便」	9,11	148
120		株式会社メディカルシステムネットワーク	地域の特性に応じて医療を通じたまちづくり（北海道 新ひだか町）	3,11,17	149
121		日産東京販売ホールディングス株式会社	E V（電気自動車）による災害時支援活動	11	150

取組事例一覧表(業種別証券コード順)(9/11)

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ 番号
122	銀行	株式会社 九州フィナンシャルグループ	K F G地域企業支援ファンド	3,8,9,10,11,17	152
123			地域におけるE S G金融促進事業	7,8,11,13,17	153
124			環境省と地銀4行連携「地域循環共生圏」構築	8,11,17	154
125		関西みらいフィナンシャルグループ	外国人材との共生セミナー	10,17	155
126			地域企業の戦略と経営	4,8,11	156
127			インターンシップ&企業情報収集セミナーat神戸高専	8,9,11	157
128		株式会社千葉銀行	「ちばぎん地方創生融資制度」による融資取組み	8,9,11,17	158
129		株式会社群馬銀行	市と連携した新店舗による地域創生	8,11,13,17	159
130		株式会社千葉興業銀行	匝瑳市版 生涯活躍のまち形成事業	8,11	160
131		株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	SDGs私募債	全て	161
132		株式会社 十六銀行	じゅうろくSDGs私募債「つながるころ」	全て	162
133		株式会社 富山銀行	富山県富山市、高岡市、富山大学への行員常駐派遣	4,8,9,10,17	163
134		株式会社 百五銀行	SDG s セミナーの開催	17	164
135		株式会社 山陰合同銀行	SAN-IN・イノベーション・プログラム	8,9,11	165
136		株式会社 伊予銀行	四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業	8,11	166
137			大洲市の歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	8,11	167
138			西日本豪雨からの復興を目指す生産者を支援	8,9,11	168

取組事例一覧表(業種別証券コード順)(10/11)

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ 番号
139	銀行	株式会社阿波銀行	本店営業部による地方創生に向けた取組み	4,8,11,17	169
140			ビジネスマッチング	8,9,17	170
141			女性活躍推進に向けた取組み	5,8,17	171
142		株式会社大分銀行	「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」の締結	4,5,7,8,9,11, 12,13,14,15,17	172
143		株式会社沖縄銀行	通帳不発行への取組みに応じた寄付	1,12	173
144			ふるさと振興基金への取組み	1,6,11,14,15	174
145		株式会社愛知銀行	「愛銀ビジネス商談会」の開催	8,9,17	175
146			金融リテラシー向上に向けた取組み	4	176
147			SDGs・ESGに関連する資金調達支援	全て	177
148		株式会社中京銀行	「空き家対策」に関する取組み	11,17	178
149			地方創生講演会の開催	3,5,8,17	179
150		株式会社京葉銀行	千葉県香取市における観光によるまちおこし	8,11,12,17	180

取組事例一覧表(業種別証券コード順)(11/11)

通番	業種 (TOPIX17順)	企業名	取組名	SDGs17の目標	ページ 番号
151	金融(除く銀行)	S O M P Oホールディングス株式会社	移動支援サービス専用自動車保険（地域の移動を支える保険）	9,11,17	182
152		藍澤証券株式会社	『クロスボーダー型インターンシップ』による地域人材育成と地域企業支援	4	183
153			企業版ふるさと納税	11,17	184
154		MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社	「全国地方創生交流会・情報交換会」開催	3,8,9,11,17	185
156			神戸市と協働した「認知症の人にやさしいまちづくり」スキーム構築への参画	3,9,11,17	186
157			長野県 地域企業のSDGsに貢献	3,9,11,17	187
158		第一生命ホールディングス株式会社	地域課題解決に向けた自治体との協働	1,3,4,5,8,11,17	188
159		株式会社T & Dホールディングス	健康経営の普及に向けた取組	1,3,8,9	189
160			ワーク・ライフ・バランスへの取組	1,3,8,9	190
161			健康経営の取組	1,3,8,9	191
162	不動産	株式会社レオパレス21	いつでも荷物を受け取れる宅配便ロッカーの設置	11,13	193
163		イオンモール株式会社	防災拠点としての役割	3,9,10,11,16	194
164			究極のローカライズ企画	3,9,10,11	195
165			地域創生型施設「THE OUTLETS HIROSHIMA」について	8,9,11,12,17	196

2. 取組事例

2-1. 食品

「おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森」保全活動

企業名：日本水産株式会社（弓ヶ浜水産株式会社、共和水産株式会社）

1.取組目的・概要	①森林保全を行うことで栄養豊富な湧水を保ち、多様な生物が暮らす豊かな海の形成を目指す。豊かな湧水・海によって成り立つ養殖・漁業が持続可能なものとなるよう管理する。 ②従業員および地域住民の環境教育の場として活用、森と海のつながり、保全活動の大切さを伝える。		
2.活動開始時期	2018年10月	3.経営戦略の中での位置づけ	サステナビリティレポート、サステナビリティサイトに明記している。
4.取組の詳細 【概要】 日本水産(株)は2018年10月よりとっとり共生の森に参画した。鳥取県大山隠岐国立公園内の船上山と船上山ダムの上に立地する、5.85ヘクタールの広葉樹林を「おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森」と名付け、保全活動を開始した。鳥取県にはニッスイグループの弓ヶ浜水産(株)、共和水産(株)が所在、海の恵みを楽しんでそれぞれ養殖・加工事業と漁業を営んでいる。弓ヶ浜水産の養殖関連施設「船上山採卵センター」は船上山の麓に位置し、豊富な湧水を利用してギンザケ親魚の育成を行っている。 【取組内容】 2018年10月：鳥取県、琴浦町、日本水産の3社で森林管理協定を締結した。 同年11月：第一回森林保全活動を実施した。参加者80名（鳥取県26名、ニッスイグループ54名）であった。森・川・海に関する講義、植栽（325本）、自然観察会、船上山採卵センターの見学を実施した。 2019年8月：鳥取県緑化推進委員会主催「みどりの少年団交流集会」へ協力した。29名の子どもたちに対し、森・川・海のつながりに関する講義と下草刈り体験を行った。 同年9月：第二回森林保全活動を実施した参加者104名（鳥取県25名、ニッスイグループ社長以下79名）であった。森・川・海に関する講義、植栽（30本）、下草刈り、船上山採卵センターの見学を実施した。		6.関連するゴール、ターゲット  7.取組の活動予定・スケジュール ①2020年8月：「みどりの少年団交流集会」へ協力予定である。 ②2020年10月：ニッスイグループの従業員による保全活動を開催予定である。	
8.取組イメージ 			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 鳥取県、鳥取県琴浦町 無			

関連URL

<https://nissui.disclosure.site/ja/themes/141>

岩手県でのサケマス類養殖事業化試験に参加

企業名：日本水産株式会社（弓ヶ浜水産株式会社）

1.取組目的・概要	岩手県上閉伊郡における新規事業を創出する。		
2.活動開始時期	2020年1月	3.経営戦略の中での位置づけ	ニュースリリースにて明示している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	   
2020年1月、日本水産(株)およびニッスイグループの弓ヶ浜水産(株)は、新おおつち漁業協同組合、大槌復光社協同組合、一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所との5者間で、大槌町内でのサケマス類養殖の事業化試験の実施にむけた協働連帯を目的とする協定を締結した。大槌町における新規事業創出の観点から、新おおつち漁業協同組合が同町沿岸海域で実施する大規模サケマス類海面養殖の事業化に向けた試験養殖に参加を決めた。 本試験は、新おおつち漁業協同組合が中心となって同町や地元事業者および漁村振興の総合シンクタンクが協働して行うもの。同組合が管轄する船越湾（吉里吉里地区地先）に生簀2基を設置し、複数年度に渡って試験養殖を行う。これにニッスイと弓ヶ浜水産が参加し、サケマス類の養殖に関する知見やノウハウなどを提供する。本試験を通じ、当地特性に合わせた養殖技術の開発や漁場環境への影響調査などを行い、事業化に向けた検討を計画している。 新おおつち漁業協同組合における水揚げの安定と各事業の拡大を目指し、養殖業の振興に取組んでいく。		7.取組の活動予定・スケジュール	初年度はギンザケとトラウトの2魚種で比較評価を行う。合計で120トンの生産を見込む。 次年度以降は試験対象魚種を絞り込み、試験養殖を実施する予定である。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
☒ 有（岩手県上閉伊郡大槌町） ☐ 無		なし	

関連URL

<http://www.nissui.co.jp/news/20200107.html>

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

愛の訪問活動

企業名：株式会社ヤクルト本社

1.取組目的・概要	ヤクルトレディが商品をお届けしながら、一人暮らしの高齢者の安否を確認したり、話し相手になる活動である。2019年3月現在、全国127の自治体等から要請を受け、約2,800人のヤクルトレディが約38,000人の高齢者のお宅を訪問している。		
2.活動開始時期	1972年	3.経営戦略の中での位置づけ	- ヤクルトCSR行動計画で明記して情報開示している。 - CSR報告書や会社概要、その他IR資料において明記している。 - ヤクルト本社の企業ウェブサイトにも掲載している。
4.取組の詳細 ヤクルト独自の組織「ヤクルトレディ」による宅配は、50年以上の歴史があり、人の健康に役立つ「乳酸菌 シロタ株」を中心としたプロバイオティクス商品を地域の皆さまへ真心込めてお届けするサービスである。 このヤクルトレディによる商品のお届けという独自のネットワークを活かしながら、「安全・安心」な地域づくりや、健康な生活習慣の定着を目指している。 「愛の訪問活動」は、福島県郡山市の一人のヤクルトレディが、誰にも看取られずに亡くなった一人暮らしの高齢者の話に胸を痛め、担当地域に暮らしている同じような高齢者に、自費で「ヤクルト」をお届けしたことが始まりである。 販売会社や地域の民生委員の方々がその思いに共鳴し、自治体も動かして「愛の訪問活動」として、全国的に活動の輪が広がっていった。 2019年3月現在、全国127の自治体等から要請を受け、約2,800人のヤクルトレディが約38,000人の高齢者のお宅を訪問している。 また、2005年からは「“敬老の日”お花プレゼント」を実施しており、お花にメッセージカードを添えて訪問している。 海外でも、韓国ヤクルトにおいて一人暮らしの高齢者約3万人の安否を確認する活動を行っており、2018年度に韓国の保健福祉部から表彰を受けた。		6.関連するゴール、ターゲット	   
		7.取組の活動予定・スケジュール	各自治体との契約や合意内容に基づき、年間を通して、一人暮らしの高齢者を定期的に訪問していく。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 (全国127の自治体) 無		8.取組イメージ <訪問時のイメージ>  「“敬老の日”お花プレゼント」 	

関連URL

<https://www.yakult.co.jp/csr/community/index.html> （企業ウェブサイト）
<https://www.yakult.co.jp/csr/eco/report/pdf/csr2019.pdf> （ヤクルトCSRレポート2019 P.26）

ヤクルト保育所による女性の就労支援

企業名：株式会社ヤクルト本社

1.取組目的・概要	小さな子どもがいる女性が働きやすい環境づくりの一環として、ヤクルトグループでは1970年代からヤクルトレディの職場に企業内保育所を設置しており、全国約1,100か所(2019年3月現在)の保育所を設置している。		
2.活動開始時期	1970年代	3.経営戦略の中での位置づけ	・ ヤクルトCSR行動計画で明記している。 ・ CSR報告書で明記している。 ・ 企業ウェブサイトで情報開示している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	 
ヤクルトグループでは、1970年代から企業内保育所を運営しており、全国1,114か所(2019年3月現在)の保育所が設置されている。 全国の保育者を対象とした研修会の開催やヤクルトオリジナルの保育情報誌の提供等により、保育の質の向上および国の基準を満たした「安全・安心」な保育所運営を推進している。 近年では、待機児童問題等への対策として国が実施している「子ども・子育て支援新制度」に参入し、39か所(2019年4月現在)の保育所が認可を取得し、時代に合わせた充実した保育所運営を行っている。 認可を取得することで、給食や0歳児の受け入れといった保育サービスの充実による保護者の満足度向上ならびに地域児童受け入れによる地域貢献の双方を実現している。		7.取組の活動予定・スケジュール	今後も社会の動きに合わせた保育所のあり方を追求し、働く女性に求められる保育所運営を目指す。
		8.取組イメージ	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		＜ヤクルト保育所＞  	
有 () 無 (○)			

関連URL

<https://www.yakult.co.jp/csr/eco/report/pdf/csr2019.pdf> (ヤクルトCSRレポート2019 P.43)
<https://www.yakult.co.jp/csr/work/index.html> (企業ウェブサイト)

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

出前授業

企業名：株式会社ヤクルト本社

1.取組目的・概要	ヤクルトグループでは小学生を主な対象として、うんちの状態から、食べ物の栄養分を吸収する腸の大切さ、腸における乳酸菌の働きを楽しく伝える「出前授業」を実施している。		
2.活動開始時期	明確な開始時期は不明である。 (学校などに出向いて行う授業は20年程度前から実施している)	3.経営戦略の中での位置づけ	・ ヤクルトCSR行動計画で明記している。 ・ CSR報告書や会社概要、その他IR資料で明記している。 ・ 企業ウェブサイトで掲載している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	  
当社支店や各地域の販売会社の社員が小学校などに出向き、腸の大切さや「いいんち」を出すための生活習慣について、模型などを活用して、わかりやすく説明する「出前授業」を行っている。 この取組みは高い評価を受け、日本食育学会誌にも好事例として掲載され、2019年度には一般社団法人日本食育学会により「食育推進企業・団体」に認定された。 また、2015年には文部科学省主催の「青少年の体験活動推進企業表彰」審査委員会奨励賞を受賞した。 2018年度の日本全国での実施回数は約4,000回、参加者数は約29万人となった。海外でも多数の国で実施しており、特にインドネシア、フィリピン、メキシコ、中国などが盛んである。 2018年度の海外での実施回数は約41,000回、参加人数は約316万人となった。		7.取組の活動予定・スケジュール	今後も年間通して、国内海外問わず、積極的に活動を展開していく。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有 () 無			

関連URL

<https://www.yakult.co.jp/csr/eco/report/pdf/csr2019.pdf> (ヤクルトCSRレポート2019 P.25)
<https://www.yakult.co.jp/knowledge/deliveryclass/index.html> (企業ウェブサイト)

山形県村山市ブルガリア新体操ホストタウンを機会とした官民連携

企業名：明治ホールディングス株式会社

1.取組目的・概要	①オリパラを契機に自治体と連携し、「機運醸成」「キャンプ協力」「イベント」などホストタウン活動を支援する。 ②大会後まで継続性のある「官民連携健康ソリューションモデル」を目指し「市民の健康増進活動」にも協力する。		
2.活動開始時期	2017年2月	3.経営戦略の中での位置づけ	・ 明治グループビジョンの重点方針の一つである「社会課題への貢献」に位置付けられる。 ・ 明治グループサステナビリティ2026ビジョンのテーマ「こころとからだの健康に貢献」にも則している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	 
①明治はオリパラゴールドパートナーである。一方、村山市がブルガリア新体操のホストタウンとなり「ヨーグルト」を通じた協力が始まった。（協定書締結） ②事前キャンプなど機運醸成に協力し、加えて「食育セミナー」や「広報・発信」活動にも積極的に協力している。 ③オリパラやスポーツだけに留まらず、協定書にある「市民の健康増進」「ヨーグルトなど健康食品の普及」を連携を協議し協力している。 ④今後は、「地域の抱える健康課題」に一緒に取り組むことを目標に、オリパラを契機に構築した関係性を活かす検討を継続していく。		7.取組の活動予定・スケジュール	①ブルガリア新体操チーム直前合宿への協力 ②市内小学生親子対象の観戦ツアーの提供 ③大会時、ホストタウンハウス出展への協力 ④「健康増進活動」への協力継続、検討 など
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有 (山形県村山市) 無			



関連URL

https://www.meiji.co.jp/power/rosecamp2017_event01/
https://www.city.murayama.lg.jp/kurashi/sports_yoka/oripara/hosttown.files/kanminrenkei.pdf
http://www.city.murayama.lg.jp/kurashi/hoken_eisei/kenko/hoken012019112844.html

千葉県市川市ブルガリア共和国ホストタウン登録を契機にした官民協働取組み

企業名：明治ホールディングス株式会社

1.取組目的・概要	①オリパラをきっかけに自治体と連携し、相互メリットの創出及び、課題解決など広義に広い分野で官民協働取組みモデル構築を目指す。 ②「食と健康」に携わる企業として、栄養に関する講演など市民の健康課題解決を目指し、健康寿命の延伸に向けて協力する。		
2.活動開始時期	2018年6月	3.経営戦略の中での位置づけ	・ 明治グループビジョンの重点方針の一つである「社会課題への貢献」に位置付けられる。 ・ また、明治グループサステナビリティ2026ビジョンのテーマ「ここからたの健康に貢献」にも則している。
4.取組の詳細 ① ブルガリア共和国のホストタウン登録を機に交流がスタートし、以前弊社工場があった地縁もあり、地域課題解決に向けた官民協働を目指して、包括連携協定を締結した。 ② “健康・福祉”の面で、ウォーキングイベントへのブース出展による市民への“たんぱく質の訴求”や、スポーツ推進委員への研修協力（水分補給・たんぱく質講座）、介護予防講座での高齢者に対する「栄養」講話など、栄養士を派遣し座学の面で協力している。 ③ 市職員の健康管理の一助として、職員向け健康セミナー（ヨーグルト・乳酸菌セミナー）を実施した。 ④ ホストタウンPRを含めた東京2020大会に向けた機運醸成活動を実施した。（市民まつりブース出展、食品売場でのホストタウンPR、シティドレッシングなど） ⑤ ブルガリア新体操チーム来訪時に、市民向けPR・食育・交流・給食と多面的に協力した。 ⑥ 東京2020大会のレガシーとして、オリパラをきっかけに築いた関係値を継続して活かすべく、引き続き連携の可能性を模索し、他自治体の参考になるような事例の構築を目指す。		6.関連するゴール、ターゲット	 
		7.取組の活動予定・スケジュール	① “健康増進”、“介護予防”など健康寿命延伸に向けた取組み支援・協力（イベント、セミナーなど） ② 市民へ“運動・栄養”の大切さ啓蒙（食育など） ③ 東京2020大会に向けたホストタウン活動への協力継続（事前キャンプ・機運醸成など） 他
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有（千葉県市川市） 無			

関連URL

https://www.meiji.co.jp/corporate/pressrelease/2019/detail/20190423_01.html
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/pub06/1111000198.html>
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/pub06/1111000223.html>

希望の大麦プロジェクト

企業名：アサヒグループホールディングス株式会社

1.取組目的・概要	東日本大震災の復興支援活動である。		
2.活動開始時期	2014年	3.経営戦略の中での位置づけ	中期経営方針の3つの重点課題のひとつに「ESGへの取組み深化」を掲げており、その活動の一環として取組んでいる。
4.取組の詳細 「希望の大麦プロジェクト」とは、東日本大震災で被災した宮城県東松島市沿岸部の津波被災土地で“大麦”を栽培することによって、課題であった土地の有効活用と、地域の復興・持続可能な経済成長創出を目指すプロジェクトである。 被災した土地を活用して大麦の栽培や加工販売を行うことで、「地元に『なりわい』と『にぎわい』を生み出したい」、そんな思いのもと、「産・官・学・民」で連携しながら、地元の方たちと共に歩んできたプロジェクトである。2013年～復興庁を通じて現地に社員を派遣、2014年から大麦の栽培をスタートした。 （一社）東松島みらいとし機構と協働で、自立した産業化に向け活動中である。 大麦の収穫量を年々拡大させ、またそれに伴って活用する商品の幅も広がってきた。地域の企業により地ビールやお菓子に活用するとともに、アサヒグループでも商品化を進めていく。		6.関連するゴール、ターゲット	  
		7.取組の活動予定・スケジュール	2020年にもアサヒグループ内の事業会社から「希望の大麦」を活用した商品を発売する計画としている。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有 （宮城県東松島市） ☐ 無		8.取組イメージ 	

関連URL

<https://www.asahigroup-holdings.com/csr/assistance/barleyofhope.html>

長柄町特産飲料水開発

企業名：ジャパンフーズ株式会社

1.取組目的・概要	長柄町の中と外の人々をつなぎ、その新たな関係性から長柄町の新しい物語のきっかけとなることである。		
2.活動開始時期	2019年1月から開始した。 2020年2月より長柄町特産飲料水「ながらとガラナ いろはにほへと」配布した。	3.経営戦略の中での位置づけ	中期経営計画等でも記載している、「千葉から日本、そして世界へ」の思い、経営理念では、地域社会との共生を目指すことを明記している。
4.取組の詳細 千葉大学と千葉県長柄町が中心となり、町内に本社・事業所があるジャパンフーズ、ナリヅカコーポレーション、リソル生命の森と、長柄町で活動する千葉大学生らを含めたワーキングチームをつくり、企画・検討を行ってきた。 千葉大学が商品企画を担当し、ジャパンフーズが味づくりのサポート、試作品、商品の製造を担当した。ナリヅカコーポレーションは、原料となるガラナエキスの製作した。リソル生命の森は、商品展開で協力する。 千葉県長柄町（人口 6,880人）は長期的な人口減少と、昨年の台風15号の停電および台風21号に起因する大雨災害によって甚大な被害を受けており、本事業をきっかけに町の知名度アップにつなげ、町の振興・復興につなげたいと考えている。		6.関連するゴール、ターゲット 	7.取組の活動予定・スケジュール 2019年1月：企画・検討開始 2019年1月から7月：商品検討（中味試作：ジャパンフーズ） 2019年7月：商品試飲会実施 2020年1月：商品製造（ジャパンフーズ） 2020年2月配布開始（長柄町、千葉大） 2021年4月以降：商品販売開始
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 （千葉県長柄町） 無		8.取組イメージ   商品デザイン  ワーキングチームの会議	

関連URL

<https://www.town.nagara.chiba.jp/>

東北エリアにおける減塩適塩への取組み

企業名：味の素株式会社

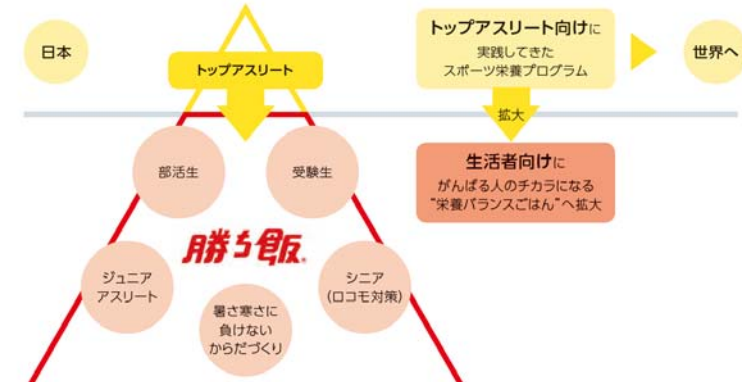
1.取組目的・概要	東北エリアにおける減塩適塩への取組みである。 だしのうま味で減塩を行う活動を推進する。														
2.活動開始時期	2014年、青森県からスタートした。	3.経営戦略の中での位置づけ	ASV(味の素グループ・シェアード・バリュー) のひとつの取組みである。												
4.取組の詳細 東北地方では、寒冷な気候の影響により、伝統的に塩分が多く摂取されてきた。塩分の取り過ぎは、高血圧や脳卒中、心臓病といった生活習慣病の原因となるため、健康寿命を伸ばすという観点から対策が必要である。 味の素(株)東北支社では、2014年より「減塩・適塩」を広める活動を継続している。取組みのスタートとして、青森県の短命県日本一返上を目指す「青森県健康増進応援プロジェクト」で行政や流通と連携し、だしのうま味で減塩を行う「だし活」と野菜の摂取量を増やす「野菜で健康大作戦」を通じた訴求を行った。 現在では、味の素(株)の「減塩・適塩」活動は東北6県に拡大し、地域食材を活用した減塩メニュー提案や、栄養士会・食生活改善推進委員に対する減塩セミナーの実施などを通じて、地域全体の意識向上に取り組んでいる。	6.関連するゴール、ターゲット														
7.取組の活動予定・スケジュール	現在、この「減塩・適塩」の取組みを全国に広げよう活動中である。														
8.取組イメージ															
行政 ● 具体的な普及手段 ● 流通(生活者)との接点の持ち方 味の素(株) ASVの創出 流通 ● 健康課題への対応による企業価値の向上 ● 新しい販促テーマ創出 マスコミ ● 地域の活性化 行政・マスコミ・流通との連携 社会価値 ● 岩手県の食塩摂取量推移 <table border="1" style="margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>男性</th> <th>女性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2012年</td> <td>12.9g / 全国1位</td> <td>11.1g / 全国1位</td> </tr> <tr> <td>2016年</td> <td>10.7g / 全国21位</td> <td>9.3g / 全国18位</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>10.8g</td> <td>9.2g</td> </tr> </tbody> </table> 経済価値 ● 家庭用「減塩」製品の売上増 145% (2017年度対2014年度) ● 「減塩」製品のプロモーションを展開する延べ店舗数 2017年度 5,250店 (2015年度の3.8倍) 創出価値					男性	女性	2012年	12.9g / 全国1位	11.1g / 全国1位	2016年	10.7g / 全国21位	9.3g / 全国18位	全国平均	10.8g	9.2g
	男性	女性													
2012年	12.9g / 全国1位	11.1g / 全国1位													
2016年	10.7g / 全国21位	9.3g / 全国18位													
全国平均	10.8g	9.2g													
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ○ 有 (東北地方 各県) 無															

関連URL

https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/library/stories/main/01/teaserItems2/0/link/ajinomoto_asv_stories18.pdf (page.10)

「勝ち飯[®]」によるからだづくり・コンディショニングサポート

企業名：味の素株式会社

1.取組目的・概要	「勝ち飯 [®] 」によるからだづくり・コンディショニングをサポートする。長期に渡るトップアスリートへのサポート活動の知見と、スポーツ栄養学の裏付けにより誕生した、栄養環境を改善するために実施する栄養プログラムである。		
2.活動開始時期	2003年から開始した。 2004年アテネオリンピックから本格活動した。	3.経営戦略の中での位置づけ	ASV(味の素グループ・シェアード・バリュー) のひとつの取組みである。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	  
「勝ち飯[®]」によるからだづくり・コンディショニングサポート 味の素（株）は2003年より、日本オリンピック委員会と共同で「ビクトリーブプロジェクト[®]」を推進しており、世界で活躍するトップアスリートに対して、「食」と「アミノ酸」によるコンディショニングサポートを行ってきた。そこで得た知見を凝縮し、現在、日本で生活者向けの「勝ち飯[®]」普及活動を展開している。健康・栄養情報や無理なくおいしく作ることでできるテーマ別メニューを量販店の店頭、飲食店、社員食堂等で提案し、生活者のからだづくり・コンディショニングを支援している。また、行政との連携等も推進し、各地域に即したメニュー提案も行っている。 海外では、2018年度に東南アジアの事業拠点において選手サポート活動を開始し、ブラジルにおいてブラジルオリンピック委員会との契約を締結した。各国の食材、食文化にアレンジした「Kachimeshi[®]」で各国のトップアスリートをサポートしていく。		7.取組の活動予定・スケジュール	東京オリンピック・パラリンピック2020に向けて全国的にキャンペーンを展開する。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有 (東京都ほか)) 無		「勝ち飯[®]」の拡大 	

関連URL

https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/library/databook/main/00/teaserItems1/0/linkList/0/link/SD/DB2019_all.pdf (page.20)

アンケートと管理栄養士によるアドバイスで、地域の健康をサポート

企業名：味の素株式会社

1.取組目的・概要	アンケートと管理栄養士によるアドバイスで地域の健康をサポートする。		
2.活動開始時期	2017年	3.経営戦略の中での位置づけ	ASV(味の素グループ・シェアード・バリュー) のひとつの取組みである。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
味の素（株）では、地域行政・ドラッグストアと連携しながら高齢者の栄養改善に取り組んでいる。味の素（株）が開発した「しっかり食べチェックシート10」のチェック数および食生活スタイルのアンケートの回答を分析し、それぞれのタイプに適したアドバイスを管理栄養士より行うとともに、適切な製品の提案を行い、高齢者の健康をサポートしている。		7.取組の活動予定・スケジュール	2019年4月、栄養士・管理栄養士との食と健康のコミュニケーションサイト「あじこらぼ」を開設した。サイエンスに基づく食とアミノ酸の知育を活かした情報をタイムリーに発信することで、健康・栄養に関する知識の普及・啓発をさらに進める。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
☒ 有 ☐ 無		 チェックシート	

関連URL

https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/ir/library/stories/main/01/teaserItems2/0/link/ajinomoto_asv_stories18.pdf (page.10)

「フードバンクにいがた」および「フードバンクしばた」への食品提供

企業名：一正蒲鉾株式会社

1.取組目的・概要	食品を通じて人と人を繋ぐ地域活動の支援と食品ロスの削減を図る。		
2.活動開始時期	2019年7月	3.経営戦略の中での位置づけ	サステナビリティ・レポート等のIR資料で明記予定である。
4.取組の詳細 食品を通じて人と人を繋ぐフードバンク活動の主旨に賛同し、地域のフードバンク活動の支援と当社における食品ロスの削減を図っている。 フードバンクにいがたに対しては2019年7月より毎週火曜日、フードバンクしばたに対しては2019年12月より毎週金曜日に食品提供している。 また、2019年10月には社内フードドライブを開催し、フードバンクにいがたに対し社員からも「おすそわけ」を行った。 なお、食品を通じた地域活動の支援としては、地元で開催される「こども食堂」に対しての食品提供も行っている。		6.関連するゴール、ターゲット 	7.取組の活動予定・スケジュール フードバンクにいがたに対しては毎週火曜日、フードバンクしばたに対しては毎週金曜日に食品提供である。 年に数回、社内フードドライブを開催予定である。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（ ） 無		8.取組イメージ フードバンクにいがた様よりお手紙をいただきました NPOフードバンクにいがたは「もったいない」から「ありがとう」への事業理念で食品を通じて人と人を繋ぐ地域市民活動（県内の生活困窮者の方へ食品無償支援と食品ロス削減）をしています。 一正蒲鉾様には、毎週火曜日に4工場からすぐ食べられる食品を提供いただき、支援先様では「本当に有り難い」と笑顔が溢れています。 地域の支え合い応援団として、他企業様のお手本として、これからも連携をお願いいたします。  イメージキャラクター ふーどん	

関連URL

https://www.ichimasa.co.jp/corporate/pdf/ichimasa_sus2019.pdf (P10)

「新潟県カーボン・オフセット制度」の利用

企業名：一正蒲鉾株式会社

1.取組目的・概要	CO2削減を始めとする地域の環境負荷を低減する。		
2.活動開始時期	2019年8月	3.経営戦略の中での位置づけ	サステナビリティ・レポート等のIR資料で明記している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	   
当社商品「風味とうふ」の売上の一部を新潟県カーボン・オフセット制度のクレジットの購入に充当している。これにより地域の森林整備が促進され、地球温暖化の防止や環境保全に役立てられている。 当社が購入した「新潟県パック」は、下記の森林の整備に活用されている。 ・新潟県佐渡市の「トキの森」整備事業（佐渡市） ・「苗場山麓 竜神の森」プロジェクト（津南町） ・「阿賀悠久の森」間伐プロジェクト（阿賀町） ・「南魚沼銘水の森」間伐プロジェクト（南魚沼市） なお、地域の森林整備については、下記の取組みも実施している。 ・「緑の募金」（にいがた緑の百年物語緑化推進委員会） ・「海の守り人」活動（森林ボランティア）（上越市・柏崎市）		7.取組の活動予定・スケジュール	8月中旬からの6か月間に販売する商品2アイテム、および2月中旬からの6か月間に販売する商品2アイテムの裏面に表示。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
☒ 有（新潟県） ☐ 無		 対象商品  シンボルマーク	

関連URL

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS00463/b258ff54/bd1e/45c3/8611/d4c4b9bc94e1/20190809142925688s.pdf>

小樽市とのパートナーシップ協定の締結

企業名：一正蒲鉾株式会社

1.取組目的・概要	地域における幅広い分野での連携と協力を強化し、地域住民に対するサービスの向上と地域の活性化に努める。		
2.活動開始時期	2019年4月	3.経営戦略の中での位置づけ	サステナビリティ・レポート等のIR資料で明記している。
4.取組の詳細 具体的な連携・協力事項は以下の通りである。 1.食育の推進に関する事項 2.観光振興に関する事項 3.シティセールスの推進に関する事項 4.健康およびスポーツの推進に関する事項 5.災害時の対応に関する事項 ほか		6.関連するゴール、ターゲット	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 (北海道小樽市) 無		7.取組の活動予定・スケジュール	市内小学校の社会科見学など数多く利用していただいているが、今後さらに、小樽市との連携・協力を強化し、地域貢献に努める。
8.取組イメージ 			

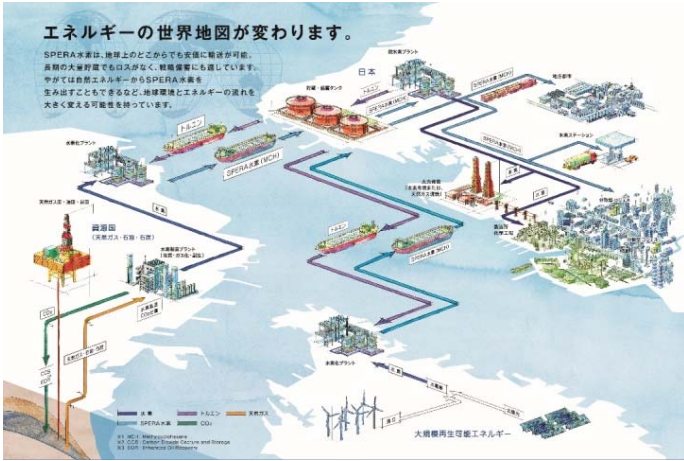
関連URL

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS00463/dc4c2313/4214/4602/85d7/ca1a7c30d637/20190424194322194s.pdf>

2-2. エネルギー資源

川崎市と取り組む脱炭素社会への貢献

企業名：千代田化工建設株式会社

1.取組目的・概要	水素供給ネットワークを構築する。		
2.活動開始時期	2018年3月	3.経営戦略の中での位置づけ	千代田グループ サステナビリティレポート2018に明記している。
4.取組の詳細 当社は2018年3月に川崎市が発表した「臨海部ビジョン」で提唱している「水素エネルギー利用推進プロジェクト」の実現に向けて、ともに取り組んでいる。当社は、気体では不安定で取扱いが難しく、輸送に課題のあった水素を常温常圧で液体の状態ですぐに大量に輸送する技術（SPERA水素）を確立し、ゼロエミッション社会実現に向け、三菱商事(株)、三井物産(株)、日本郵船(株)と共同で次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合（AHEAD）を設立した。新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成を受け、世界に先駆けて2019年12月にSPERA水素をブルネイ・ダルサラーム国からISOタンクコンテナを用いて川崎臨海部に輸送した。「有機ケミカルハイドライド法による未利用エネルギー由来水素サプライチェーン実証」の実施を目指し、今後川崎港で荷揚げされたSPERA水素から、臨海地区の製油所域内で水素を取り出し、ガスタービンの燃料として混焼発電を開始予定である。この実証を基に、2030年頃には海外からの水素供給が本格化し、広域水素ネットワークが構築されることで、水素発電を始め水素エネルギーを利用したFCV、FCバスおよび産業用車両への普及が期待され、川崎臨海部の低炭素化に貢献していく。		6.関連するゴール、ターゲット 	
		7.取組の活動予定・スケジュール 2020年1月から12月にかけて、川崎臨海地区の製油所域内で、水素を取り出し、ガスタービンの燃料として混焼発電を実施予定である。	
8.取組イメージ			
			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ○ 有 神奈川県川崎市) 無			

関連URL

<https://www.chiyodacorp.com/jp/service/spera-hydrogen/>

2-3. 建設・資材

信州ウッドパワー 木質バイオマス発電事業

企業名：清水建設株式会社

1.取組目的・概要	長野県東御市において、木質チップ製造 + 2 MWのバイオマス発電事業とその原料となる木質チップ製造事業を展開している。建設地の東信地域(長野県東部)における地方創生、林業再生、地消地産を促し、事業者と地元との間にウィン・ウインの関係を築く。		
2.活動開始時期	2018年9月 F I T 認定を取得した。 2018年11月 工事を着工した。 2020年5月 運転開始予定である。	3.経営戦略の中での位置づけ	建物やインフラ、まちのライフサイクルにわたる持続的な価値向上の実現を目指す企業として、再生可能エネルギー発電・供給事業の拡大、地方創生、林業再生、地消地産、雇用創出を実現し地域林業振興に貢献をおこなう。また当社の創業より続く木質文化の継承も試みる。
4.取組の詳細	6.関連するゴール、ターゲット 		
(1) バイオマス発電 (信州ウッドパワー(株)※1) ● 発電出力 : 1,990kW (2 MWクラス) ● 燃料 : 間伐材等未利用材の木質チップ ● 発電方式 : ボイラー・蒸気タービン方式 ● 電力販売 : F I Tでの固定価格買取 (未利用材 2,000kW未満で計画) (2) 木質チップ製造 (信州ウッドチップ(株)※2) ● 対象原木 : カラマツ, アカマツ, スギ等 ● チップ種別 : 切削チップ ● 製造機器 : ディスクチップパー ● 生成量 : 年間 30,000 t ※ 1 信州ウッドパワー(株)…清水建設100%出資のバイオマス発電事業会社 ※ 2 信州ウッドチップ(株)…信州ウッドパワー(株)子会社	7.取組の活動予定・スケジュール	2020年5月～運転開始予定である。 ・バイオマス材活用による林業の活性化 ・地域内の学校・幼稚園などでの木育活動 ・視察対応によるバイオマス発電の普及活動	
5.自治体との連携の有無 (どちらかに○)	8.取組イメージ		
☒ 有 (長野県、東御市、上田市、佐久市、他現地近隣の町村) 無			
関連URL	ニュースリリース(2018/11) https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2018/2018033.html H Pは現在作成中 (2020/3 公開予定)		

岐阜県立森林文化アカデミーと清水建設(株)との連携協定

企業名：清水建設株式会社

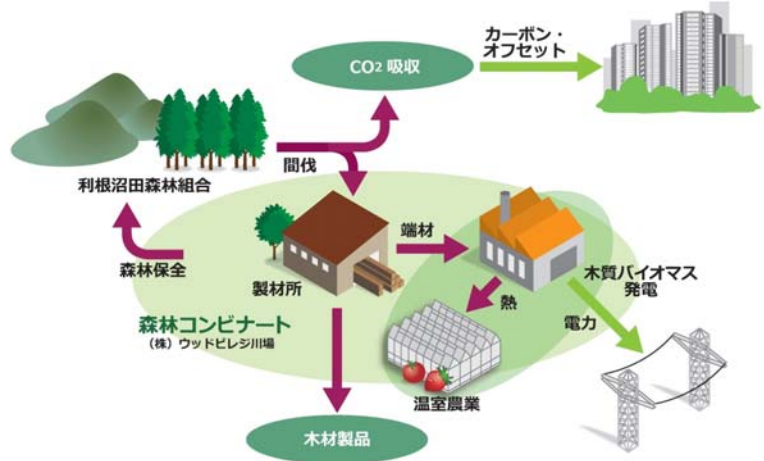
1.取組目的・概要	岐阜県立森林文化アカデミーと弊社は循環型社会創造の実現を目的に、森林・林業・木材産業分野における相互の発展を図るべく、2019年8月に連携協定を締結した。森と人との共生の実現に向け、共同研究や人材育成のための交流を進めている。		
2.活動開始時期	2018年6月 企画・構想を検討した。 2019年8月 産学連携協定を締結した。 2020年2月 講義実施（予定）である。	3.経営戦略の中での位置づけ	良き企業市民として地域社会と共生し、社会課題の解決に貢献するため、森林に関わる人財の育成と森林産業の振興により持続可能な社会を創造する。
4.取組の詳細 連携・協力内容は以下の通りである。 (1) 森林と木に関わる人材の育成 (2) 森林、林業、木材産業の振興 (3) 社会基盤としての森林の公益的機能維持 今年度の具体的な取組みは以下の通りである。 ・岐阜県立森林文化アカデミーにおける相互講義（2020年2月） アカデミー講義：木育活動、木工作品のアイデアに関して 清水建設講義：東京木工場の活動・技術紹介、伝統的な社寺建築の紹介、地方創生SDGsに関して		6.関連するゴール、ターゲット	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		7.取組の活動予定・スケジュール	・木育や木工に関して協業していく。 ・森林の公益的機能維持に関して共同研究を行う。 ・森林教育プログラムを実施する。
有 (岐阜県)) 無		8.取組イメージ 	

関連URL

<https://www.forest.ac.jp/>

川場村グリーンバリュープログラム

企業名：清水建設株式会社

1.取組目的・概要	森林資源を持続可能な形で活用しながら地場産業を創出し、農山村の活性化を図る取組みである。群馬県川場村、当社、東京農業大学の産学連携にて推進中である。森林資源の地産地消を目指した事業会社(株式会社ウッドビレジ川場)に当社も出資している。		
2.活動開始時期	2012年2月 産官学包括連携協定を締結した。 2015年5月 ウッドビレジ川場村を設立した。 2015年 製材加工施設を設立した。 2017年 バイオマス発電施設及び農業用温室を稼働した。	3.経営戦略の中での位置づけ	環境イノベーションを実現する農林水産事業の構築に向けて、産学官の連携により、生態系保全、再生可能エネルギー創出、地域雇用促進、CO2吸収促進等、持続可能な未来づくりに貢献する。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
利根沼田森林組合が管理する民有林2万7,200haから発生する間伐材を活用した木材製品の加工・販売、加工後の端材等を燃料とするバイオマス発電、発電の排熱を利用した農産物の温室栽培、適切に森林の間伐を行い、CO2吸収固定量の増加分のクレジット化等を推進している。 当社は出資に先立ち、2012年2月に川場村、学校法人東京農業大学と包括連携協定を締結し、森林資源等を持続可能な形で活用しながら地場産業の創出を図る「グリーンバリュープログラム®」の川場村での実践に向けて、事業モデルの検討・具現化を実施している。 自治体と連携し、森林資源活用型の事業の拡大を図るとともに、事業で創出されるCO2クレジットをビルのカーボン・ニュートラル化等に活用していく。		7.取組の活動予定・スケジュール	2023年までに間伐の実施により、825トンのJクレジットの認証を取得予定である。2018年までに337トンのクレジットを獲得済である。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ 	
関連URL		http://woodvillage-kawaba.com/	

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

明日香村プロジェクト 企業名：株式会社長谷工コーポレーション

1.取組目的・概要	古都飛鳥の歴史保全活動並びに明日香村の産業及び地域活性を図る為のプロジェクトである。		
2.活動開始時期	2015年	3.経営戦略の中での位置づけ	CSR報告書等で明記している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	   
・2015年 明日香村の村内産野菜を長谷工グループ管理マンションで販売した。 ・2017年 「官民連携に関する包括協定」を締結した。 [実施例] ①季刊誌にて明日香村の魅力をPR ②取引先との会合や手土産に村内特産品を活用 ・2018年 貸し農園「長谷工明日香村コミュニティファーム」をオープンした。 [活用例] 貸農園にて野菜収穫体験会を開始 ・2018年～ 企業版ふるさと納税制度を活用し、3年間毎年の寄付を開始した。 [活用例] ①農業機械の購入、農業機械の保管施設の建設 ②古墳の整備事業 ③マラソン大会による地域活性化プロジェクト		7.取組の活動予定・スケジュール	・古民家を改修し、宿泊施設開業を検討する。 ・「飛鳥ハーフマラソン」を企画する。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
☒ 有（奈良県明日香村） ☐ 無		「官民連携に関する包括協定」締結  貸し農園「長谷工明日香村コミュニティファーム」 	

関連URL

しかおい水素ファーム

企業名：鹿島建設株式会社

1.取組目的・概要	家畜ふん尿由来水素を活用した水素サプライチェーン実証事業 (環境省地域連携低炭素水素技術実証事業)		
2.活動開始時期	2015年	3.経営戦略の中で の位置づけ	中期経営計画では、ESGを重視した観点を重視した施策を推進する。環境・エネルギー分野における先進的取組み、プレスリリースを行う。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、 ターゲット	
本実証事業では、家畜ふん尿のメタン発酵施設である鹿追町環境保全センターからバイオガスの供給を受け、センター敷地内に水素の製造・供給施設である「しかおい水素ファーム®」を設置し、水素ガスを製造する。製造した水素は、純水素型燃料電池用のエネルギーとして環境保全センター内で利用されるほか、貯蓄用カードルで畜産農家や近隣施設に水素を運搬し、電気と温水を供給する。また、環境保全センター内に北海道初となる定置型水素ステーションを設置し、燃料電池自動車、燃料電池フォークリフトの燃料として利用される。 本実証事業を通じて、地域の再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用し、水素を精製、製造、貯蔵、輸送、供給、利用するという一貫した水素エネルギーのサプライチェーンを実証する。そして、地球温暖化対策に資する低炭素水素を寒冷地において本格利用するための課題を明らかにするとともに、地産地消の水素エネルギー社会の実現に向けて積極的に展開していく。本実証は、環境省地域連携低炭素水素技術実証事業に採択されたもので、4社（エア・ウォーター株式会社、鹿島建設株式会社、日鉄パイプライン&エンジニアリング株式会社、日本エアプロダクツ株式会社）による共同事業である。		7.取組の活動 予定・スケジュール	現在、事業期間中である。
8.取組イメージ			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		 実証事業のイメージ図	
☒ 有（北海道鹿追町、帯広市） ☐ 無			

関連URL

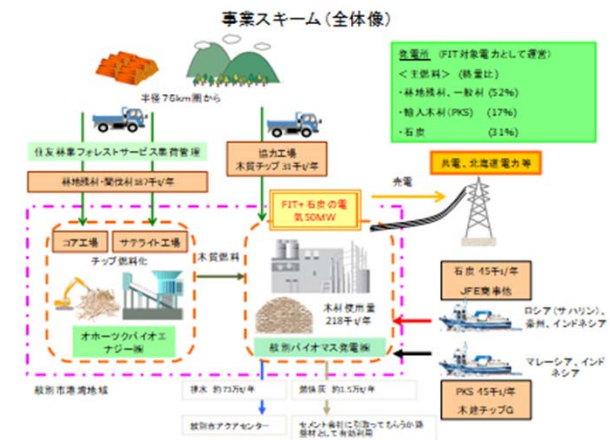
<https://www.awi.co.jp/business/industrial/news/uploads/aa6fe4819a78e460ecd80b346dd9eff19801f18f.pdf>
<https://www.kajima.co.jp/news/press/201701/24e1-j.htm>
https://www.nspe.nipponsteel.com/news/news_20170124.html
<http://www.airproducts.co.jp/Company/news-center/2017/01/0124-air-products-hydrogen-fueling-and-biogas-membrane-in-first-biomass-based-hydrogen-demo-in-japan.aspx>
https://www.kajima.co.jp/tech/g_warming/metakles/index.html#anc_biogas

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

バイオマス発電事業

企業名：住友林業株式会社

1.取組目的・概要	紋別市でのバイオマス発電事業：紋別エリアは当社の社有林をはじめ木材資源が豊富であり、未利用材も多量にある。再生可能エネルギーである木材を原料とした発電事業を行うことで、地球温暖化といった環境問題の解決に資するとともに、雇用の創出など地域経済へも貢献できる。		
2.活動開始時期	2016年12月1日に営業運転を開始した。	3.経営戦略の中での位置づけ	事業計画、統合報告書等で明記している。
4.取組の昌哉		6.関連するゴール、ターゲット	
○紋別バイオマス発電所（発電会社） ・発電規模：50MW ・燃料：木質チップ（約22万t）、輸入PKS（約6万t）、石炭（約4万t） ・発電設備（循環流動層ボイラー、タービン発電機など） ・地域との関り：地域の森林資源を活用した発電所。電気は北海道内の電力小売り事業者に供給。ふるさと融資（北海道） ○オホーツクバイオエナジー（チップ製造・供給会社） ・燃料用のチップ生産及び販売 ・地域との関り：地域の森林資源の活用。ふるさと融資（紋別市）		7.取組の活動予定・スケジュール	地域の林業と結びついた発電所として引き続き安定稼働に努める。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有（北海道、紋別市）		無	



関連URL

<http://www.mbep.co.jp/>

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組予定調査票

苗木生産事業

企業名：住友林業株式会社

1.取組目的・概要	福島県南会津町での育苗事業：日本の山林の多くが伐採期を迎えているが、伐採後の植林のための苗木が将来的に不足する可能性があることが課題となっている。地元の自治体や企業と協力してコンテナ苗木生産に取り組んでいる。						
2.活動開始時期	今年から生産に着手した。 最初の出荷は今年の秋を予定している。	3.経営戦略の中での位置づけ	事業計画、統合報告書等で記載している。				
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット					
○樹木育苗センター開設 ・所在地：福島県南会津郡南会津町 ・施設面積：育苗・作業棟 計2棟 1,584㎡ 屋外養生スペース 1,188㎡ ・樹種：カラマツ ・生産能力：年間30万本 ・総工費：1.5億円 ・地域との関わり ・2018年8月に福島県内の企業や当社が出資して設立した「会津森林活用機構株式会社」と会津地域内の市町村が広域連携して進めている「森林資源フル活用事業」に貢献する取組みである。 ・生産業務は地元の企業に委託する方式を採用する予定である。		7.取組の活動予定・スケジュール	播種から出荷まで10～12カ月である。 地元企業への委託なので、指導をしながら効率的な生産を進め、数年後にはフル生産体制にする。				
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ					
○ 有 (南会津町など) 無		<table border="0"> <tr> <td data-bbox="1144 943 1659 991">施設イメージ</td> <td data-bbox="1659 943 2132 991">苗</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1144 991 1659 1425">  </td> <td data-bbox="1659 991 2132 1425">  </td> </tr> </table>		施設イメージ	苗		
施設イメージ	苗						
							

関連URL

<http://www.a-forest.co.jp/index.html>

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組予定調査票

リブネスタウンプロジェクト

企業名：大和ハウス工業株式会社

1.取組目的・概要	大和ハウス工業は、ネオポリスと呼ばれる郊外型戸建住宅地を全国61ヶ所、延べ6万区画以上にわたり開発してきたが、開発から40年以上経過し、現在、少子高齢化や空き家・空き地の増加等、様々な課題を抱えている。ネオポリスを生涯快適に過ごせる街にするためには、課題を解決するだけでなく新たな「街の魅力」を創出することが必要だと考え、私たちは、住民の方々と共に、誰もが安心して永く住み続けられるまちづくり「Livness Town(リブネスタウン)プロジェクト」に取り組んでいる。		
2.活動開始時期	2015年8月～ リリースタイトル： ・「郊外型戸建住宅団地再生」に向けた取組みを本格的に開始します。(2015/08/10) ・三木市「緑が丘ネオポリス」において郊外型住宅団地再生のための実証実験を開始します。(2019/02/15)	3.経営戦略の中での位置づけ	中期経営計画で明記している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
兵庫県三木市の「緑が丘ネオポリス」において、2015年8月に設立した郊外型住宅団地ライフスタイル研究会ならびに三木市、緑が丘町まちづくり協議会、一般社団法人三木市生涯活躍のまち推進機構と協同で「産・官・学・民」連携による既存住宅団地の再生事業に取り組んでおり、4つの実証実験を行った。 4つの実証実験では、団地再生に必要な4つのサービスプラットフォーム（移動・人材・IoT・活動拠点）の構築と6つのサービス（移動配達・子育て・健康増進・新たな働き方・地域互助・住み替え）をパッケージングして街を再生する日本初の試みとなる。 今回の実証実験は、高齢化率約40%のオールドタウンと化した「緑が丘ネオポリス」において、高齢化する地域住民および新たに流入する住民が安心して快適に過ごせる多世代循環型コミュニティを形成するために、現状の課題を抽出し、問題解決に向け改善策を講じるものである。 「緑が丘ネオポリス」において培った郊外型戸建て住宅団地再生に関する知見を先導的モデルとしてプラットフォームを整備し、同様の課題を抱える全国のニュータウンに展開していく。		7.取組の活動予定・スケジュール 今後は、兵庫県三木市の「緑が丘ネオポリス」において培った郊外型戸建住宅団地再生に関する知見を先導的モデルとしてプラットフォーム（基盤）を整備し、同様の課題を抱える全国のニュータウンに展開する。将来は高齢化を迎える海外でも展開していく。	
8.取組イメージ			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
有 兵庫県三木市) 無			

関連URL

<https://www.daiwahouse.co.jp/jujitsu/model/>
<https://www.daiwahouse.com/about/release/house/20190215094613.html>

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組予定調査票

Daiwa Sakura Aid

企業名：大和ハウス工業株式会社

1.取組目的・概要	創業者 石橋信夫の出生の地「奈良県吉野」。古より吉野山の神木とされ、平安時代より植え続けられてきた吉野桜を保全する活動を当社が継承し、日本各地でも桜の植樹活動を行っている。また、古来より受け継がれる「文化・伝統・歴史・景観」の象徴となる「和の心」を基調とした芸術活動も実施、それらを「Daiwa Sakura Aid」としてステークホルダーとともに活動している。		
2.活動開始時期	2008年3月21日	3.経営戦略の中での位置づけ	中期経営計画で明記している。
4.取組の詳細 「Daiwa Sakura Aid」は、当社の経営ビジョン「共に創る。共に生きる。」の精神のもと、活動を支援して下さるステークホルダーの皆さまと共に、桜を次代へと守り続けていくことで、日本が誇る文化や伝統を後世へと伝えていく活動を行っている。 吉野山の桜保全活動（2010年より実施） 吉野山のシロヤマザクラは、環境の変化や樹勢の衰えなどにより危機的な状況を迎えている。そこで、現地で拾い集めた種から苗木に育て吉野山に還す「桜の世代交代」を、地元の皆さまと協働で行っている。 桜プロジェクト（2010年より実施） 全国各地域の小学校や幼稚園・保育園において、子どもたちとともに桜の植樹を行っています。また、和楽器の演奏・体験を通じ、日本文化の素晴らしさを伝えている。 また、コンサート活動や冊子の配布を通じて、桜にまつわる歴史や文化、芸術を後世へと継承する活動も積極的に行っている。		6.関連するゴール、ターゲット 	7.取組の活動予定・スケジュール 桜プロジェクトや、Daiwa Sakura Aidコンサート、吉野山の桜保全活動、冊子さくら、冊子ひとひら等を通じて、日本の文化、芸術、歴史を次世代に継承していく。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 （ 奈良県吉野町 ） 無		8.取組イメージ 	

関連URL

<https://www.daiwahouse.com/sustainable/social/contribution/sakura/>

あさかりードタウンでのまちづくり

企業名：積水化学工業株式会社

1.取組目的・概要	防災拠点としての基盤強化と多様な世代の交流が可能なまちづくりを行う。		
2.活動開始時期	埼玉県朝霞市協力のもと2018年5月に発表した。	3.経営戦略の中での位置づけ	2017-2019における積水化学グループの中期経営計画「SHIFT2019-FUSION」において、成長の質を転換すべく戦略として設定した「融合FUSION-」を具現化した、技術・機会・リソースなどを融合する取組みとして具現化した企画・事業である。 - CSRLレポート、統合レポートでも情報を開示していく。
4.取組の詳細 埼玉県朝霞市にあった東京工場の跡地に、SDGs達成に寄与が可能なまちづくりを行うべく、自治体や社外パートナーと連携を行い、まちづくり事業を始動した。積水化学グループの住宅に関する技術やサービスに始まり、この土地の基盤となるインフラを強靱なものとするべく、グループの総合力を生かして自治体と連携し、まちづくりの企画、推進を行った。導入技術を以下に示す。 [インフラ関連] ・耐震性の高い樹脂管 ・豪雨の際に河川のオーバーフローや住宅の床上浸水を抑制するRCPや雨水貯留材 ・災害時の電線分断を抑制する電線の地中配線化 [エネルギー関連] ・住宅の再生エネルギー利用、省エネを促すソーラーパネル、蓄電池、HEMS [地域の安全、多様な世代の暮らし、自然共生社会実現を支援] ・株式会社Secualと協働で開発した住民専用スマートフォンアプリやスマート街灯の設置 ・まちの活性化を促す保育所や、高齢者施設、商業施設等の設置 ・ABINC認証の取得		6.関連するゴール、ターゲット 	7.取組の活動予定・スケジュール 2019年4月 分譲開始した。 1月 商業施設 着工した。(2020年冬頃 開業予定) 1月 高齢者施設 改修着工した。(2020年9月 開設予定) 4月 保育施設 開設予定である。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 (埼玉県朝霞市) 無		8.取組イメージ 図1 「あさかりードタウン」イメージ 図2 SDGs教育サイトイメージ （このSDGsに寄与するまちづくり事業を通じてSDGsへの貢献を子供たちが学べるよう、教科書メーカー（株式会社 東京書籍）と組んでSDGs教育サイトを立ち上げ、教材を配信） 図1  図2 	

関連URL

<https://www.sekisuiheim.com/info/press/20191011.html>

<https://www.bunjou816.jp/file/asaka/index.html>

<https://sdgs.edutown.jp/>

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

水まわりくん

企業名：積水化学工業株式会社

1.取組目的・概要	高齢化する農業現場の課題を解決する省力化技術を普及させる。		
2.活動開始時期	2015年度より全国各地の水田での実証実験を開始した。 2018年1月22日より本格的な販売を開始した。	3.経営戦略の中での位置づけ	2017-2019における積水化学グループの中期経営計画「SHIFT2019-FUSION」において、成長の質を転換すべく戦略として設定した「融合-FUSION-」を具現化した、技術・機会・リソースなどを融合する取組みとして具現化した企画・事業である。 - CSRLレポート、統合レポートでも情報開示していく。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
近年、農家数および農業従事者数の減少や農業従事者の高齢化により荒廃地や耕作放棄地が増加し、担い手農家への農地集積が大きな課題となっている。国も農地制度を改正し、農業構造の改革を進めており、稲作では水管理作業の負荷が規模拡大の障害となっている。 このため、国でも水管理の容易なパイプライン化を進め、ICTを用いた新たな水管理手法を検討し各地で実証実験を実施している中、当社も2015年度から国の政策に基づき、福井県、岐阜県、長野県、滋賀県、山口県、北海道などの水田で水(み)まわりくんの実証実験や試験導入を推進し、省力化や品質向上効果を確認してきた。 当事業は、当社製の水田用給水栓「エアダスバル」の上部に設置する制御装置で、「エアダスバル」の自動開閉を可能にする製品。給水栓の開閉のために水田に行く回数を減らすことができ、大幅な水管理作業の省力化を実現できる。適切な水管理や夜間かんがいの導入により、米の品質向上効果や収穫量の増加、掛け流し防止による節水効果も期待できる。		7.取組の活動予定・スケジュール	国の政策であるパイプライン化や農地の規模拡大に合わせ「水(み)まわりくん」が、かんがい排水事業のスタンダードとなるよう、担い手農家や営農法人向けに積極的に展開を図る。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
☒ 有（福井県、岐阜県、長野県、滋賀県、山口県、北海道） ☐ 無			

関連URL

https://www.sekisui.co.jp/news/2018/1316528_31754.html

国産材針葉樹合板製造による国産材活用、林業施策推進

企業名：株式会社ノダ

1.取組目的・概要	静岡県が推進する「ふじのくに森林・林業再生プロジェクト」における、原木生産者の安定した販売先としての受け皿となり、合板やフロア合板への活用等、用途を開発、拡大することで、間伐材等国産材の価値創出、林業施策の推進に貢献する。		
2.活動開始時期	2013年	3.経営戦略の中での位置づけ	IR資料で明記している。

4.取組の詳細	静岡県が推進する「ふじのくに森林・林業再生プロジェクト」に呼応し、原木生産者の安定した販売先として「原木の安定取引に関する協定書」を静岡県森林組合連合会、並びに静岡県民間素材生産事業者協議会と締結し、静岡県にはなかった大型木材加工工場として合板工場を新設した。 現在は、主にヒノキ合板やヒノキ＋スギハイブリッド合板等を生産し、構造用合板・化粧合板として建築現場等で利用されている。 さらに、住宅内装フロアの基材としての用途開発を行い、現在では当社フロアの「国産材合板とMDF」の複合基材比率は5割以上まで増加している。 また、合板製造工程で発生する剥き芯等の廃資源についても中質繊維板（MDF）への原材料としての活用にも取り組んでおり、バリューチェーンを通した木質資源の価値創造に努めているほか、2017年より静岡県へ剥き芯を約6万本寄付を実施しており、「ふじのくに森の防潮堤づくり」で防風垣に利用され植栽木を守るのに役立っている。 林業施策においては、自社保有林での伐採後の植林とともに、本年1月には静岡県森林組合連合会と「ふじのくに美しい森林（もり）づくり 緑の基金」協定を締結し、静岡県内の森林資源の保続、循環利用といった林業施策推進にも協賛している。		
6.関連するゴール、ターゲット	   		
7.取組の活動予定・スケジュール	安定的な合板製造を通して需給に合わせて用途開発を進めていくとともに、持続可能な森林管理に関わっていく。		

8.取組イメージ

合板工場（富士川工場敷地内／2015年5月稼働開始）



(株)ノダ 合板工場

80m×116m(9,280㎡)

5.自治体との連携の有無（どちらかに○）

有

静岡県 など

)

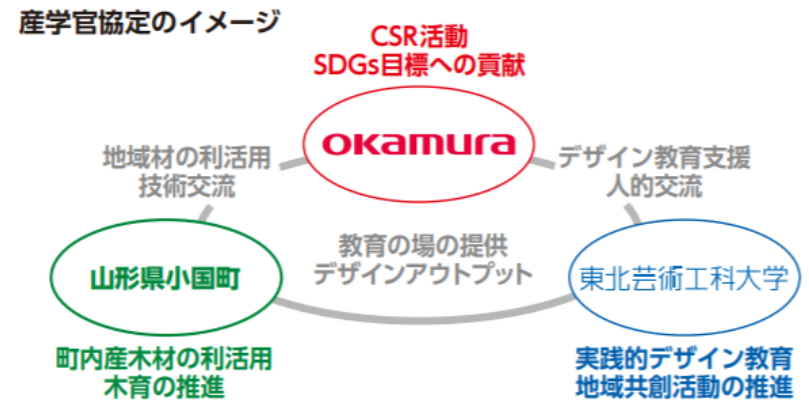
無

関連URL

<http://www.noda-co.jp/environment/index.html>
<http://www.noda-co.jp/corporate/business04.html>

町内産木材の利活用と木育の推進プロジェクト

企業名：株式会社オカムラ

1.取組目的・概要	山形県小国町、東北芸術工科大学との産学官協定を通じて「木」を通じた連携で持続可能な活力を生み出す。		
2.活動開始時期	2014年 東北芸術工科大学とのデザイン教育を支援した。 2015年 小国町の町産材を活用したデザイン提案に展開した。 2017年 小国町、東北芸術工科大学と産官学連携協定を締結した。	3.経営戦略の中での位置づけ	CSRレポートに明記している。
4.取組の詳細 山形県内に生産拠点があることをきっかけに、東北芸術工科大学と2014年より産学連携授業の特別講師として支援した。当社はモノづくりの経験やノウハウを活かし、「家具デザイン演習」を担当している。 2015年度からは、町の豊富な森林資源を有効に活用したいと考えていた小国町有志とともに、町産材のブナやスギを用いた家具デザインの提案を課題とする授業を展開。連携し町民を巻き込んだワークショップ等を実施した。 山形県小国町の白い森ブランド推進計画事業である「町内産木材の利活用と木育の推進プロジェクト」に東北芸術工科大学と共に連携協定パートナーとして参画した。三者協力のもと、活動を推進している。 2017年に小国町、東北芸術工科大学と産官学連携協定を締結した。三者が有する資源を有効活用しながら連携・協力し、木育をはじめとした木材との積極的な関わりを推進した。3歳児のためのファーストファニチャー製作・贈呈した。	6.関連するゴール、ターゲット		
	7.取組の活動予定・スケジュール	小国町：ファーストファニチャー製作・贈呈、技術交流等を行う。 東北芸術工科大学：「プロダクトデザイン演習」支援する。	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）	有 ☒ 山形県小国町) 無 ☐		
8.取組イメージ			

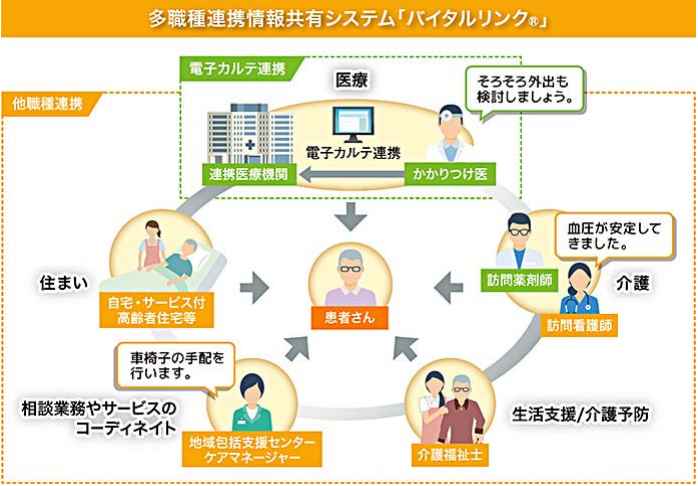
関連URL

https://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/2019/okamura_csr2019_03.pdf

2-4. 素材・化学

地域包括ケアの推進

企業名：帝人株式会社

1.取組目的・概要	地域包括ケア実施に向けた関連サービスを提供する。(バイタルリンク)		
2.活動開始時期	「医療介護総合確保推進法」が施行された2014年に「在宅医療ICT推進部」を新設した。翌年には多職種連携情報共有システム「バイタルリンク」を上市した。	3.経営戦略の中での位置づけ	- 中期経営計画・短期計画等、事業計画で明記している。 - 統合報告書やディスクロージャー誌等、その他IR資料で明記している。
4.取組の詳細 在宅医療の質向上に挑む帝人ファーマは、こうした課題に強みの一つである「ヘルスケアとITの融合」によって取組んだ。すでに在宅酸素療法に用いる酸素濃縮装置のモニタリングやCPAP療法のデータマネジメントにおいて支援システムを展開しており、24時間365日体制の人的支援と両輪で支える在宅医療事業の発展モデルと位置づけた。 そこで地域包括ケアシステムによる医療・介護の総合的な提供体制をめざす「医療介護総合確保推進法」が施行された2014年に「在宅医療ICT推進部」を新設した。翌年には多職種連携情報共有システム「バイタルリンク」を上市した。体温や脈拍、血圧、血中酸素飽和度といったバイタルデータをスマートフォンなどのモバイル端末に取り込み、複数の医療・介護関係者がリアルタイムで情報共有できるしくみである。厚生労働省のガイドラインに準拠したセキュリティも確保。症状の悪化などを早期に把握することが可能となる。現在、各地の医療機関や医師会に採用され、地域包括ケアの質向上に貢献している。		6.関連するゴール、ターゲット	  
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 () 無 (○)		7.取組の活動予定・スケジュール	多職種の専門性を尊重しつつ、これまで培ってきたヘルスケア領域とITの融合によって「高齢者の尊厳を支えるケア」および「自立支援」を全国に実現したいと考えている。
		8.取組イメージ 	

関連URL

https://www.teijin-pharma.co.jp/business/healthcare/index.html?nid=bon_tab

地域社会貢献活動の取組について

企業名：イチカワ株式会社

1.取組目的・概要	取組の趣旨・目的：災害時における地元自治体への社会貢献を通じて、地域との一体感を醸成していく。 概要：工場所在地である千葉県柏市と「災害時等における飲料水の供給等に関する協定書」を締結した。		
2.活動開始時期	・締結時期：2019年5月 （ただし、東日本大震災の発生以降、柏市とは都度、こういった地域貢献活動が提供できないか協議してきた）	3.経営戦略の中での位置づけ	2019年3月期 決算説明会資料（HP閲覧） 2020年3月期 第2四半期決算説明会資料（同上）
4.取組の詳細 ○ 2019年5月27日、イチカワ株式会社と千葉県柏市との間で「災害時等における飲料水の供給等に関する協定書」を締結した。 ○ 内容としては、柏市内で災害が発生し、柏市が「柏市地域防災計画」に基づいて本部を設置する体制をとった場合において、柏市がイチカワ株式会社に対して「飲料水」の供給についての協力を要請できるものである。 ○ イチカワ株式会社としては、日頃よりお世話になっている柏市、および柏市住民に対し、災害時の生活環境維持に貢献できるものである。   弊社 柏工場		6.関連するゴール、ターゲット    	7.取組の活動予定・スケジュール - 柏工場では2006年4月よりコージェネレーションシステムを稼働している。 2020年4月：柏工場太陽光発電稼働予定である。岩間工場・開発研究所への設置検討中である。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ○ 有（千葉県柏市） 無		8.取組イメージ 2019年5月27日 「防災協定締結式」 （右）秋山柏市長 （左）弊社 小田工場長 	

関連URL

<https://www.ik-felt.co.jp>



「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

真・竹取物語

企業名：株式会社トクヤマ

1.取組目的・概要	株式会社トクヤマは、企業市民として行政、各地域団体、学校等と連携し、周南市の活性化に取り組んでいる。 周南市立駅前図書館が主催する「周南きさらぎ文化祭」に「徳山駅前 真・竹取物語」と題し、竹を題材としたさまざまなイベントを企画して参画する。		
2.活動開始時期	竹への取組みは2015年頃より開始した。	3.経営戦略の中での位置づけ	トクヤマの「トクヤマチャレンジ（通称とくちゃれ）」の1つとして、取組みを開始、大きく発展してきたもの。
4.取組の詳細 現在周南市では、竹林面積が拡大し、その強い繁殖力で里山の生態系を壊すなどの被害が出ている。 当社は、竹を一つの資源として着目、竹が持つ優れた機能性と多様な用途を文化と環境の観点から「見て、聴いて、体験できる」イベントを開催、多くの市民に参加いただくことを通じて、企業だけでなく市民と共に街ぐるみでSDGsへ取り組む機運を高める。 2/14-2/24の期間中、20件近くのイベントを開催する。 ① 徳山商工校生、徳山高専生と駅前広場や駅構内に巨大な竹のオブジェを製作 ② いけばな三大流派のひとつ「草月流」山口支部との共催で竹のいけばな作品展開催 ③ トクヤマの竹バイオマス発電への挑戦 ④ 南陽工業高校生徒と竹にちなんだ「子ども化学実験室」 ⑤ 竹楽器による音楽会開催	6.関連するゴール、ターゲット		
	7.取組の活動予定・スケジュール	本イベントにより竹に対する注目度向上の結果により、次の取組みを検討する。	
8.取組イメージ  			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）	有 (☒) 山口県周南市) 無 (☐)		

関連URL

<https://www.tokuyama.co.jp/news/release/release-csr/2020010801.html>

中学生の職場見学会実施

企業名：東京応化工業株式会社

1.取組目的・概要	各拠点において地元の学生を招き、見学会および製品または設備の説明を通じた教育支援を実施した。		
2.活動開始時期	2016年	3.経営戦略の中での位置づけ	ステークホルダーとのコミュニケーションツールである。
4.取組の詳細 川崎市にある本社において、地元の中学生を招聘し、職場見学会を実施している。		6.関連するゴール、ターゲット	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（ ） 無		7.取組の活動予定・スケジュール	今後の予定は未定である。
		8.取組イメージ なし	
関連URL			

森林保全活動への協力

企業名：東京応化工業株式会社

1.取組目的・概要	国内各製造拠点において事業所周辺の清掃活動を実施し、従業員の環境意識向上と地域住民との対話に努めている。		
2.活動開始時期	2017年	3.経営戦略の中での位置づけ	生物多様性保全を経営の最重要課題の一つと位置付けている。
4.取組の詳細 かながわトラストみどり財団の森林保全活動に参加している（具体的には森林伐採活動）。		6.関連するゴール、ターゲット	 
		7.取組の活動予定・スケジュール	今後も継続実施する。
		8.取組イメージ なし	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（ ） ☒ 無			
関連URL			

大学生のインターンシップの受け入れ

企業名：東京応化工業株式会社

1.取組目的・概要	当社の知名度向上・製造業内の職種を広く理解してもらうことを目的に実施している。製造業の一連の業務をシミュレーションで体験してもらう。		
2.活動開始時期	大学3年生、大学院1年生を対象に6月から告知する。夏季休暇・冬季休暇にインターンシップを実施する。	3.経営戦略の中での位置づけ	長期人材育成の為に入社後のギャップを軽減する。早期退職を防ぐ為に企業・職業理解を早期から促す。
4.取組の詳細 大学生のインターンシップ受入を行っている。当社で用意したカリキュラムをこなすことで入社前に職場での社会経験を積ませる機会を提供している。		6.関連するゴール、ターゲット	
		7.取組の活動予定・スケジュール	今後も継続実施する。
		8.取組イメージ なし	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（ ） ☒ 無			

関連URL	
-------	--

自社生産工場における施設外就労の支援

企業名：株式会社ミルボン

1.取組目的・概要	生産工場がある三重県伊賀市における、施設外就労への支援。地域に根差した障がい者の方の働く環境づくりを行う。		
2.活動開始時期	2005年頃	3.経営戦略の中での位置づけ	経営戦略上で明記はしていない。
4.取組の詳細 三重県伊賀市にある、社会福祉法人維雅幸育会における就労継続支援B型事業所（びいはいぶ）と連携し、自社生産工場において、びいはいぶメンバーの方々に就労いただいている。特例子会社による受け入れではなく、自社工場の生産工程に入って頂くことにより、簡易な作業だけではなく、優秀な方には幅広い業務に携わってもらっている。結果として、メンバーの方々のスキルアップにもつながり、直接雇用をさせて頂くケースもある。		6.関連するゴール、ターゲット	   
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 (三重県伊賀市) 無		7.取組の活動予定・スケジュール	施設外就労受け入れを継続実施する。
		8.取組イメージ  	

関連URL

包括連携協定を通じた持続可能な社会の実現にむけた取組み

企業名：ユニ・チャーム株式会社

1.取組目的・概要	目的：持続可能な社会の実現に向けて、包括連携協定を締結し、地域社会が抱える社会的課題を解決する。 概要：連携6項目の実践により地域社会の課題解決に貢献する。		
2.活動開始時期	2016年5月：紙おむつリサイクル技術の共同開発を開始した。 2018年10月：子育て支援を開始した。 2018年11月：「ソーシャルワーキング」を実施した。 2019年3月：包括連携協定を締結した。	3.経営戦略の中での位置づけ	・ 中期経営計画等、事業計画で明記している。 ・ CSR報告書やIR資料、ホームページにて明記している。
4.取組の詳細 鹿児島県志布志市とは、使用済み紙おむつのリサイクル技術の開発をはじめとして、子育て支援、ソーシャルワーキング等の取組みを実施している。 それらの取組みを強化する目的で、「災害対策及び防災に関すること」「子ども・青少年の育成支援及び子育て支援に関すること」「健康増進に関すること」「環境保全に関すること」等7つの取組みの提案し、包括連携協定として締結した。地域社会の課題解決に貢献し、お互いの連携をさらに強めることで、共生社会の実現を目指す取組みを実施中である。 特に、環境保全に関しては、志布志市はリサイクル回収に市民総出で取組み27品目の分別を実施している。2016年5月より使用済み紙おむつ再資源化にむけた技術開発を我が社と開始した。今後、28品目の分別品として、市内で本格的な回収と再資源化を目指す。 また、再生したパルプ等を再び紙おむつの資材として再利用することなどによって、循環社会を構築することにより、地球環境にやさしいまちづくりを推進する予定である。	6.関連するゴール、ターゲット		
7.取組の活動予定・スケジュール	① 使用済み紙おむつ再資源化技術の構築(継続) ② 健康増進のための認知症予防プログラム ③ 「ソーシャルワーキング」の実施 1回/年 ④ 働き方改革講座の実施 1回/年		
8.取組イメージ			
			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
○ 有 （鹿児島県志布志市） 無			

関連URL

<http://www.unicharm.co.jp/index.html>

健康寿命延伸への取組み

企業名：ユニ・チャーム株式会社

1.取組目的・概要	目的：地域社会が抱える社会的課題解決に向け、「包括連携協定」締結による持続可能なまちづくりへ連携する。 概要：健康寿命延伸に向けた認知症予防プログラム「ソーシャル・ウォーキング体験会」を提供する。		
2.活動開始時期	2017年 2月：包括連携協定を締結した。 2017年10月：認知症予防プログラム「ソーシャル・ウォーキング」体験会を開始提供した。	3.経営戦略の中での位置づけ	・ 中期経営計画等、事業計画で明記している。 ・ CSR報告書やIR資料で明記している。
4.取組の詳細	地域社会が抱える社会的課題解決に向け、当社の生産拠点の所在地である静岡県掛川市と「地域活性化に関する包括連携協定」を締結した。事業活動である、商品・サービスを通じ相互の連携を強化し地域活性を目的として、子育て支援、健康増進の他、災害時に生活必需品の供給を行う「かけがわ防災 パートナシップ協定」を締結し、持続可能なまちづくりへ連携する。 特に、高齢化に伴う認知症患者等の増加など、健康寿命の延伸（医療費削減）への取組みは、各自治体が抱える社会的課題であり、SDGs目標3の「すべての人に健康と福祉を」にも該当する取組みとして地域社会と連動した活動を推進する。 高齢化の進行に伴う「閉じこもり」や「認知症」といった社会問題の改善に向け自治体と連携し運動や社会参加を重点とした認知症予防プログラム「ソーシャル・ウォーキング」体験会や「排泄ケア講座」を継続して実施中である。		
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）	有（静岡県掛川市） 無		
	6.関連するゴール、ターゲット   7.取組の活動予定・スケジュール ① 静岡県掛川市における活動計画 「ソーシャル・ウォーキング」体験会：3回/年 ② 静岡県内における活動計画 「ソーシャル・ウォーキング」体験会：7回/年 8.取組イメージ 		

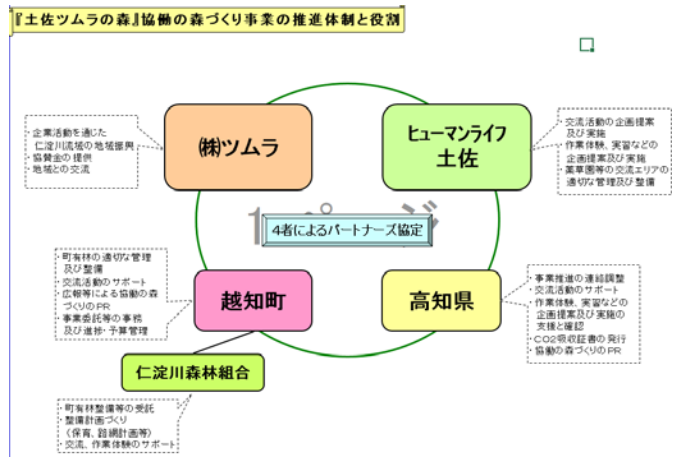
関連URL

<http://www.unicharm.co.jp/index.html>

2-5. 医薬品

「土佐ツムラの森」協働の森づくり事業

企業名：株式会社ツムラ

1.取組目的・概要	ツムラグループのサステナビリティビジョンのもと、高知県が提案する「環境先進企業との協働の森づくり事業」に県・町・生薬栽培取引先と共に取り組むことで、生薬栽培地の自然環境保全と地域振興に貢献する。		
2.活動開始時期	2008年4月1日	3.経営戦略の中での位置づけ	漢方生薬事業が、医薬品として患者様のお役に立つ事業であること以外に「森林保全(地球環境再生)」「地域振興」「生涯学習の機会促進」など多面性を持った事業であることの代表例として位置づけている。
4.取組の詳細 ①交流・体験ゾーン： 自然の中での体験活動や実習を通して、技術の習得と森林の持つ公益的機能の理解を深めるとともに、地域住民及び参加者同士の交流を深める。 ・ツムラ社員研修 ・越知中学校との交流事業 【成果】越知中学生の事業参加数 延べ946人(2020年2月現在) ②森林整備ゾーン： 町有林を中心に、継続的かつ適切な森林整備を行うことにより、樹木の持続的な生長を促すとともに、仁淀川水系の水源を保全する。 ・森林の整備（植栽、下刈り、間伐など） ・林内路網整備（作業道の開設） ・森林現況調査、境界管理など 【成果】CO2吸収量 延べ1,171 t（2020年2月現在）		6.関連するゴール、ターゲット	
		7.取組の活動予定・スケジュール	越知中学校との交流事業を行う。 ・出前授業、採取・収穫体験：9月～12月 ・学習発表会：1月、3月 植栽、作業道整備、間伐等を行う。：通年
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ 	
有 ☒ 高知県、高知県越知町) 無 ☐			

関連URL

<https://www.tsumura.co.jp/corporate/csr/feature02/>

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

富山グラウジーズ 企業名：富士製薬工業株式会社

1.取組目的・概要	株式会社富山グラウジーズとのパートナー契約により、地域スポーツ文化の活性化に貢献している。		
2.活動開始時期	2017年3月	3.経営戦略の中での位置づけ	地元のプロスポーツチームへの協賛を通じて地域へ貢献している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
富山県富山市に工場、研究開発センターを富山市に構える企業として、スポーツ文化の活性化に貢献すべく、富山市をホームタウンとして地域に密着した運営を行っているプロバスケットボールリーグ B.LEAGUE「富山グラウジーズ」のオフィシャルウェアパートナー契約を締結している。		7.取組の活動予定・スケジュール	株主通信にて富山グラウジーズ紹介・当社活動を報告する。(関連URL 10ページ参照) 2019-20シーズン(2019年9月-2020年4月) 試合観戦による選手を応援する。
		8.取組イメージ	
			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（ ） 無			

関連URL	https://www.fujipharma.jp/ir/pdf/e_report/55th_ereport-02.pdf
-------	---

2-6. 自動車・輸送機

太陽光パネルの設置による再生可能エネルギーの活用

企業名：モリテックスチール株式会社

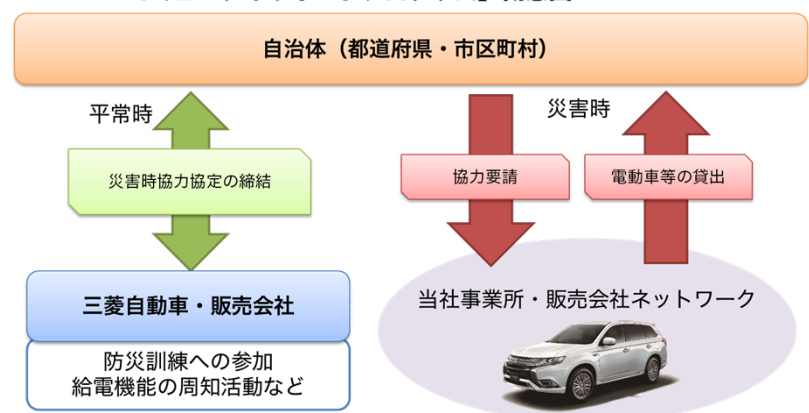
1.取組目的・概要	太陽光パネルを設置する（CO2排出量削減）…再生エネルギーの活用による売電を通じた企業収益の向上、社内電力需要へ対応する。		
2.活動開始時期	・電力会社へ売電する…2015年6月～ ・社内電力需要へ対応する…2018年7月～	3.経営戦略の中での位置づけ	・ISO環境目標（エネルギー使用量1%/年削減）を設定している。 ・利益計画（年度予算）へ反映している。 ・決算報告書（IR）への進捗状況を記載している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
1) 場所…三重県伊賀市炊村2330-2 モリテックスチール(株)大山田工場 2) 品目…RISEN製太陽光パネル（210KW+470KW）、工場建屋の屋上スペースを利用して据付（2棟） 3) 目的…再生可能エネルギーの利用によるCO2排出削減、地域社会への貢献ならびに企業収益の向上である。 4) 設置時期…210KW（2015/6～）、470KW（2018/7～） 5) 初期投資…なし、オペレーティングリースによるリース料の支払い（10年間、約919千円/月） 5) 削減効果… ・電力会社への売電（60 t /年のCO2排出削減） ・社内電力需要への対応（1%/年のCO2排出量削減） 6) 導入効果の詳細… ・売上アップ…650万円/年の収入アップ（中部電力への売電） ・動力費の削減…3.2%/年平均の電力代削減（工場内設備稼働用）		7.取組の活動予定・スケジュール	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有（ ） 無			

関連URL

<https://www.molitec.co.jp/>

DENDOコミュニティサポートプログラム

企業名：三菱自動車工業株式会社

1.取組目的・概要	災害発生時に当社製の電動車を被災自治体へ速やかに提供できる体制づくりを目的とした「DENDOコミュニティサポートプログラム」を推進中である。		
2.活動開始時期	2019年8月 （「DENDOコミュニティサポートプログラム」発表時期）	3.経営戦略の中での位置づけ	事業を通じた地域社会へ貢献する。
4.取組の詳細 災害時協力協定の締結は、災害発生時に改めて自治体と必要事項を確認する時間的ロスをなくし、給電等に活用できる当社の電動車をタイムリーに被災地・避難所等へお届けすることを目的としたものである。三菱自動車は2012年9月に京都府や京都三菱自動車販売株式会社、その他協力企業2社と災害時協力協定を締結した。 今後、「DENDOコミュニティサポートプログラム」を推進することで、プラグインハイブリッド電気自動車『アウトランダーPHEV』を活用した災害時のサポート体制を全国に拡大していく。		6.関連するゴール、ターゲット  	7.取組の活動予定・スケジュール 2022年度を目標に、全国の自治体と災害時協力協定を締結することを目指す。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 （関連URLを参照のこと） 無		8.取組イメージ 「DENDOコミュニティサポートプログラム」概念図 	

関連URL

<https://www.mitsubishi-motors.com/jp/csr/contribution/relief/>

地域の小学生、親子を対象とした工場見学を実施

企業名：日産車体株式会社

1.取組目的・概要	企業市民として地域の皆様とともに発展、そして、貢献していくことが当社の役割と考えている。		
2.活動開始時期	具体的な開始年は定かではないが、小学生を中心に、半世紀以上工場見学の受け入れを続けてきた。一般見学者も含めた、現在のスタイルで開始したのは2001年からである。	3.経営戦略の中での位置づけ	- 企業情報 のなかで、「環境・地域貢献への考え方」として明記している。 - IR情報のなかで、経営方針・体制「ESG（非財務ハイライト）」などに明記している。
4.取組の詳細	工場見学は通年実施しており、平日は小学生の社会科授業の支援として、夏休みや春休み、祝日には、親子で参加する学習プログラムとして開催している。地元平塚市の全ての小学校のほか、首都圏を中心に、年間300校以上、約3万人弱の子どもたちに「自動車づくり」を見学いただいている。		
6.関連するゴール、ターゲット	  	7.取組の活動予定・スケジュール	通年で実施する。
8.取組イメージ			
https://www.nissan-shatai.co.jp/ENVIRONMENT/FACTORY/GENERAL/index.html			
			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
有（ ） 無（ ○ ）			

関連URL	https://www.nissan-shatai.co.jp/COMPANY/CONTRIBUTION/index.html https://www.nissan-shatai.co.jp/ENVIRONMENT/FACTORY/GENERAL/index.html https://www.nissan-shatai.co.jp/IR/MANAGEMENT/HIGHLIGHT/index.html
-------	---

災害復興などのボランティア、避難場所の提供

企業名：日産車体株式会社

1.取組目的・概要	企業市民として地元の皆様とともに発展、そして、貢献していくことが当社の役割と考えている。		
2.活動開始時期	本社ビル屋上の解放は2014年3月～ボランティアに関しては明確な開始時期はない。創業以来、社員による地域での活動は積極的に行われてきた。社内で表彰の場を設けるなど、奨励している。	3.経営戦略の中での位置づけ	- 企業情報 のなかで、「地域貢献への考え方」として明記している。 - IR情報のなかで、経営方針・体制「ESG（非財務ハイライト）」などに明記している。
4.取組の詳細 2011年の東日本大震災や2016年の熊本地震、2017年の九州北部豪雨など、災害発生時には、被災地で役立ていただくための義援金、従業員の現地派遣による復興ボランティアなどの支援活動も行っている。 また、平塚市にある本社ビル屋上は平塚市指定の津波避難場所として、有事の際は地域の皆様の避難場所としていつでもご利用いただけるよう、24時間開放している。		6.関連するゴール、ターゲット   	7.取組の活動予定・スケジュール 今後も継続して実施する。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有 ☐ 無		8.取組イメージ    本社屋上を津波避難場所として開放 被災地での支援活動 被災地での復旧支援活動	

関連URL

<https://www.nissan-shatai.co.jp/COMPANY/CONTRIBUTION/index.html>
<https://www.nissan-shatai.co.jp/IR/MANAGEMENT/HIGHLIGHT/index.html>

地域住民との交流を目的に各事業所で企業祭を実施

企業名：日産車体株式会社

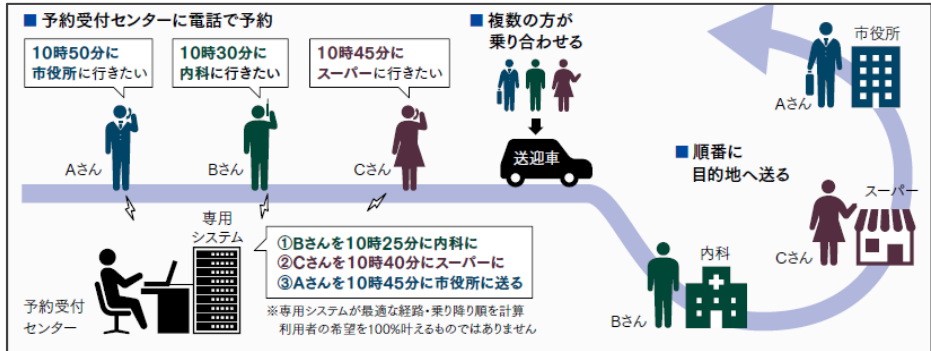
1.取組目的・概要	企業市民として地元の皆様とともに発展、そして、貢献していくことが当社の役割と考えている。		
2.活動開始時期	湘南工場「遊人ぴあ（ゆうとぴあ）：1987年～ 秦野事業所：「遊more！（ユーモア）」：2002年～	3.経営戦略の中での位置づけ	- 企業情報 のなかで、「地域貢献への考え方」として明記している。 - IR情報のなかで、経営方針・体制「ESG（非財務ハイライト）」などに明記している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	4 環境のよい世界を みんなに 11 社会課題の解決 を実現する 16 社会と共生する 社会を
当社は開かれた企業を目指し、オープンデーを実施しています。湘南工場では従業員がホスト役となり多くの模擬店出展、チャリティーバザーや、アイドルグループや歌手によるミニコンサートを運営など、来場いただいたお客さまに楽しんでいただける企業祭「遊人ぴあ」を毎年秋に開催している。バザーの収益金は平塚市社会福祉協議会へ寄付している。 また、年間を通じて、最新の日産車を一堂に展示し、お買い得な特別商談会を実施する「日産車フェア」も開催している。 秦野事業所では、普段は見ることのできないクルマ開発で使用している実験設備を公開している。高速テストコースや、特設オフロードコースを使って、国内で販売されていない輸出車両の同乗体験、コールドルームや熱風実験室で再現した世界の気候を体験していただけるなど、体験型イベント「遊more!秦野」を開催している。こちらでもチャリティーバザーを実施し、収益金は秦野市社会福祉協議会へ寄付している。		7.取組の活動予定・スケジュール	年4回実施している。（日産車フェア＝7月と1月、遊人ぴあ、遊moreを、秋に開催）
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有（ ） 無（○）		 	

関連URL	https://www.nissan-shatai.co.jp/COMPANY/CONTRIBUTION/index.html https://www.nissan-shatai.co.jp/IR/MANAGEMENT/HIGHLIGHT/index.html https://www.nissan-shatai.co.jp/ENVIRONMENT/SOCIAL/index.html https://www.nissan-shatai.co.jp/NEWS/TPCS/191006/index.html https://www.nissan-shatai.co.jp/NEWS/TPCS/191027/index.html
-------	---

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

チョイソコ

企業名：アイシン精機株式会社

1.取組目的・概要	本格的な高齢化社会が到来している事を大きな社会課題と捉えており、健康に生活できる地域づくりに貢献する。		
2.活動開始時期	・2018年7月、愛知県豊明市で実証実験を実施した。(7/24から12/25) ・2019年1月からサービスを開始した。	3.経営戦略の中での位置づけ	・中期経営計画、事業計画で明記している。 ・企業WEBサイト、統合報告書、IR資料に明記している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
高齢者を中心とした地域住民を対象に、医療機関や公共施設などを結ぶ「乗り合い送迎サービス」を提供する事で病院や買い物など高齢者に必要な近隣への移動をオンデマンド式ライドシェアによってサポートしている。自力での買い物や通院が困難な高齢者などの移動に加え、健康維持・増進に働きかけている。 加えて、新たなサービスとして「代行運転予約サービス」も開始した。		 サービス提供自治体を増加する。	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		7.取組の活動予定・スケジュール	
☒ 有（愛知県豊明市、兵庫県猪名川町） ☐ 無		8.取組イメージ	
			

関連URL

<https://www.aisin.co.jp/news/pdf/20180710.pdf>
<https://www.aisin.co.jp/news/2019/012115.html>

2-7. 鉄鋼・非鉄

鉄を利用した海の森づくり

企業名：日本製鉄株式会社

1.取組目的・概要	日本各地の磯焼けの改善に向けて、鉄鋼スラグを利用した藻場再生に取り組んでいる。		
2.活動開始時期	2002年 藻場再生プロジェクトを立ち上げた。 2004年 実証試験を開始した。	3.経営戦略の中での位置づけ	- 中期経営計画、中期環境経営計画に明記している。 - 統合報告書、サステナビリティレポートに明記している。
4.取組の詳細 北海道の日本海側沿岸では鉄欠乏を原因としたコンブ場の衰退が指摘された。その対策のために、当社は東京大学との共同研究を通じて鉄分供給資材として「ビバリー®ユニット」を開発した。 2004年に北海道増毛町で実証試験を開始し、10年以上にわたって観測を継続し、コンブ場の回復とその後の維持を確認した。更に、2014年に大規模事業（海岸線300m）へ展開し、コンブ場が年々拡大し、鉄濃度の上昇・藻場面積の拡大・ウニ水揚げの増加も確認している。コンブ場回復でウニばかりでなくニシンが産卵のために沿岸に回帰するなど漁業の持続的な発展に寄与でき、砂漠化した海底の回復が図られることで生物多様性を着実に高める効果も期待されている。またCO₂吸収源となる海藻・海草が豊富な海をつくることにより、地球温暖化対策への寄与も目指している。 現在は全国38カ所で藻場再生に取り組んでいる。		6.関連するゴール、ターゲット    	
		7.取組の活動 予定・スケジュール 事業化検討を完了した北海道日本海側からの普及促進を計画中である。現在、技術の普遍性を検証するため、増毛町以外の海域（泊村）での再現実験を実施中である。	
		8.取組イメージ 	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ (北海道増毛町 等) ☐ 無			

関連URL

<https://www.nipponsteel.com/csr/env/circulation/sea.html>

官民連携の地域エネルギー事業への取組み

企業名：JFEホールディングス株式会社（JFEエンジニアリング株式会社）

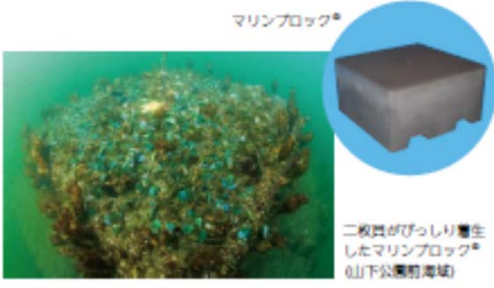
1.取組目的・概要	地方自治体と連携した地域新電力会社を設立し、再生可能エネルギーの供給を中心とした地域エネルギー事業に取り組んでいる。エネルギーの地産地消を推進し、再生可能エネルギーの普及促進、行政コストの削減、地域の産業インフラの充実などの実現を目指している。		
2.活動開始時期	事業の一環として継続的に実施している。 ・2017年～ ：地域新電力会社を設立した。	3.経営戦略の中での位置づけ	- 第6次中期経営計画に記載している。（事業の一環として実施） - JFEグループCSR報告書2019に記載している。
4.取組の詳細 ●官民連携の地域エネルギー事業への取組み これまでJFEエンジニアリングが建設した廃棄物発電などによる再生可能エネルギープラントを活用し、発電された電力を、地域の公共施設などに供給してエネルギーの地産地消を推進する。 【これまでに設立した官民連携の地域新電力会社】 静岡県磐田市のスマートエナジー磐田（株）、埼玉県所沢市の（株）ところざわ未来電力、広島県福山市の福山未来エナジー（株）、熊本県熊本市のスマートエナジー熊本（株）、新潟県新潟市の新潟スワンエナジー（株）それぞれの地域新電力会社を通じて地域の特長を生かしたエネルギー供給事業に取り組む、持続可能なまちづくりに貢献していく。 （JFEグループCSR報告書2019）		6.関連するゴール、ターゲット	    
		7.取組の活動予定・スケジュール	活動を継続する。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有（ ☒ ） 磐田市、所沢市、福山市、熊本市、新潟市 等） 無（ ☐ ）		廃棄物発電などによる再生可能エネルギープラントを活用し、発電された電力を、地域の公共施設などに供給する。  新西部環境工場（熊本市）  新田清掃センター（新潟市）	

関連URL

<http://www.jfe-eng.co.jp/news/2019/20190718085937.html>
<http://www.jfe-eng.co.jp/news/2019/20190417101034.html>

生物多様性の保全活動

企業名：JFEホールディングス株式会社（JFEスチール株式会社）

1.取組目的・概要	生物多様性を重要な課題と認識し、海洋環境を再生する鉄鋼スラグ製品の開発や、自治体との共同研究などを通して、地域貢献を積極的に進めている。		
2.活動開始時期	- 地域の生物多様性保全の取組みは継続的に実施している。 - 鉄鋼スラグ製品によって貢献した。 2016年～ 福山港港湾海域環境創造工事 2013年～ 山下公園前海域の水質浄化能力回復	3.経営戦略の中での位置づけ	JFEグループCSR報告書2019に記載している。
4.取組の詳細 ●鉄鋼スラグ製品で海洋環境を再生する。 粒度調整した鉄鋼スラグである「マリンストーン®」は、閉鎖性海域のヘドロ状底質からの硫化水素の発生を抑制し、生物が生息できる環境に改善するなど海の豊かさを守る機能があり、広島県に「福山港港湾海域環境創造工事（内港地区）」で採用。3万8,000トンのマリンストーン®が施工され、施工から4年目となる2019年も効果継続が確認されている。 ●鉄鋼スラグ製品による海辺の賑わうまちづくりへ貢献する。 JFEスチールは、横浜市との共同研究※により、炭酸ガスを製鋼スラグに吸収させた「マリibroック®」などの鉄鋼スラグ製品が、生物付着基盤や海域環境改善材として有効に機能することを明らかにした。（2017年度で終了） 今後も横浜市と連携して横浜の海の環境改善と海辺の賑わうまちづくりに向けた取組みを進める。 ※ 研究名「山下公園前海域における水質浄化能力の回復に向けた生物生息環境の改善手法」に関する共同研究 (JFEグループ CSR報告書2019)		6.関連するゴール、ターゲット	   
7.取組の活動予定・スケジュール		活動を継続する。	
8.取組イメージ			
 干潮時に海中から現れた福山市内港のマリンストーン®敷設部  二枚貝がびっしり養生したマリibroック®（山下公園前海域）			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 (広島県、横浜市 等) 無			

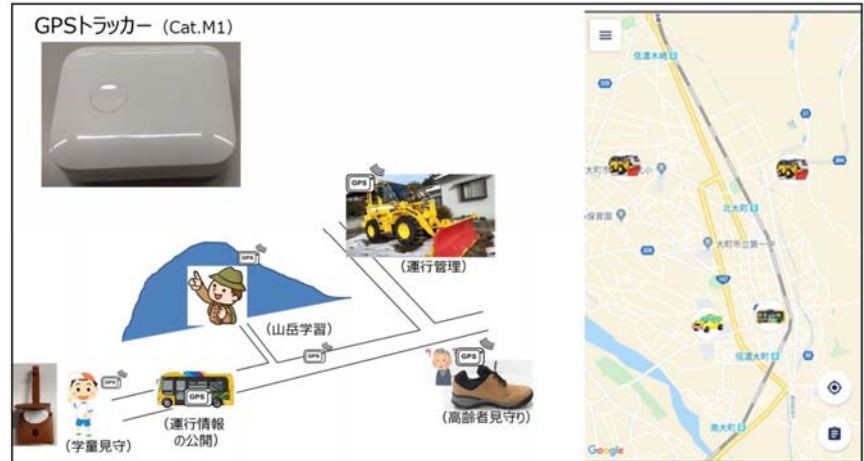
関連URL

https://www.jfe-steel.co.jp/release/2015/12/151210_1.html
<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2018/05/180528.html>

市民参加型スマートシティを目指す IoTの実証実験

企業名：株式会社フジクラ

1.取組目的・概要	当社は、IoTBASE株式会社（以下IoTBASE）と共に、長野県大町市と共同で、「市民が参加して町づくりを行うスマートシティ」を目指した実証実験を開始し、地図を使用した業務のプラットフォーム基盤を構築する。		
2.活動開始時期	2020年1月 (大町市と当社は、IoT技術を活用して市民サービスの向上を図るため、実証事業とそれを通じて適用技術の検証を行うこと目的とする協定を2018年10月10日に締結)	3.経営戦略の中での位置づけ	- 経営理念に明記している。 2020中期経営計画に明記している。

4.取組の詳細	市民がスマートフォンやパソコンを使って危険情報を投稿することで危険情報が更新される「子ども安心・安全マップ」とフジクラのIoT機器（GPSトラッカー）による見守りを連携して危険から高齢者や学童を守る市民参加型の安心・安全な町づくりの仕組みと、自治体の各部門が複数の目的で使える「地図を使用した業務プラットフォーム基盤」を2021年度から部分的にサービスを開始し、業務の効率化、導入/運用コストの削減、市民サービスの向上、安心・安全な町づくり、観光の促進などを目的とする。 ① 市民参加型の「子ども安心・安全マップ」 ② 巡回バスの位置情報の提供 ③ 除雪車の稼働時間の適正化と稼働状況の把握 ④ 高齢者見守り ⑤ 学校イベント時の学童見守り ⑥ 観光		
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）	有 ☒ 長野県大町市 ☐ 無		
6.関連するゴール、ターゲット			
7.取組の活動予定・スケジュール	長野県大町市全域で 2020年1月～2021年2月28日 左記の①～⑥、及び実証実験参加者が必要と考えるその他の実証実験を順次実施予定である。		
8.取組イメージ			

関連URL	https://www.fujikura.co.jp/newsrelease/other/2060157_11549.html https://qzss.go.jp/usage/userreport/fujikura_iotbase_191125.html
-------	--

2-8. 機械

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

SDGsへの取り組み

企業名：エムケー精工株式会社

1.取組目的・概要	当社が経営戦略としてSDGsを活用する。		
2.活動開始時期	2018年度	3.経営戦略の中での位置づけ	中期経営計画等、事業計画で明記している。
4.取組の詳細	6.関連するゴール、ターゲット  7.取組の活動予定・スケジュール ・管理栄養士による従業員の食事を指導する。 ・ISO14001を通じて環境に配慮した製品とサービス提供を目指す。 ・社員の地域行事や学校行事への参加を推進する ・長野県ミニバスケットボール大会への特別協賛や、「ザ・ヤングアメリカンズ ジャパンツアー」のエリアサポーターなどを行う。		
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）	8.取組イメージ なし		
有) 無			
関連URL	https://www.mkseiko.co.jp/corporate/sdgs.html		

和歌山市SDGs推進ネットワークへの参画

企業名：株式会社島精機製作所

1.取組目的・概要	和歌山市が推進するプラットフォームに参画することで、SDGsに取り組む企業や団体とのパートナーシップを深め、各々の活動の活性化を目指すとともに、地域におけるSDGsの達成に向けた取組の推進につなげる。		
2.活動開始時期	2020年1月	3.経営戦略の中での位置づけ	明記はしていない。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
1. 勉強会やセミナー等を開催する。 2. 会員による交流会を開催する。 3. 会員の活動情報を発信（PR）する。 など			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		7.取組の活動予定・スケジュール	
☒ 有（和歌山市） ☐ 無		未定	
		8.取組イメージ	
		なし	

関連URL

<http://www.city.wakayama.wakayama.jp/shisei/1009206/1024692.html>

石川県における地元農業支援

企業名：株式会社小松製作所

1.取組目的・概要	石川県の水稻栽培の課題に対し、石川県と連携し、コマツのICT施工技術を応用した収量の向上や、作業効率(省人)の向上に取組んでいる。		
2.活動開始時期	2013年：県との「農業に関する包括連携協定」を締結した。	3.経営戦略の中での位置づけ	2019年度から2021年度までの3年間を対象とした中期経営計画において「(事業)成長戦略」とESG課題の好循環で持続的成長を図ることを目指しており、KPI(管理指標)にも「農業分野のソリューション、スマート林業など」を掲げている。
4.取組の詳細 (石川県の)水稻栽培に内在する課題「収益が上がらない」「収量が安定しない」「圃場が細分化して作業効率が悪い」などに対し、県や地元の営農法人などと連携しつつ、コマツの(作業機の自動制御機能を備えた)多機能ICTブルドーザーを活用することで、次のような効果が得られている。 1. 田面の高精度均平化による収量の安定化・向上ならびに作業効率化 ICT自動制御技術により効率的に田面を±15mm程度に均平化することで、作業工数の大幅な低減と、収量の安定化が可能となる。 2. 圃場の大規模化と直播方式 細分化した圃場を大規模化すれば作業効率が向上するものの、重労働である田植の作業負担が大きく、人手が確保できないことがボトルネックであった。均平化が良好な圃場では「直播」(水稻の種を直接播く栽培法)が可能であり、ICTブルドーザーを活用した均平化+直播により、省人化や新品種導入などによる収量向上効果なども含めて、従来比約4割のコスト削減を実現する成果をあげた。		6.関連するゴール、ターゲット	コマツのCSRと関係が深い項目 8 働きがい、働きやすさ 9 産業・地域振興の推進 11 気候変動に臨み持続可能な成長を実現 13 気候変動に臨み持続可能な成長を実現 17 パートナーシップで課題を解決しよう
		7.取組の活動予定・スケジュール	【他地域への展開】日本国内はもとより、湿地帯の多いインドネシアなどにおいて、当社が得意とする排水工事(水路掘削)と当栽培方法を組み合わせることで、大幅な水稻生産の拡大を実現するビジネスモデルが期待できる。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 (石川県) 無		8.取組イメージ ICTブルドーザーによる均平化作業のイメージ 作業の写真    ①ブルによる耕起、均平 ②ブルによるV溝直播	

関連URL

<https://www.youtube.com/watch?v=KWDkn2D3ZnA&t=40s>

石川県における地元林業支援

企業名：株式会社小松製作所

1.取組目的・概要	石川県の林業が抱える課題に対し、コマツの建機技術・生産技術・生産拠点を活用し、高効率林業ビジネスの支援と用材活用の促進を図るとともに、地域と協働して地場林業の循環サイクルを再構築し、生産性向上や所得向上を通じ1次産業の活性化と地方創生を図る。		
2.活動開始時期	2014年： 県および石川県森林組合連合会と「林業における包括提携協定」を締結した。 2014年～： 粟津工場内にてバイオマスボイラー稼働を開始した。	3.経営戦略の中での位置づけ	2019年度から2021年度までの3年間を対象とした中期経営計画において「(事業)成長戦略」とESG課題の好循環で持続的成長を図ることを目指しており、KPI(管理指標)にも「農業分野のソリューション、スマート林業など」を掲げている。
4.取組の詳細 地域林業においては「人材不足」「危険性が高い重労働」「木材需要の低迷」「生産性低く収益が上がりにくい」といった課題が顕在化している。これに対し、コマツでは石川県・森林組合連合会・地元サプライヤーと連携しつつ、建機分野におけるICT施工や、海外の林業ビジネスで培ったノウハウを活かし以下の活動に取組んでいる。 1.地元木材需要の創出 (1)事業所内に高効率バイオマスボイラーを導入し、給湯・発電・空調に利用している。 (2)未利用放置材を燃料として活用できるチップの地元開発を支援し、地元の放置未利用材をエネルギーとして活用することで需要を創出している。 (3) CTL(木質パネルの一種)建築の導入推進による木材需要を喚起している。 (事業所内に地元材やCLTを利用した施設を積極導入) 2.スマート林業による地場林業の循環サイクルの推進 安全で効率的な林業機械の導入活用に加え、需給把握、資源量調査、伐採提案、伐倒・集材・造材指示までをクラウドプラットフォームで一元管理し、工数の低減や業務の効率化を図る。	6.関連するゴール、ターゲット コマツのCSRと関係が深い項目      7.取組の活動予定・スケジュール ・林業の生産性向上や所得向上に資するべく、建設土木分野におけるICT技術(ドローン、自動制御、施工の効率化)を活かした「スマート林業」の導入と推進に、長期的に取組んでいる。 ・事業所CO2排出削減のためバイオマス施設を増設する。		
8.取組イメージ 			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有 ☐ 無			

関連URL

https://home.komatsu.jp/press/2015/management/1187823_1576.html

宮城県七ヶ浜町と地方創生に係る包括的連携協定

企業名：セガサミーホールディングス株式会社

1.取組目的・概要	日本の社会課題であり、官民連携が期待されている地方創生への取組みとして、東日本大震災以降、復興支援活動を行っている。七ヶ浜町へセガサミーグループから人材を派遣し、相互に連携を図ることで、双方の資源を効果的に活用し、地域経済の持続的発展に繋げることを目的として実施している。		
2.活動開始時期	協定締結日 2019年6月17日 (人財派遣 7月1日～)	3.経営戦略の中での位置づけ	当グループが感動体験を創造し続けることで更なる事業の成長を図るとともに、持続可能な社会の形成に寄与すべく、SDGsの推進など、様々な社会課題の解決に向けて取組んでいく一環として位置付けている。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも 経済成長も 12 つくる責任 つかう責任
セガサミーグループは、東日本大震災発生直後より、被災された方々が一刻も早く日常生活へ戻れるよう、従業員ボランティアを被災地に派遣するなど復旧支援活動を行った。 また、エンタテインメント企業としてお役立ちできることは何か。ということを考え、当グループの製品、サービスなどを使用した地域イベントを開催するなど、被災地の方々が笑顔で、前向きに復興に取り組むためのサポート活動等にも取り組んだ。 そのような中、震災発生時より時間が経過していく中で、新しい方法、新しい枠組みで復興にお役立ちしたいとの思いから七ヶ浜町と協議を重ねて。その結果、この度、グループの人財を同町に派遣し、地方創生、活性化に関わる各種事業の企画・推進を図っていく包括的連携協定に至った。		7.取組の活動予定・スケジュール	(1) 創業及び新規事業創出の支援並びに促進に関する事項 (2) 産業振興に関する支援及び促進に関する事項 (3) 地域ブランドの推進に関する事項 (4) まちづくり事業の支援及び促進に関する事項 (5) 移住・定住の促進、関係人口の増加に関する事項 (6) その他地方創生の推進に関する事項
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有 (宮城県七ヶ浜町) 無			

関連URL

https://www.segasammy.co.jp/japanese/ir/library/printing_annual/

ごみ焼却発電施設による廃棄物の適正処理とエネルギーの供給

企業名：日立造船株式会社

1.取組目的・概要	ごみ焼却発電施設は、廃棄物を燃やして衛生的に処理すると同時に、大切なエネルギー資源として発電する施設である。当社の主力事業で、全国の各地方自治体に多数の納入実績があります。		
2.活動開始時期	1960年代	3.経営戦略の中での位置づけ	- 統合報告書で明記している。 2018年に「Hitz SDGs 推進方針」を制定して社内にSDGsへの貢献意識を根付かせるとともに、社外に対しては、当社ホームページ内のCSR特設サイトでSDGsへの取組みを紹介している。
4.取組の詳細 ごみ焼却発電施設は、ごみを衛生的に処理すると同時に、燃焼時に発生する熱をエネルギーに変換します。発電された電力は、施設内で利用されるほか、施設の外へも送られ、有効活用される。ごみ焼却発電は、焼却のみでは無駄に捨てられるエネルギーを回収し、一般の発電所の発電量の一部を肩代わりするため、地球温暖化ガスである二酸化炭素（CO ₂ ）の削減にも寄与する。 また、各地域のごみ焼却発電施設は、雇用創出への貢献に加え、防災拠点や環境教育の場にもなっている。		6.関連するゴール、ターゲット  	
		7.取組の活動予定・スケジュール	今後も継続して実施である。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（ ） 無		8.取組イメージ なし	

関連URL	https://www.hitachizosen.co.jp/csr/sdgs.html https://www.hitachizosen.co.jp/products/products001/
-------	--

2-9. 電機・精密

大地震による電気火災を防ぐ感震ブレーカーの普及

企業名：日東工業株式会社

1.取組目的・概要	大地震による電気火災を防ぐ感震ブレーカーを普及する。 IoTを活用した地域防災システムの実証プロジェクト～ 静岡県掛川市 ～		
2.活動開始時期	2018年3月	3.経営戦略の中での位置づけ	CSR報告書、その他IR資料で明記している。
4.取組の詳細 静岡県掛川市内の掛川城天守閣や国の重要文化財である掛川城御殿を含む歴史的文化財など、24箇所にIoT技術を取り入れた感震ブレーカーを設置しています。IoTを活用して、各建物の震度3以上の揺れ・建物の傾きなどのデータを取得し、迅速な被害状況の把握、建物の簡易劣化診断などにより、今後の防災政策に利活用するシステムを実証している。		6.関連するゴール、ターゲット	
		7.取組の活動予定・スケジュール	今後も継続予定である。
8.取組イメージ			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 （静岡県掛川市） 無		 設置例 地域防災システム概念図  管理用アプリケーションイメージ ●速報メール ●情報共有 ●複数地点の被害状況を即時把握 ●災害時優先点検箇所の特定 ●建物の危険度判断(将来)	

関連URL

https://www.nito.co.jp/csr/csr-report/uploads/2019/CSR2019_11-14.pdf#page=2

教育現場における業務効率の改善と「教育の質」の向上

企業名：セイコーエプソン株式会社

1.取組目的・概要	教育現場における業務効率向上。学校では日々の印刷に膨大な時間と手間がかかっている。印刷する時間帯が休み時間や放課後に集中して、印刷機の渋滞が発生する。カラー印刷のコストが高いためあきらめている、などの課題を解決する。		
2.活動開始時期	2015年～現在継続中である。	3.経営戦略の中での位置づけ	・第2期中期経営計画で明記している。 ・統合報告書で明記している。 ・HPで事例を紹介している
4.取組の詳細 教育現場においては、授業に使用する掲示物や資料、子供たちへ配布するプリント、会議資料や校内掲示物など多種多様な印刷物の印刷を日々行っている。専用の印刷機や共用のプリンターで印刷するが、大量印刷時には職員室で原本を印刷し、印刷室で版をおこしてから印刷機で増し刷りするなどの手間がかかっている。教師の長時間労働に対する働き方改革の中でも、印刷に対する改善要求は大きい。またカラー印刷はコストがかさむためモノクロ印刷を多用しているが、子供の注意をひくためにはカラー印刷は有効であり、理解度の向上にも役立つ。 このため、従来のモノクロ印刷機や、レーザープリンター・インクカートリッジ式プリンターから、大容量インクパックを用いたカラーインクジェットプリンターに置き換えることにより、大量のカラー印刷が高速で、短時間で行えるようになった。 以前は全校生徒分の資料を作るときは、職員総出で丁合、ホチキス留めをしていたが、自動で行えるようになった。紙詰まりやインク交換の頻度が減り、業務効率が向上した。スキャン機能も多用して、記録アルバムや提出物の整理に役立っている。印刷全般にかかる時間が減少したことで、授業の準備などの時間を確保できるようになった。	6.関連するゴール、ターゲット		
7.取組の活動予定・スケジュール	全国各地の学校で、予算の心配をせずに導入できるように、様々なプリント環境構築プランを提供・提案し、コスト増となることなく、快適な印刷環境づくりを支援する。		
8.取組イメージ			
教育現場における業務効率化に加え、消費電力の低減（一般的なレーザー方式複合機の約1/8）や大容量インクパック採用による消耗品交換の低減（廃棄物の削減）によって、学校や教育の現場がSDGsの達成に貢献している。 当社が所在する長野県や山梨県や市町村など自治体を通じて、全国への展開を図る。 右図は、ある学校法人における改善の事例である。 導入前の印刷に関する課題 職員室 ●モノクロレーザープリンター×1台 ●カラーレーザープリンター×1台 ●ドキュメントスキャナー×1台 事務室 ●モノクロレーザープリンター×1台 ●モノクロインクジェットプリンター×1台 ●カラーインクジェットプリンター×2台 ●コピー機×1台 印刷室 ●デジタル印刷機（孔版印刷）×3台 8台分の機能を 集約して2台で対応 一括化で管理の手間 とスペースも削減 現在の使用機器 事務室 職員室（校長室） ●LX-1000OF×2台 印刷室 ●デジタル印刷機（孔版印刷）×3台			

関連URL

<https://www.epson.jp/products/bizprinter/smartcharge/academic/>
https://epsoncase.marsflag.com/ja_case/search.x?rq=200100

環境配慮型オフィス 企業名：セイコーエプソン株式会社

1.取組目的・概要	オフィスにおける紙と印刷に関し、環境負荷を低減し、環境配慮型オフィスを構築する。特に自治体や金融機関等、紙の使用の多いオフィスに対して、環境負荷低減を提案する。		
2.活動開始時期	2019年～現在活動中である。	3.経営戦略の中での位置づけ	- 第2期中期経営計画で明記である。 - 統合報告書で明記している。 - HPで事例紹介している。
4.取組の詳細 自治体や金融機関など紙を多く使用するオフィスに対して、当社の製品を用いた環境配慮型オフィスの構築を提案する。 大容量インクタンクを搭載したビジネスインクジェットプリンターの導入により、オフィスで発生する電気使用量、廃棄物量、印刷コストを低減し、利用者の業務効率・生産性向上に寄与する。 また使用済みの用紙は建物内で情報を抹消し、新たな紙に再生することで、オフィス内での紙循環を作り出す。 インクジェットプリンターで印刷し、使用済みの紙をオフィス内で再生し、コピー用紙、カレンダー、名刺など様々な形で再利用することで、購入するコピー用紙やオフィスの電力消費量を大幅に削減すると同時に、印刷コストの低減や、機密情報の建物内での完全抹消も実現している。 環境配慮型オフィスは当社グループ内で実証し、得られた結果をもって提案を行っている。 紙の再生時に必要となる「回収、選別、再配布」などの作業は、新たな雇用を生み出す。当社では、特例子会社のエプソンミズベと協力し、障がい者の方の雇用機会の創出などダイバーシティマネジメントの実践に貢献している。		6.関連するゴール、ターゲット 	7.取組の活動予定・スケジュール 各自治体と連携し、SDGsフォーラムやセミナーを通じて、環境配慮型オフィスの実現によってSDGs達成へ貢献することを紹介していく。また社内に設置した「環境配慮オフィスセンター」の見学受入により啓蒙活動を行っていく。
8.取組イメージ 1 古紙回収ボックス（施設可能）  2 回収  3 古紙をセットする  4 新たな紙をつくる  5 新たな紙を利用  6 コピー用紙だけでなく様々な形で再利用 			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 秋田県、酒田市、大田区、 諏訪市、塩尻市、北九州市 等 無			

関連URL

<https://www.epson.jp/products/environment/office/>
<https://www.epson.jp/products/environment/office/nikkeiesg.htm>

希少植物の保護活動

企業名：株式会社富士通ゼネラル

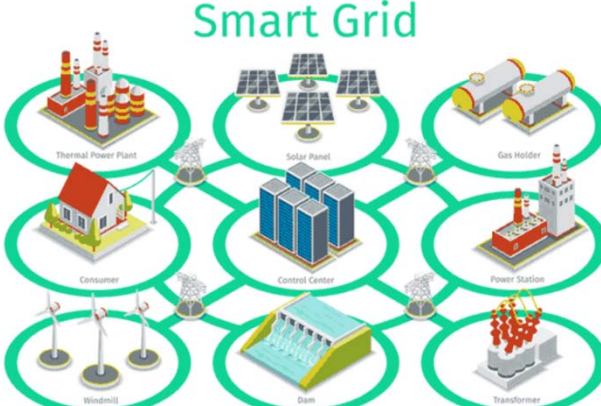
1.取組目的・概要	川崎市高津区が主催する「エコシティたかつ」推進事業と協働し、盗掘の危険のある希少植物の保護、栽培を行うことで地域社会への貢献を行っている。		
2.活動開始時期	2017年11月	3.経営戦略の中での位置づけ	環境報告書等で明記している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	 
富士通ゼネラル川崎本社では、地域の希少植物の保護・育成による生物多様性保全に取り組んでいる。川崎市高津区が主催する「エコシティたかつ」推進事業と協働し、川崎市内の森より、盗掘の危険のある希少植物であるラン科植物のエビネを退避させ、川崎本社構内で専門家の助言のもと保護・栽培を行っている。今後エビネの増殖が確認でき次第、エビネが生息する森へ再び戻すことで、地域社会への貢献へ繋げていく。		7.取組の活動予定・スケジュール	今後エビネの増殖が確認でき次第、エビネが生息する森へ再び戻していく。
8.取組イメージ			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有 ☐ 無 神奈川県川崎市		 ▲ 専門家指導の様子  ▲ 川崎本社内で保護・栽培しているエビネ	

関連URL

<https://www.fujitsu-general.com/jp/environment/business/community/index.html>

地域コミュニティが生み出す共創型循環システム

企業名：横河電機株式会社

1.取組目的・概要	制御・計測・情報の技術とノウハウを再生エネルギーの領域に応用し、地域エネルギーの有効活用に貢献するために、東京都武蔵野市唯一の清掃工場「武蔵野クリーンセンター」建設事業に参画する。		
2.活動開始時期	2008年 ごみ処理施設基本構想が設定された。 2012年 入札公告された。 2014年 建設工事を着工した。 2020年3月 当社関係事業が完工予定である。	3.経営戦略の中での位置づけ	- 中期経営計画等、事業計画で明記している。 - CSR報告書やディスクロージャー誌等、その他IR資料で明記している。
4.取組の詳細 - クリーンセンター中央制御システムを導入した。 - クリーンセンターで生まれる電気、熱などの面的利用実現のためのCEMS(Community Energy Management System)を導入した。		6.関連するゴール、ターゲット  	7.取組の活動予定・スケジュール 2020年3月完工(予定)後は、地産地消エネルギーマネジメントのさらなる連携を企画予定である。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有 東京都武蔵野市 ☐ 無		8.取組イメージ  The diagram illustrates a Smart Grid system with various energy sources and consumers connected by a central network. The sources include a Thermal Power Plant, Solar Panel, Gas Holder, Windmill, and Dam. The consumers include a Consumer (house), Control Center, Power Station, and Transformer. The network is labeled 'Smart Grid' at the top.	

関連URL

https://www.yokogawa.co.jp/coin/aug_2019/

京都モデルフォレスト

企業名：エスパック株式会社

1.取組目的・概要	本活動は、森林所有者や地域住民・行政・企業・各団体など「森林から恵を受けるすべての車体が協働し、地域総ぐるみで持続的な森林管理・地域づくりを行う」ことを目標とした活動である。		
2.活動開始時期	2006年に京都モデルフォレスト協会が設立された。 当社は2007年から本活動に参画している。	3.経営戦略の中での位置づけ	第7次環境中期計画に明記している。
4.取組の詳細 福知山市大江町毛原地区で地域の皆さんと連携、協働して社員ボランティアを募り、以下のような森林づくり活動を行っている。 【主な活動内容】 ・広葉樹林を整備しつつの森を再生 ・針葉樹林の間伐と間伐材の有効利用 ・森林整備や散策に必要な遊歩道の整備等 【2018年度実績】 社員ボランティア 参加人数166名 当社は、地元毛原自治会と協定を締結し、10年以上に渡って活動を継続している。		6.関連するゴール、ターゲット	
		7.取組の活動予定・スケジュール	2019年度活動 ・2019年4月20日 ・2019年8月10日 ・2020年2月8日
		8.取組イメージ 	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 ☒ 京都府福知山市大江町) 無 ☐			

関連URL

<https://www.kyoto-modelforest.jp/>

デジタル×アナログの力で地域の活性化に挑む

企業名：リコージャパン株式会社

1.取組目的・概要	国の名勝・東尋坊や日本最古の天守閣といわれる丸岡城など、観光資源に恵まれた福井県坂井市。都道府県幸福度No.1※1の同県のなかでも、特に坂井市は「住みよさランキング」で全国トップ5にランクイン※2している。こうした背景を持つ同市でも、人口減少や経済縮小は喫緊の課題であり、豊かな観光資源や暮らしやすさという魅力を、地方創生にどう活かしていくかが課題となっていた。 リコージャパンは、2015年より坂井市と地方創生に向けて協働しており、行政、住民代表、有識者などからなる「坂井市総合戦略推進会議」にも、設立当初から参画している。地方創生に必要なのは、新しいものをつくることは限らない。歴史や文化に彩られた地域資源に技術やネットワークで新たな光を当てることで、さらなる魅力を掘り起こし、市内外へ発信していくことを目指している。※1日本総合研究所「全47都道府県幸福度ランキング2016」※2株式会社東洋経済新報社が公表した「住みよさランキング2016」		
2.活動開始時期	2015年度～	3.経営戦略の中での位置づけ	2017年4月の第19次中期経営計画のスタートを機に、事業を通じて注力する5つの重要社会課題を策定し、地方創生に取り組んでいる。
4.取組の詳細 2016年7月、東京駅直結の商業施設「KITTE」にて坂井市のPRイベントが開催された。首都圏での大規模なイベント主催は、坂井市にとって初めての試みである。リコージャパンはそのパートナーとして、企画から当日の運営までバックアップする体制で臨んだ。 「子どもたちにも響くアプローチで坂井市の魅力を発信したい」という市の意向を受け、企画・実行したのが参加型コンテンツである。例えば、丸岡城の紹介コーナーでは、VRスコープをのぞくと「RICOH THETA」で撮影した丸岡城が目の前に現れ、360度の臨場感ある画像で丸岡城観光を疑似体験いただけるようにした。さらに、甲冑姿の武士に扮した社員が来場者の誘導や説明を担当し、夏休み中のご家族をはじめ、外国人観光客にも大好評を得ることができた。		6.関連するゴール、ターゲット 	7.取組の活動予定・スケジュール その後も官民連携による3ヵ年のイルミネーション事業の受託や、福井県立大学の観光マーケティング事業の一環として、学生目線による観光スポットをまとめた「三國湊まち歩きデジタルMAP」制作にコラボしている。生物多様性保全活動も協働して実施している。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 福井県坂井市) 無		8.取組イメージ 「KITTE」でVR技術を使った丸岡城の360度パノラマ体験をする親子と甲冑を身につけて武士に扮装した説明員 	

関連URL

<https://www.ricoh.co.jp/sales/about/csr/special/2017/>

ボランティアポイントが生み出す地域コミュニティの活性化

企業名：リコージャパン株式会社

1.取組目的・概要	宇都宮市において、これまでのリコーグループのまちづくりの取組を紹介し、まちづくりの提案を行った。そしてボランティア参加行動をポイント化し、貯まったポイントで特産品やバスカードに交換することで市民の活動を活性化させることを狙ったボランティアポイントシステムの構築および運営業務を受託した。市民の行政参加、人口減少による地域での担い手の醸成、地域コミュニティ活性化、そしてポイント交換による地域経済の活性化を応援する仕組みを整えた。		
2.活動開始時期	2018年7月	3.経営戦略の中での位置づけ	2017年4月の第19次中期経営計画のスタートを機に、事業を通じて注力する5つの重要社会課題を策定し、地方創生ビジネスに取組んでいる。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	 
■機器によるお役立ち スマホ、タブレットなどの電子機器を利用し、簡単にボランティアへの参加登録ができるシステムを構築した。今までは、回覧板などでのアナログ運用であったため、参加地域、参加者も限定されていたが今後は、市民が広く参加できる環境が整った。参加者数、年齢、性別など、宇都宮市様にとっても、迅速で正確な情報把握が出来、ビッグデータを活用した今後の市民活動へのサービス強化が期待できる。 ■機会の提供 市民がまちづくりに参加するきっかけや励みを提供することにより、地域コミュニティが強化される。高齢者が地域に出て体を動かすことで健康増進し、地域の輪も広がり、強靱な防災地域を形成する。それが、持続可能な都市“全国3位”にランキングされた宇都宮市を更に進化させる。		7.取組の活動予定・スケジュール	2018年7月 「まちづくり活動応援事業」に係るシステム構築業務を受託した。 2019年2月～ 「まちづくり活動応援事業」試行運用を実施した。（5月末までの4か月間） 2019年10月～ 「まちづくり活動応援事業」本格稼働を開始した。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有 (宇都宮市 等) 無			

関連URL

<https://www.ricoh.co.jp/solutions/sousei/utsunomiya>

ICT技術を使った新たな授業スタイルの確立

企業名：リコージャパン株式会社

1.取組目的・概要	02～17年度に廃校した公立小学校は5,005校というデータがある。単純計算で1年間に約300校が廃校になったことになるが、各地の自治体、教育委員会様のご協力のもと地域の宝である小・中学校を守るためにリコーの培ったICT技術を使い、新たな授業スタイルの実現に挑んだ。		
2.活動開始時期	2017年度	3.経営戦略の中での位置づけ	2017年4月の第19次中期経営計画のスタートを機に、事業を通じて注力する5つの重要社会課題を策定し「ICT活用や遠隔授業等を活用した新たな授業スタイル」も明記された。 - リコージャパンCSR報告書やホームページ:ソリューション紹介頁にて明記している。
4.取組の詳細 人口減少社会に突入した現在、過疎地域では小中学校の統廃合が進んでいる。 しかし、ひとたび学校が閉鎖になれば、その地域はさらに過疎化が進むなど、地域活性化のためにも学校は欠かせない存在である。 そこで地域の宝を守る為に複数拠点間遠隔授業のサービスを提供している。 更に遠隔教育推進者が集まるコミュニティ活動も支援している。 		6.関連するゴール、ターゲット  	
		7.取組の活動 予定・スケジュール 今後さらに地域を越え、機関を越えて、相乗効果を図りながら「より効果的に」「より活用しやすく」「高め合っていく」関係性を築くお手伝いをさせて頂きたいと考える。	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ○ 有 (愛媛県、西条市 等) 無		8.取組イメージ 設定の簡単さ＝授業準備のカンタンさで選んでいただいている。 教師と子ども達の目線が合う臨場感のある授業を実現する。  	

関連URL

<https://www.ricoh.co.jp/solutions/sousei/saijou/>

2-10. 情報通信・サービスその他

見守りサービスにおける健康寿命延伸サービスの実証実験

企業名:ALSOK(総合警備保障株式会社)

1.取組目的・概要	見守りサービスで得られるデータをヘルスケア等の他分野へ応用し、健康寿命の延伸および、社会保障費削減に寄与するサービス開発に向けた実証実験である。		
2.活動開始時期	2019年8月	3.経営戦略の中での位置づけ	WebサイトでSDGs達成に向けた取組みを明記している。
4.取組の詳細	加古川市とALSOKは、これまで官民連携のICTを活用した「見守りサービス」等を通じて、都市の安全・安心を実現するスマートシティプロジェクトを推進してきた。また、現在日本は超高齢化の社会課題に直面しており、加齢に伴い発症率が増加する認知症患者数は、2025年には約700万人に達し、65歳以上の 約5人に1人が認知症になるとされる。今後増加する認知症患者や患者家族への支援、早期発見のための体制整備など、認知症患者を受け入れる環境の構築が急務となっている。その認知症課題の解決に向けて、NTT西日本とジョージ・アンド・ショーン(株)が開発した認知症の前段階である軽度認知障害(MCI)の検知エンジンを活用し、ALSOKの見守りサービスで蓄積してきた位置情報等のデータベースを応用させることで、健康寿命の延伸および社会保険費削減につながる新たなサービスの開発に向けた実証実験を行っている。		
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）	有 兵庫県加古川市) 無		
6.関連するゴール、ターゲット	   7.取組の活動 予定・スケジュール - 実施期間：2019年8月～2021年3月（予定） - IoT機器の提供や実証実験に必要な環境整備を推進する。 - 健康増進に寄与できるスマートシティづくりを推進する。		
8.取組イメージ	見守りサービスで得られるデータをヘルスケア等の他分野へ応用し、健康寿命の延伸および、社会保障費削減に寄与するサービス開発のために実証実験を行います。 実証実験フィールド(加古川市) 【固定式】 見守りカメラ 兼 検知器 1,500台 IoT機器 (ALSOK、ジョージ・アンド・ショーン提供) 【移動式】 被験者 MCI検知エンジン 行動 睡眠 室内情報 Deep Learning 機械学習 将来予測 MCI検知エンジン(NTT西日本、ジョージ・アンド・ショーンの共同開発)の機能向上・サービスの有効性評価 データ活用		

関連URL

https://www.alsok.co.jp/company/news/pdf/20190805_release.pdf
<https://www.alsok.co.jp/company/society/special/special01.html>



「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

絶メシリスト

企業名：株式会社博報堂（株式会社博報堂ケトル）

1.取組目的・概要	群馬県高崎の市民に愛される老舗食堂を紹介する、ローカル型グルメサービス。「絶メシリスト」を設置している。		
2.活動開始時期	不明	3.経営戦略の中での位置づけ	CSRレポートで明記している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	  
店主の高年齢化や後継ぎ問題などで、時代とともに次々となくなっている地方のまちの“絶やすには惜しすぎる絶品グルメ”＝「絶メシ」と名付け、群馬県高崎市のローカルグルメを紹介するウェブサイトである。群馬県高崎市、博報堂、博報堂ケトルが共同で企画・制作し、2017年9月にウェブサイトを公開した。地元に愛される老舗食堂「絶メシ店」を紹介するだけでなく、お店の後継者やインターンの募集など雇用創出にもつながり、地域課題の解決に貢献している。 2018年度「ACC TOKYO CREATIVITY AWARDS」マーケティング・エフェクティブネス部門で最高賞のACCグランプリ・総務大臣賞、「第66回カンヌライオンズ2019」メディア部門で銅賞、「ADFEST2019」ロータス・ルーツ及びブランドエクスペリエンス&エンゲージメント・ロータス部門等で金賞を受賞した。		7.取組の活動予定・スケジュール	今後も継続予定である。
		8.取組イメージ	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
有) 無			
関連URL	https://zetsumeshi-takasaki.jp/		

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

Local.Biz

企業名：株式会社博報堂

1.取組目的・概要	地域に持続可能なビジネスを創りだすことを目指すプラットフォームサイト「Local.Biz」を設置している。		
2.活動開始時期	不明	3.経営戦略の中での位置づけ	博報堂D Yホールディングス公式サイト「ソーシャルアクション事例集」に掲載している。
4.取組の詳細 「Local.Biz（ローカル・ドット・biz）」は、ローカルとローカルをつなぎ、地域に持続可能なビジネスを創りだすことを目的とした、ローカルビジネス創出プラットフォームサイトである。博報堂と当社グループ9拠点*が協働して2017年末に立ち上げた。地域に留まっている情報をデジタルメディアでつなぎ、まだ光の当たっていない地域資源とクリエイティビティをかけあわせることでローカルビジネス発展の可能性を広げていく。また、当社グループのポリシー「生活者発想」を軸に、地域拠点プロデューサー、クリエイター、ライター、学生などをつなぎ、ローカルに新しい価値を生み出す。サイトでは、ローカルの注目ビジネスやプロジェクト、動画等を紹介している。 * 北海道博報堂、東北博報堂、北陸博報堂、新潟博報堂、静岡博報堂、博報堂中部支社、中国四国博報堂、博報堂九州支社、アドスタッフ博報堂		6.関連するゴール、ターゲット   	7.取組の活動予定・スケジュール 今後も継続予定。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有) 無		8.取組イメージ なし	
関連URL	https://local-biz.jp/		

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

THE REBORN LIGHT

企業名：株式会社博報堂（株式会社TBWA HAKUHODO）

1.取組目的・概要	走るための役目を終えたバッテリーは、生まれ変わっても人のために生き続ける「THE REBORN LIGHT」へ取組んでいる。		
2.活動開始時期	不明	3.経営戦略の中での位置づけ	CSRレポートで明記している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	   
福島県浪江町、日産自動車、フォーアールエナジーは、電気自動車「日産リーフ」の使用済バッテリーを再利用し製作した「外灯」を設置するプロジェクト「THE REBORN LIGHT」に取組んでいる。TBWA HAKUHODOは、「走るための役目を終えたバッテリーは、生まれ変わっても人のために生き続ける」という事業コンセプトの立案、「外灯」のデザイン、コミュニケーション設計、映像制作などをサポートしている。2018年3月に福島県浪江町での試験点灯を機に、本プロジェクトをスタートさせた。今後、使用済バッテリーの新しい可能性を探っていく。 第12回釜山国際広告祭（AD STARS 2019）デザイン部門 Product & Serviceで銅賞を受賞した。		7.取組の活動予定・スケジュール	今後も継続予定である。
		8.取組イメージ	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
有) 無			

関連URL	https://mirai-lab.com/THEREBORNLIGHT/
-------	---

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

移住・定住促進への取組み

企業名：株式会社タウンニュース社

1.取組目的・概要	地方自治体と地元地域金融機関、地元私企業と連携して移住・定住促進の取組みを展開している。		
2.活動開始時期	2019年3月頃～（協定締結）	3.経営戦略の中での位置づけ	明記はしていない。
4.取組の詳細 自治体は直面する人口減少の解決に向け広く移住・定住を呼びかける「若者定住・子育て支援プロジェクト」を進めているが、当社はその広報部分等でその支援を行う。		6.関連するゴール、ターゲット	 
		7.取組の活動予定・スケジュール	未定
		8.取組イメージ なし	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有 神奈川県山北町) ☐ 無			
関連URL	なし		

酒蔵の再生と環境配慮への取組み

企業名：株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス

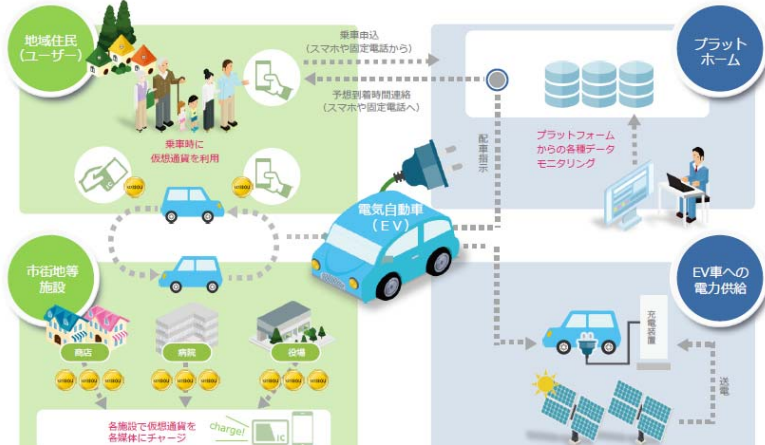
1.取組目的・概要	私たちは、神奈川県開成町で、地域産業（酒蔵）の再生や歴史的資源（古民家）の運営などにより、地域の活性化や魅力ある地域づくりを進めている。また、グリーンインフラの取組みの一環としてホテルの生育場所の整備や、地域の子供たちへの環境学習の支援など、環境に配慮した地域づくりに取り組んでいる。		
2.活動開始時期	2017年4月	3.経営戦略の中での位置づけ	中期経営計画における重点化事業「地方創生」において、事業戦略の中で総合事業として位置づけた。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
＜酒蔵の再生＞ 慶応元年（1865年）創業の瀬戸酒造店を38年ぶりに再建・復活させ、地域資源を活かした酒造りを通じ、地域の魅力と発酵文化の発信を行っている。 ＜古民家の活用＞ 開成町北部地域活性化の拠点として、古民家「あしがり郷 瀬戸屋敷」を指定管理者として運営し、季節行事やイベント等を開催している。 ＜地域住民との商品開発＞ 東京農業大学と連携した未病PJの「はっこう大作戦」では地域住民とともに発酵を学び、ワークショップ、試作を繰り返し、町の新たなブランドとなる商品を開発している。 ＜グリーンインフラの整備＞ 開成町において、ホテルの再生による地域環境の再生を目指し、環境教育の場の提供や魅力ある地域ブランドづくり、持続可能な地域づくりに取り組んでいる。		7.取組の活動予定・スケジュール	瀬戸酒造店、あしがり郷瀬戸屋敷を拠点に、地域活性化に向けた様々な取組みを推進予定である。（今後も継続的に事業を推進、拡大）
8.取組イメージ			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有（神奈川県開成町） ☐ 無		＜酒蔵の再生＞  ＜地域住民との商品開発＞ 	

関連URL

<https://www.oriconhd.jp/project/?proCat%5B%5D=regional&keyword>

厚沢部地区次世代型交通インフラ実証実験

企業名：TIS株式会社

1.取組目的・概要	過疎地域における次世代交通・エネルギー問題の課題解決に向けた、先進ICTを活用した次世代交通およびエネルギープラットフォームを構築する。		
2.活動開始時期	2019年8月	3.経営戦略の中での位置づけ	統合報告書で事業を通じた社会課題解決の事例として記載している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
当社グループでは、Society5.0でも重要な戦略の一つである、脱炭素化やエネルギーの地産池消などのエネルギー転換に向けた動きを捉え、長年の事業経験を通じて、社会課題の解決に貢献している。 取組みの一環として、株式会社INDETAILとともに過疎地域における次世代交通・エネルギー問題の課題解決に向けた取組みを進めている。これは地方の少子高齢化、過疎化による交通インフラの衰退、エネルギーコストの増加による地域経済の衰退といった社会課題に対し、先進ICTを活用した次世代交通およびエネルギープラットフォームを構築し、新たな移送手段・地域活性化・エコ社会の実現を目指すプロジェクトである。INDETAILとTISを事務局にこのコンセプトに賛同する北海道電力株式会社、株式会社東光高岳、日本オラクル株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社スマートバリュー、株式会社クレメンテックなどの企業群で推進協議会を発足し、生活、エネルギー、環境が持続する社会を目指し、取組みを進めていく。		7.取組の活動予定・スケジュール 実証実験後、下記のサービス構築を予定である。 1) 用途限定の地域通貨発行・管理サービス 2) エネルギーマネジメントシステム 3) MaaSプラットフォーム	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有 ☒ 北海道檜山郡厚沢部町) 無 ☐			

関連URL

https://www.tis.co.jp/news/2019/tis_info/20190717_1.html

会津若松のICTオフィス「AiCT」に拠点開設し、地方創生へ貢献

企業名：TIS株式会社

1.取組目的・概要	スマートシティの取組みで先端を走る福島県会津若松市のICTオフィス「AiCT（アイクト）」内にプロジェクトルームとして拠点を開設することで、注力するキャッシュレス、ロボティクス、ヘルスケアの3分野での新たなソリューションの創出と社会課題の解決を目指す。		
2.活動開始時期	2019年4月	3.経営戦略の中での位置づけ	統合報告書で事業を通じた社会課題解決の事例として記載している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	 
会津若松市は、東日本大震災を契機に情報通信技術や環境技術などを活用し、持続可能な災害に強い豊かなまちを創る「スマートシティ会津若松」を掲げ、安心して快適に生活できるまちづくりに取り組んでいる。さらに、国の成長戦略に基づく「地域活性化モデルケース」事業の採択を受け、ICTの活用や地域イノベーションの展開による地域産業の成長促進、これに伴う人材育成や実証フィールドの整備など、精力的に活動している。 「AiCT」は、その施策の一環として首都圏などのICT関連企業に働きやすい魅力的なオフィス環境を提供することを目的に整備された施設である。 TISは、ICT産業の集積地である会津若松市で、最先端の国家プロジェクトへの参加や、会津大学などとの実証実験を通して、新たな価値創造に向けた活動に積極的に取り組んでいく。		7.取組の活動予定・スケジュール	以下の実証実験を行う予定である。 1) キャッシュレス分野 2) AI・ロボティクス分野 3) ヘルスケア分野
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
☒ 有 ☐ 無 有 (福島県会津若松市) 無			

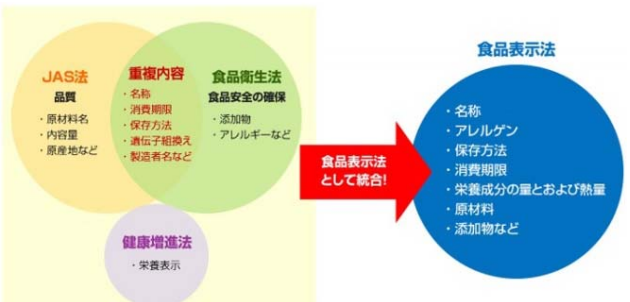
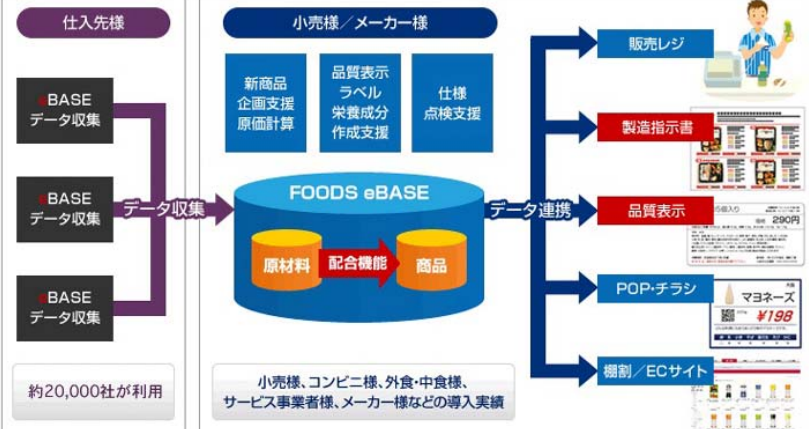
関連URL

https://www.tis.co.jp/news/2019/tis_news/20190410_1.html

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

地域における小規模な食品製造事業者向け2020年3月末に迫りくる、「食品表示法」対応

企業名：eBASE株式会社

1.取組目的・概要	2020年3月末に迫りくる、「食品表示法」対応の猶予期間終了に向けて、地域の小規模な食品製造事業者の「正しい配合・表示作成」の対応遅れをスムーズに解決！10万ユーザーが活用する無料ソフトeBASEjr.を対象に超低価格で提供している。 ～小規模な食品メーカーでも原材料収集、配合、表示作成までワンストップで実現可能～		
2.活動開始時期	このサービスは2018年7月～ 食の安心安全への取組みは創業時2001年～	3.経営戦略の中での位置づけ	食の安心安全のIT社会プラットフォームとしてデファクトソリューションにする経営方針の中核をなしている。現在の事業の総売上の50%を支えている「食品業界向け」の重点ソリューション。このソリューションだけで(2020年3月末までの2年間で) 1億円を狙う。
4.取組の詳細 小規模な地域の食品事業者が法律に準拠した「正しい配合・表示作成」を可能とする為に、既に約10万ユーザーに導入・活用されている、小規模な食品製造事業者向けの「無料ソフトウェアeBASEjr.」において、低価格な2つの有料オプションサービスを有効利用することで、「新たな食品表示法に準拠」した「配合・表示作成」が容易に実現できる。これまでコスト面で有料の「FOODS eBASE」を導入する事ができなかった地域の小規模な食品製造事業者に向けて幅広く法令遵守に向けた「食の安心安全サポート」を行っていく。		6.関連するゴール、ターゲット	
		7.取組の活動予定・スケジュール	無料FOODS eBASEセミナーにおいても、地域の小規模な食品製造業者様向けに新食品表示法に関連する「配合・表示作成機能」の説明を強化すると共に、特にWebセミナーも含めたネットワーク経由でのリモートでの導入・運用サポートを強化していく。又、今後も継続的に食品表示法関連法令に準拠した様々な機能強化を行い、小規模な食品製造事業者向けに低価格にご利用頂ける機会を増やす。
		8.取組イメージ	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
有 () 無 (○)			

関連URL

https://www.ebase.co.jp/news_2018_07/index.html
https://www.ebase.co.jp/news/news2018/news_2018_07_30.html



子会社事業所の設立

企業名：フリービット株式会社

1.取組目的・概要	子会社事業所を設立する。		
2.活動開始時期	2013年	3.経営戦略の中での位置づけ	明記はしていない。
4.取組の詳細 雇用を創出する。		6.関連するゴール、ターゲット	
		7.取組の活動予定・スケジュール	継続的に事業を展開する。
		8.取組イメージ	
		なし	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
☒ 有 (唐津市) ☐ 無			
関連URL	https://freebit.com/freebitsmartworks/		

コミュニティ通貨「まちのコイン」を使ったSDGs自分ごと化促進と地域活性化

企業名：株式会社カヤック

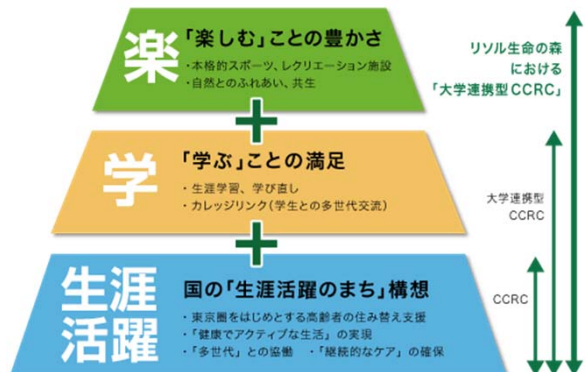
1.取組目的・概要	神奈川県がSDGsのさらなる普及促進と自分ごと化を目指して取り組む「SDGsつながりポイント」に、カヤックが企画・開発したコミュニティ通貨サービス「まちのコイン」を提供している。		
2.活動開始時期	2019年9月	3.経営戦略の中での位置づけ	中期経営計画等、事業計画で明記している。
4.取組の詳細 本事業は、都道府県の中で唯一、SDGs未来都市および自治体SDGsモデル事業に選定されている神奈川県が、SDGsの達成に向けて、地域の社会的課題の解決を図る活動に、ポイントを通じて、住民、店舗・企業の直接・間接的な参加を促し、地域活性化とSDGsの“自分ごと化”を図ることを目的としている。本事業のシステム構築に、弊社が2018年8月から企画・開発を進めているコミュニティ通貨サービス「まちのコイン」が活用されている。 2019年11月～12月に鎌倉で実証実験が行われ、2020年2月24日から小田原市でプレサービスを開始する。		6.関連するゴール、ターゲット  7.取組の活動予定・スケジュール 2019年11月21日～12月18日 鎌倉での実証実験を行った。 2020年2月24日～ 小田原市でのプレサービスをスタートする。	
8.取組イメージ  			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 ☒ 神奈川県) 無 ☐			

関連URL

<https://coin.machino.co/>

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

大学連携型CCRC 企業名：リソルホールディングス株式会社

1.取組目的・概要	「大学連携型CCRC（生涯活躍のまち）」事業である。		
2.活動開始時期	2016年～ 事業化推進に関して合意した。社会情勢を見極めつつ、構想実現への経営判断を継続した。※公式WEBページにて随時情報を公開している。	3.経営戦略の中での位置づけ	将来のコア事業である。 (事業報告書・企業調査レポート等に明記している)
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
千葉大学、長柄町、リゾートソリューションの三者はこのほど、リソルグループが運営する「リソル生命の森」（千葉県長柄町）において、国内では例のない本格的なスポーツ・レクリエーション施設を備えた「大学連携型CCRC」の事業化推進に関して合意した。（2016年） 今回の三者の連携によって、長柄町を舞台に、本格的な大学連携型CCRCがスタートする。「千葉大学」は知的資源を生かした生涯学習や学生との交流、予防医学や先進的な健康支援など主として“学ぶ・健康への支援”を行う。「長柄町」は高齢者の住み替え支援や地域住民との交流、地域医療機関の連携など“地域社会との協働”を行う。「リソル生命の森」は多彩な施設とプログラム、専門のスタッフを通して、“健康寿命の延伸”や“スポーツや趣味活動によるいきがい”、“家族や友人との絆”、さらに“多世代との交流”を提供する。本事業を推進するにあたり、本年3月より千葉大学が主催する「COC+事業」（別紙参照）に長柄町とリゾートソリューショングループが参画している。 ※ニュースリリース(2016年)より抜粋 https://www.resol.jp/resol/news/pdf/release_585.pdf ※リゾートソリューションは、リソルホールディングスに読替え。 ※情報は2020年2月現在		7.取組の活動予定・スケジュール	・生涯学習プログラム「お茶の間ゼミ」を定期開催している。 ・健康寿命の延伸を目指すクラブ運営・プログラムを実践している。 ・2020年春「Sport & Do Resort リソルの森」に改称、一部エリアを新設し、リニューアルオープンする。 ・“スポーツ・アウトドア体験・健康”をテーマにサービスを提供 ※付加価値を高め、社会ニーズと情勢を考慮し構想実現を進める。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有		千葉県長柄町	
		無	
■リソル生命の森における「大学連携型CCRC」概念図  ※情報は2020年2月現在			

地域との共生を目指す知財の活用

企業名：富士通株式会社

1.取組目的・概要	社会課題の解決や地域産業の振興に貢献することを主な目的として、自社保有技術（知財）を広く社会に開放している。（有償開放）各地の知財活用事業に参加し、地域の関係機関・組織と一体となって地元企業への技術移転を促進する。		
2.活動開始時期	2004年	3.経営戦略の中での位置づけ	富士通の知的財産戦略において、「地域共生型知的財産活用（オープンライセンス）」として明記している。
4.取組の詳細 自社で保有している技術のうち、社会課題解決への貢献や新たなビジネス創出に貢献可能性のある福祉や材料分野、IoT関連等の複数の技術（主に特許権）を「開放特許」として毎年選定している。 地方自治体や経済産業省の地域局、金融機関等により主催される知財活用関連事業「知財マッチング会」（2018年度実績；24地域）に参加し、各地の企業（主に中小企業）に「開放特許」を紹介している。 興味を持った企業に対して、主催者ほか地域の関係機関・組織と一体となり、技術移転（知財ライセンス）を進めていく。（成約実績多数） 現在では、多様な業態の大企業多数と連携して取組みを展開中である。 近年は、各地の大学／学生とも関わりを構築し（2018年度実績；30大学、約100チーム）し、「開放特許」を素材として学生ならではの目線で事業アイデアを創出し、地方自治体や金融機関とともに地元企業への新事業創出に向けた提案活動も展開している。（事業化実績多数） 以上の取組みの成果は、テレビや新聞等のメディアでも多数とりあげられ、2013年度には「知財功労省（経済産業大臣表彰）」も受賞した。		6.関連するゴール、ターゲット  	7.取組の活動予定・スケジュール - 地方自治体や金融機関が主催する知財マッチング会に参加し継続的に技術を紹介する。（秋中心） - 活動地域の更なる展開のため、地方自治体や金融機関に加え、民間企業とのチャネルを拡充する。（年度前半）
8.取組イメージ 			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有 ☐ 無 （川崎市、鳥取県、ほか多数）			

関連URL

<https://www.fujitsu.com/jp/about/businesspolicy/tech/intellectualproperty/ipdisclosure/>



地方・地域に根差したスポーツへの協賛を通じた社会貢献活動

企業名：株式会社アルゴグラフィックス

1.取組目的・概要	取組の趣旨：北海道北見市常呂町に拠点を置くカーリングクラブへの支援を通じて、カーリング競技の普及並びに地域振興を実施する。 概要：「常呂カーリング倶楽部」（北海道北見市常呂町）並びにカーリングチーム「ロコ・ソラーレ」へのスポンサー・協賛する。		
2.活動開始時期	2012年より継続実施している。	3.経営戦略の中での位置づけ	2019/8/27に公開した「中期経営計画（2019-2021）」中、CSV(Creating Shared Value)の項目の1として「社会貢献」を挙げており、その施策として「カーリング支援などによる町おこし、地方創生」として本取組みを明示している。
4.取組の詳細 - 北海道北見市常呂町に拠点を置くカーリングクラブへの支援を通じて、カーリング競技の普及並びに地域振興を実施している。 - 具体的には、以下とのスポンサーシップ契約を締結した。 - カーリングチーム「ロコ・ソラーレ」 「常呂カーリング倶楽部」（北海道北見市常呂町） - ロコ・ソラーレは、2010/8月チーム結成後、2016/3月世界女子カーリング選手権準優勝、2018/2月平昌オリンピック銅メダル獲得など、輝かしい実績を残し、カーリング競技の知名度向上に大きく貢献している。常呂町におけるカーリングの歴史は非常に古く、厳冬期における住民の娯楽とスポーツとして重要な位置づけとなっている。同倶楽部は、カーリングの普及と競技力の向上に努めるとともに、市民の健康増進と親睦交流、国際交流を促進し、豊かな市民生活の推進に寄与することを目的として設立された。弊社は、これらの地方・地域に根差したスポーツへの協賛を重要な社会貢献活動と位置付け継続していく。		6.関連するゴール、ターゲット	
		7.取組の活動予定・スケジュール	チームが着実な成果を出しており、カーリング競技、そして地域の知名度も上昇している。弊社は引き続き本活動を続けて行く。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 北海道北見市常呂町) 無		8.取組イメージ 以下ホームページをご覧ください。 （著作権法に鑑み、掲載は控えさせていただきます。）	

関連URL

<https://corp.argo-graph.co.jp/company/csr.html>
<https://locosolare.jp/sponsor/>
<https://seesaawiki.jp/w/curlingtokoro/>
<http://www.city.kitami.lg.jp/docs/2013101700043/>

「+メッセージ」を活用した金融機関を横断する共通手続きプラットフォーム「AIRPOST」

企業名：トッパン・フォームズ株式会社

1.取組目的・概要	生活者がこれまで金融機関ごとに行う必要のあった各種手続きを一括で行うことを可能にする、金融機関を横断した共通手続きプラットフォーム「AIRPOST」を提供する。		
2.活動開始時期	2020年度	3.経営戦略の中での位置づけ	事業計画で明記している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	 
「+メッセージ」を活用することで携帯電話番号をキーに、複数の金融機関と一括手続きが可能になる。 - 手続き時のユーザーインターフェース（UI）も同一になり、ユーザーの操作性が向上する。 - 各金融機関がWebサービス・アプリの個別開発が不要となり、コスト削減につながる。 - 金融機関に生活者が登録したデータを連携することで、後続処理の大幅な削減が可能となる。 - 大手金融機関だけでなく、地方銀行へも同じプラットフォームへの参画を推進している。 ⇒金融機関の働き方改革を推進し、ユーザーの手間も大幅に削減！		7.取組の活動予定・スケジュール	2020年度上期から、金融機関を中心に参画していただく。
8.取組イメージ			
■従来の手続き  ■AIRPOSTによる手続き 			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（ ） 無			

関連URL

<https://www.toppan-f.co.jp/news/2019/0423.html>

自治体向け移住支援Webサービス「ピタロカ」

企業名：凸版印刷株式会社

1.取組目的・概要	自治体と地方への移住希望者の効率的なマッチングを支援する自治体向け移住支援Webサービスである。		
2.活動開始時期	2019年7月中旬から9月8日（日）まで、実証実験のためのテスト版サイト「ピタロカβ版」を公開した。	3.経営戦略の中での位置づけ	明記していない。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	 
認定NPO法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センターとの共同実験である。 本サービスは、移住希望者が移住先で実現したい暮らしのイメージに近い風景や生活シーンなどの写真を選択すると、自身が重視する移住先選びの軸（キーワード）とその結果に基づいたおすすめ自治体が紹介される機能を提供している。 今後、本実証の効果検証をふまえて、自治体が移住希望者の情報を基に、移住の可能性が高いターゲットへ効果的にアプローチできる機能の実装なども進めていく。これにより、移住を促進する自治体が移住希望者に対して効果的に情報発信できる仕組みを構築していく。		7.取組の活動予定・スケジュール	本実証実験を通じた効果検証により、本サービスの実用化に向けての取組みを進め、2020年夏頃から全国の自治体に向けて提供開始を目指している。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有 約240自治体から地域情報の提供を受けて開発		Webサービス利用イメージ	

関連URL

https://www.toppan.co.jp/news/2019/08/newsrelease190821_1.html

福岡市実証実験フルサポート事業

企業名：凸版印刷株式会社

1.取組目的・概要	音声翻訳システムによる自治体窓口業務および行政サービス向上を支援する。		
2.活動開始時期	2019年11月から2020年1月までの間、福岡市内の区役所の窓口において、実証実験を実施した。	3.経営戦略の中での位置づけ	明記していない。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	 
従来より研究・開発を進めてきた「音声翻訳システム」を活用した、自治体窓口業務支援である。 近年、全国的に在留外国人は増加しており、その国籍や言語は多様化しており、住民登録や税・国民健康保険などの手続きで行政窓口を訪れた際、半数近い外国人が手続きに苦労している現状がある。 福岡市でも同様の課題があるなか、「福岡市実証実験フルサポート事業」として、自治体窓口において『AI多言語音声翻訳システム』を活用することで、各種案内や事務手続きの高品質化を図り、市民生活の質の向上につながる実証実験プロジェクトを開始した。 凸版印刷の「音声翻訳システム」をカスタマイズ、国人の主な来庁目的である国民健康保険・年金や住民登録、子育て、税金などの窓口で使用する専門用語や、数十万のコーパス（文章や会話などを蓄積したデータベース）を搭載したアプリにより、窓口業務を支援した。		7.取組の活動予定・スケジュール	今回の実証結果のもとに、2020年に自治体窓口でのサービス開始を目指している。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有 ☒ 福岡市 ☐ 無		アプリ画面イメージ 	

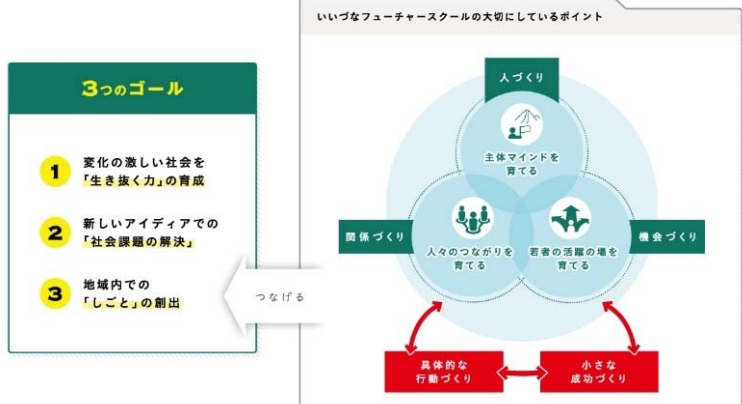
関連URL

https://www.toppan.co.jp/news/2019/11/newsrelease191127_2.html

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

いいづなフューチャースクール

企業名：凸版印刷株式会社

1.取組目的・概要	地域社会が持続可能な発展を遂げるために必要な人財を地域で育てていく官民連携のプログラムである。		
2.活動開始時期	2016年4月より現在まで継続して実施しており、これまでのプログラム実施回数は38回実施した。 (2019年6月末時点)	3.経営戦略の中での位置づけ	明記していない。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
子どもから大人まで、地域の活性化に役立つアイデアの発想法や発信方法、地域での起業に向けたスキルや人脈構築をサポートする各種プログラムを実施する。役場、ボランティア、スタートアップ企業から大企業まで新しい教育プログラムを提供する団体がチームになって、各プログラムのコンテンツを提供する。座学だけでなく、一緒に学び、考え、行動するところまでをサポートするワークショップや、起業に向けた個別のメンタリングなどを実施する。 教育プログラムの様子 		7.取組の活動予定・スケジュール	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
地域間格差の是正、それぞれの地域が持つ社会課題の解決に向けて、都市圏から地方への人の動きを活発化させる政府の地域活性化施策「地方創生」の施策として、飯綱町と凸版印刷が官民連携で取組んでいる。 有 ☒ 飯綱町 ☐ 無		いいづなフューチャースクールのコンセプト 	

関連URL

<https://iizuna.jp/futureschool/>
https://www.toppan.co.jp/news/2019/09/newsrelease190925_1.html

地域ブランディング支援事業

企業名：共同印刷株式会社

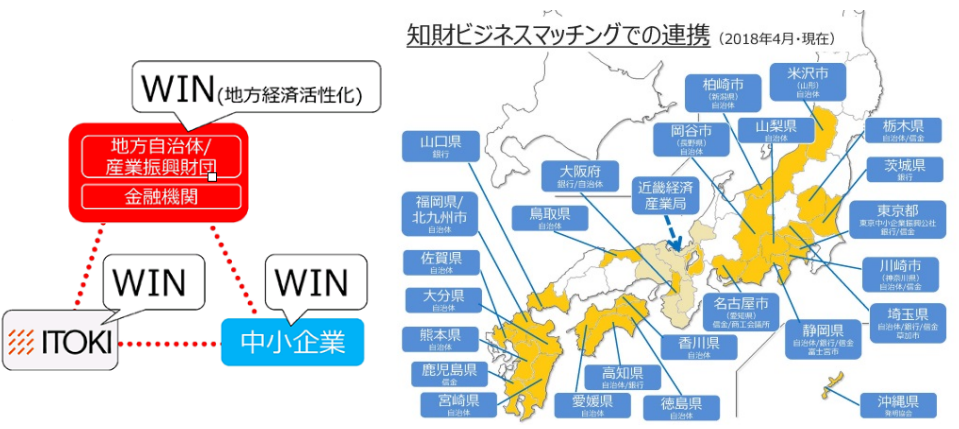
1.取組目的・概要	地域資源の集団化（地域連携）によって、地域ブランドを開発、発信し、域内外からの外貨を獲得する。			
2.活動開始時期	2017年4月鳥取西部地域ブランディングプロジェクトより。	3.経営戦略の中での位置づけ	CSR報告書で明記している。	
4.取組の詳細 ステップ1：域内連携（地域で1つの地域ブランドを確立する） テーマごとにカリキュラム化されたセミナーワークショップを繰り返し実施することで、参画事業者主導による地域資源の掘り起こし、再発見、マッチングを行う。 また個別相談（集団・訪問）の実施によるブランド底上げを図る。 ステップ2：ブランド市場化／販路開拓（販促ツールを制作し、販路開拓強化） ブランドの販促物を整え、域内外にてテストマーケティング、展示商談会・販売会出展による課題発見、サポート支援、再トライを行う。 ステップ3：PDCAサイクルの繰り返しによるブランド価値向上を図り域内外からの誘客、外貨獲得につなげる。 自走を目指した体制づくり・人材育成を行いつつ、PDCAサイクルを繰り返すことでブランド価値を高めていく。		6.関連するゴール、ターゲット 7.取組の活動予定・スケジュール		8.取組イメージ 
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 ☒ 鳥取県西部、砂川市、仙台市、茅ヶ崎市等 無 ☐				

関連URL

<https://www.fujisaki.co.jp/miyakonomori>
<https://www.tori-skr.jp/daisen-jikan/>

開放特許によるイノベーション支援

企業名：株式会社イトーキ

1.取組目的・概要	自社では十分に活用できていない特許技術を各地域の中小企業にむけて開放し、日本全体の産業競争力の強化に貢献する取組みである。		
2.活動開始時期	2015年4月	3.経営戦略の中での位置づけ	・ 知財活動を通じた企業価値を向上させる。 ・ サステナビリティレポートで明記している。 ・ IR資料に活用している。
4.取組の詳細 自社で特許を取得していながらも有効に活用できていない技術を、日本各地の事業者様（主に中小規模）にむけて開放し、技術ライセンスと商品化支援によって、新分野での商品開発や事業創出に役立てていただく取組みである。 ライセンスの対象としているのは、研究開発を行ったものの製品化されていない技術や、過去に商品に採用していた技術を中心とした、他業種でも採用が可能だと思われる汎用性の高いものである。 2015年から現在（2020年1月時点）までの間に、40を超える行政機関・自治体・地域金融機関と連携し、各地域で開催される知的財産交流会などを通じて、現地の企業様に特許技術を紹介していく。		6.関連するゴール、ターゲット	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		7.取組の活動予定・スケジュール	・ 国や自治体、金融機関との連携を継続する。 ・ 中小企業のニーズに合わせた技術を提供する。 ・ 技術ライセンス商品の上市に向けて支援する。
		8.取組イメージ 	
有 ☒ 神奈川県川崎市 等/右記8を参照) 無 ☐			

関連URL

<https://www.itoki.jp/sustainability/society.html>

鹿児島県肝付町 ドローンを使用した病虫害検知と農薬散布

企業名：KDDI株式会社

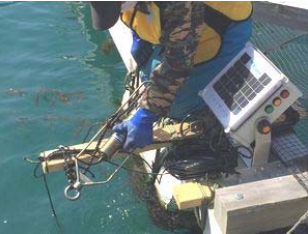
1. 取組目的・概要	肝付町では『就農人口減』や『担い手不足』に悩まされており、近い将来「耕作放棄地の増加」、「耕作面積の縮小」や「品質の低下」を招くことへの危機感を抱いている。そのため「近い将来に必ず起こり得るリスクの軽減」に向けて、スマート農業で『何ができて』、『何が有効か』を検証することにした。		
2. 活動開始時期	2019年5月 検討を開始した。 2019年7月 キックオフを実施した。 2019年10月 報告会を実施した。	3. 経営戦略の中での位置づけ	国家戦略をうけて、ICT企業であるKDDIは以下二点の理由から地方創生の取組を行っている。 ①日本の課題である地方の人口減少・高齢化、インフラの老朽化などの地域の諸問題に対して、IoTやAI、ロボティクスといった情報技術や5Gの積極展開により、地域の課題解決をすることは当社の社会的役割である。 ②KDDIが5Gを中心にさらなる事業拡大を行うには、地域の具体的なICTニーズをしっかりと把握した上で、適切に対応していく必要がある。
4. 取組の詳細			
肝付町の農業では、『さつまいも』栽培の割合が多いことから、『さつまいも』をターゲットに進めることとなり、検証テーマは、『ドローンを使用した病虫害検知と農薬散布』に決定、ドローンを活用して農薬散布作業の『省力化』を実現することになった。 <病虫害検知> 2019年度は、時間の制約で『病虫害』の『病』を省いて、『虫害』を対象にすることにした。対象の『虫』は、ナカジロシタバ（チョウ目ヤガ科）とハスモンヨトウである。（チョウ目ヤガ科）。どちらも幼虫が葉を食害する害虫だが幼虫自体を空撮するのはほぼ不可能（ハスモンヨトウは夜行性）なので葉の虫食い跡をドローンで空撮した画像を基に判定することにした。 <農薬散布> ドローンを使用した農薬散布は、「省力化」を目的に実施している。また、農薬散布者の健康被害の低減にもつながる。			
5. 自治体との連携の有無（どちらかに○）			
有 (鹿児島県肝付町) 無			
6. 関連するゴール、ターゲット		 	
7. 取組の活動予定・スケジュール		2019年度の取組を継続する予定である。	
8. 取組イメージ			
  			

関連URL

https://www.ituaj.jp/?ituajournal=2020_03

福井県小浜市 「鯖、復活」養殖効率化プロジェクト

企業名：KDDI株式会社

1. 取組目的・概要	小浜市では近年、漁獲量が激減した地元産の鯖、復活を目指し養殖に取り組んでいるが、鯖は養殖には不向きとされ、海面環境に応じた餌の調整をこれまで漁師の経験と勘頼みで行ってきた。 本取組では、養殖いけすの水温、酸素濃度、塩分を1時間に1回モバイル回線でサーバに送信。タブレットで、水温などを見ながら給餌を行い、いけす上で記録できるようにすることで、熟練漁師の経験と勘を根拠のあるノウハウとして可視化している。		
2. 活動開始時期	2017年5月 検討を開始した。 2017年11月 キックオフを実施した。 2018年4月 稼働を開始した。	3. 経営戦略の中での位置づけ	国家戦略をうけて、ICT企業であるKDDIは以下二点の理由から地方創生の取組を行っている。 ①日本の課題である地方の人口減少・高齢化、インフラの老朽化などの地域の諸問題に対して、IoTやAI、ロボティクスといった情報技術や5Gの積極展開により、地域の課題解決をすることは当社の社会的役割である。 ②KDDIが5Gを中心にさらなる事業拡大を行うには、地域の具体的なICTニーズをしっかりと把握した上で、適切に対応していく必要がある。
4. 取組の詳細 <目的> 養殖現場へのIoT導入によるデータ集積、活用を通じた養殖最適化モデル構築、漁業の持続性を向上させる。 <導入技術> - 通信モジュールを搭載し遠隔で養殖いけすの海面環境を把握可能なセンサー。 - センサーと連動し給餌計画・管理を行うタブレット、アプリケーション。 <提供価値> - 飼育方法の高度化：勘や経験を自動測定データに基づく根拠ある判断へ。 - ノウハウ伝承の促進：体感やノウハウを振り返り、蓄積可能なデジタルデータへ。 - 働き方の効率化：現場に出かけることを前提とした働き方を時間とコストを意識した効率的な働き方へ。	6. 関連するゴール、ターゲット	 9 産業・技術革新の基盤をつくろう  11 持続可能なまちをよりよく  14 海の豊かさを守ろう	
5. 自治体との連携の有無（どちらかに○）	7. 取組の活動予定・スケジュール （国研）情報通信研究機構の委託研究「データ連携・利活用による地域課題解決のための実証型研究開発」（2018～2020年度）を福井県立大学及び地元企業と受託している。IoTによるデータの集積活用により養殖の最適化モデルを作ることを目標に取組中である。		
	8. 取組イメージ   		

有

福井県小浜市

)

無

関連URL

<https://www.kddi.com/corporate/regional-initiative/case-study/case06/>
<https://www.kddi.com/corporate/regional-initiative/case-study/case23/>

福島県国見町 IoTを活用したイノシシ被害低減の取組

企業名：KDDI株式会社（株式会社KDDI総合研究所）

1. 取組目的・概要	国見町は、全国有数の生産量を誇るモモ、プラムをはじめとした果樹や野菜の野生鳥獣被害が深刻であり、様々な対策を実施しているが、狩猟者の高齢化や担い手不足、罠の見廻り負担など、新たな課題への対策も急務となっている。 これらの課題解決にむけて、国見町とKDDIおよびKDDI総合研究所はIoTを活用した遠隔監視・捕獲に取り組んでいる。		
2. 活動開始時期	2017年10月 検討を開始した。 2018年1月 IoT遠隔監視の取組を開始した。 2019年9月 IoT遠隔捕獲の取組を開始した。	3. 経営戦略の中での位置づけ	国家戦略をうけて、ICT企業であるKDDIも以下二点の理由から地方創生の取組を行っている。 ①日本の課題である地方の人口減少・高齢化、インフラの老朽化などの地域の諸問題に対して、IoTやAI、ロボティクスといった情報技術や5Gの積極展開により、地域の課題解決をすることは当社の社会的役割である。 ②KDDIが5Gを中心にさらなる事業拡大を行うためには、こうした地域の具体的なICTニーズをしっかりと把握した上で、適切に対応していくことが必要である。
4. 取組の詳細			
＜IoT遠隔監視＞ イノシシなどの捕獲用箱罠を監視するIoT遠隔監視カメラを設置し、定時および動体検知時に撮影を行い、その画像をメール送信およびWebサイトで遠隔確認できる環境を構築した。 ＜IoT遠隔捕獲＞ 大型の罠いをスマートフォンやタブレットなどのモバイル機器から遠隔監視・操作（捕獲）できる仕組みに加え、罠に出入りするイノシシなどの状況を判別して自動捕獲するシステムを導入した。 これらの取組により定期的な見廻りの省略、一度の捕獲頭数の増加や、罠を回避する個体の発生防止など、捕獲の効率化が期待される。		6. 関連するゴール、ターゲット	 
＜IoT遠隔監視＞ イノシシなどの捕獲用箱罠を監視するIoT遠隔監視カメラを設置し、定時および動体検知時に撮影を行い、その画像をメール送信およびWebサイトで遠隔確認できる環境を構築した。 ＜IoT遠隔捕獲＞ 大型の罠いをスマートフォンやタブレットなどのモバイル機器から遠隔監視・操作（捕獲）できる仕組みに加え、罠に出入りするイノシシなどの状況を判別して自動捕獲するシステムを導入した。 これらの取組により定期的な見廻りの省略、一度の捕獲頭数の増加や、罠を回避する個体の発生防止など、捕獲の効率化が期待される。		7. 取組の活動予定・スケジュール	2020年度も左記の取組を継続する予定である。
5. 自治体との連携の有無（どちらかに○）		8. 取組イメージ  IoT遠隔監視  IoT遠隔捕獲  映像を見ながら オリを操作 	
関連URL	有 ☒ 福島県国見町 ☐ 無		

<http://news.kddi.com/kddi/corporate/csr-topic/2018/01/30/2919.html>
<https://www.town.kunimi.fukushima.jp/soshiki/6/6841.html>

地域協創（地方創生）セミナー

企業名：株式会社NTTドコモ

1.取組目的・概要	各都道府県において、自治体や取引先等を招いて開催する。 地域を取り巻く社会課題に対して、国や自治体の取組み、そしてドコモの5GやIoT、AI等の技術を活用した取組みを紹介する。		
2.活動開始時期	2019年1月	3.経営戦略の中での位置づけ	中期戦略2020「beyond宣言」にて明記している。 ＜宣言5＞ソリューション協創宣言 日本の成長と、より豊かな社会の実現をめざして、一次産業、教育、スポーツ、ヘルスケア、モビリティ、働き方改革などの分野において、パートナーとの協創による社会課題の解決と地方創生に取組んでいます。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット    	
各都道府県を管轄する支社や支店、法人営業部が中心となり、各自治体や取引先企業、大学・研究機関の関係者等をお招きし、各地域が抱える社会課題の解決に向けた、それぞれの取組みを紹介する。（講演・ソリューションの展示等） ドコモのもつ技術である5G・IoT・AI・センサーなどを活用し、1次産業や医療、教育、働き方改革などの分野で、各地域の社会課題の解決に貢献する。		7.取組の活動予定・スケジュール	—
		8.取組イメージ	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		 	
☒ 有（各都道府県 等） ☐ 無			

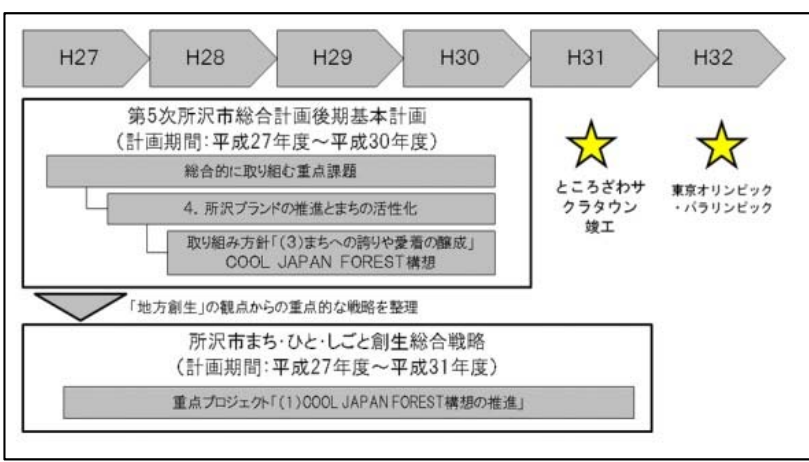
関連URL

<https://www.nttdocomo.co.jp/biz/info/event>

※他のイベントを含む。

所沢市との共同プロジェクト「COOL JAPAN FOREST構想」

企業名：株式会社KADOKAWA

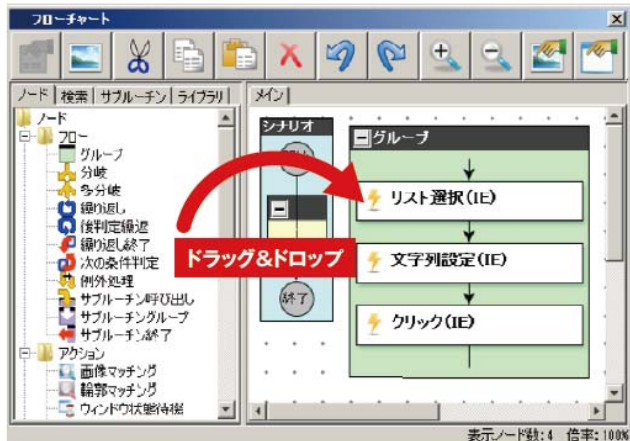
1.取組目的・概要	「ところざわサクラタウン」を中心とした重点推進エリア「COOL JAPAN FOREST」において、市が周辺環境を整備し、双方が協力して文化事業や企業誘致、統一的な空間演出等を行うなど、産官共同で「みどり・文化・産業が調和したまち」の創出に向けた事業である。		
2.活動開始時期	2015年度	3.経営戦略の中での位置づけ	極めて優先順位の高い位置づけである。
4.取組の詳細 「COOL JAPAN FOREST 構想」は、所沢市と株式会社KADOKAWAが、共同プロジェクトとして取組んでいる、文化と自然が共生した、誰もが「住んでみたい」「訪れてみたい」地域づくりを進める構想である。 この構想では、民間企業が建設する施設を活用して、行政が周辺環境を整備するとともに、産官共同で事業を展開することで、産業振興や地域の魅力創出に繋げる。また、株式会社KADOKAWAが東所沢地域に建設を予定している「ところざわサクラタウン」を中心に東所沢公園や東川の桜などが一体となり、所沢の魅力である「豊かなみどり」「人々のにぎわい」「元気な産業」が同居する「みどり・文化・産業が調和したまち」を目指す。 さらに、幹線道路や鉄道路線を通じて所沢カルチャーパーク、狭山湖、三富新田、所沢駅周辺等の市内の拠点をはじめ、市外の観光拠点等との連動性を高め、国内外から「ところざわサクラタウン」を訪れる人々が市域全体に広がり、さらに周辺自治体等の地域全体にも広がるといった、新たな人の流れを生み出していく。		6.関連するゴール、ターゲット	   
		7.取組の活動予定・スケジュール	2020年7月17日にところざわサクラタウンオープンの予定である。
		8.取組イメージ 	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 ☒ 埼玉県所沢市 無 ☐			

関連URL

<https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/shiseijoho/cjf/ayumi/cooljapan.html>

WinActor®事業の展開

企業名：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

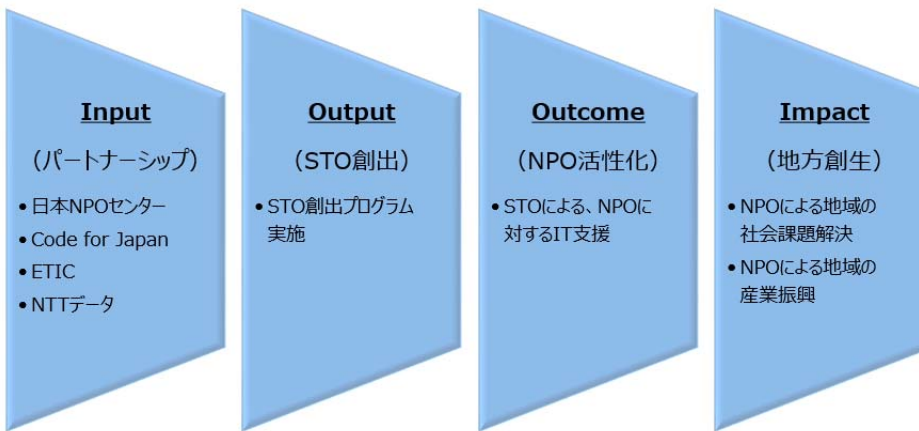
1.取組目的・概要	ソフトウェア型ロボット“Winactor®”が、属人的な定型業務の自動化・効率化を可能にし、ヒトが持つ創造的な能力の発揮を促すことで、地方の働き方改革を推進する。		
2.活動開始時期	2016年5月	3.経営戦略の中での位置づけ	・ 中期経営計画に注力分野として明記している。 ・ アニュアルレポート2019に明記している。 ・ サステナビリティレポート2019に明記している。
4.取組の詳細	・Winactor®は、主にホワイトカラーが担っている定型業務をソフトウェア型ロボットが代行し、効率化・自動化するソリューションである。表計算ソフトExcelやブラウザ、個別の業務システムなどWindows端末から操作可能なあらゆるアプリケーションの操作を命令フロー（シナリオ）として学習し、パソコン操作を自動化する。社会的な課題になっている人材不足の解消に加え、様々な業界・業種において、定型業務の省力化、作業効率と品質の向上に貢献し、人材を付加価値の高い、より創造的な業務へ最適配置する手段として評価されている。 （導入メリットの一例） 自動化・効率化、生産性向上、人的ミスの防止、コスト削減、人材不足の解消・茨城県つくば市や神奈川県横浜市とは、Winactor®活用に関する共同実験を進め、成果報告書も公表されている。 ・愛媛県松山市、株式会社伊予銀行、株式会社愛媛銀行および愛媛信用金庫とは協定を結び、「WinActor補助金限定特別プラン」を提供し、現地企業の導入を後押ししている。		
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）	有 つくば市、横浜市、松山市 等） 無		
6.関連するゴール、ターゲット	8 働きがいも 生産性も高める 9 産業と地域産業の 連携を促すこと 17 パート・アルバイト 労働者支援		
7.取組の活動 予定・スケジュール	現在、4,000社を超えるお客様にご活用いただいております。引き続き事業を継続する。地方での導入支援や技術サポートについても、全国各地の約350社の特約店網や遠隔サポート・e-ラーニング等により提供可能となっている。		
8.取組イメージ	 WinActor®画面：ドラッグ&ドロップで簡単にシナリオ作成		

関連URL

<https://winactor.com/>

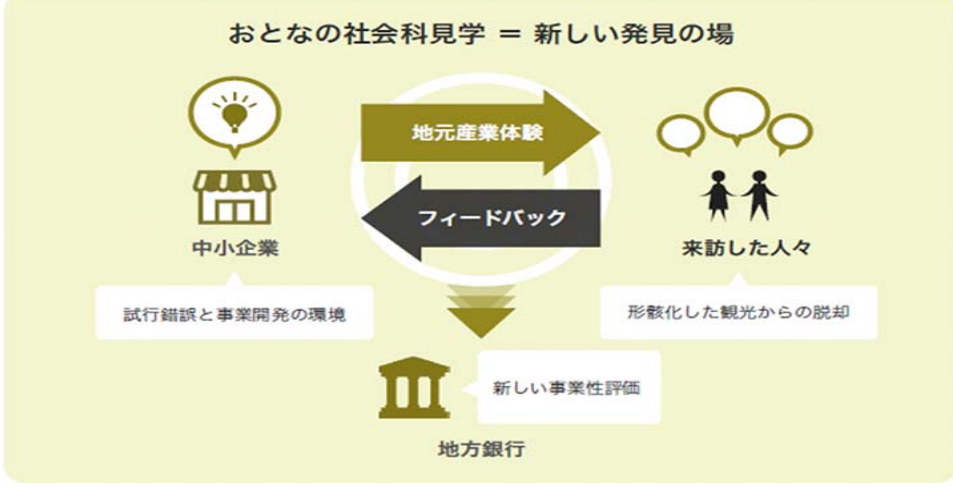
Social Technology Officer(STO)創出プロジェクト

企業名：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

1.取組目的・概要	NPOに対してITの利活用を経営の視点からサポートするSTO（日本初の職業）を創出するプロジェクト。NPOのデジタル・トランスフォーメーション（DX）をサポートすることにより、地域課題の解決や産業振興等を進め、日本の地方創生に貢献する。		
2.活動開始時期	2019年4月	3.経営戦略の中での位置づけ	・ 中期経営計画にて、ESG経営を通じたSDGs 実現への貢献を明記し、取り組むべき重要課題の一つに「IT教育の推進」を定めた。 ・ 本プロジェクトは、「IT教育の推進」（NPO向けIT教育への支援）への対応として実施する。 ・ サステナビリティレポート2019で紹介している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	  
(1) STOとは ・STOとは、企業のCTO(Chief Technology Officer)に相当する“日本初”の職業。STOは、NPOによるITの最適な利活用をサポートする。 ・この人材を創出することで、NPOの 1) 組織運営の効率化、 2) 実施事業のインパクト拡大を実現し、日本の地域課題の解決や産業振興等を進め、日本の地方創生に貢献する。 (2) プロジェクト概要 ・本プロジェクトの事務局は、日本NPOセンター、Code for Japan、ETIC.が務める。 ・NTTデータは、社会貢献活動の一環として、本プロジェクトの展開に向け、人的、財政的支援を実施する。 ・STOに近い活動をすでに実践している方々を招集して、専門家会議を3回開催し、2019年度には、STO候補者向けの解説用マテリアルを作成。 https://www.jnpoc.ne.jp/?p=19357		7.取組の活動予定・スケジュール	今後は、解説用マテリアルを活用し、STO候補者向け説明会を実施すると同時に、STOを受け入れるNPO候補の掘り出しを進めるため、1,000団体に向け、アンケート調査を実施予定である。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ 	

新しい事業性評価基盤の開発に向けた実証実験

企業名：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

1.取組目的・概要	京都の地域事業者が事業活動を「おとなの社会科見学」として、消費者や観光客に体験してもらい意見や感想を収集する。その分析結果を地域事業者にフィードバックすると同時に、京都銀行が「新たな事業性評価」の基礎情報として活用し、地域経済活性化に繋げる。		
2.活動開始時期	1) アイデア創発&企画具体化：2016年6月～12月 2) 実証実験：2018年5月21日～6月末	3.経営戦略の中での位置づけ	地方銀行の新しいタイプの新規事業創発の支援している。 「関連URL」に記載のプレスリリースで開示する。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	  
1) アイデア創発&企画具体化 京都銀行の若手行員10数名と、当社社員が共同で、エンドユーザー起点でアイデア発想を行い、有望なアイデアのサービス企画を具体化し、京都銀行の経営陣に発表を行った。5つのアイデアのうち、ひとつを実証実験を行うものとして選定した。 2) 実証実験 ・京都市内の地域事業者が、消費者や観光客向けに、自社のモノづくりやサービスの体験や工場見学など、普段は触れることができない30分程度の体験イベント（＝おとなの社会科見学）を開催する。 ・消費者や観光客から得られた意見や感想などを、NTTデータ及びビテックファームが分析し、地域事業者及び京都銀行にフィードバックする。 ・地域事業者は、フィードバック情報を顧客理解の深化を通じた自社の事業改善に活用する。また京都銀行は、財務指標によらない定性的な地域事業者の事業性評価に活用する。		7.取組の活動予定・スケジュール	本取組みが、地銀の新規ビジネス創発の仕組み「BeSTA FinTech Lab」の創設につながり、社会課題の明確化からアプローチする活動の、全社への広がりへのきっかけの一つとなった。
8.取組イメージ			
			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
有（ ） 無			

関連URL

<https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2018/051800/>
https://www.kyotobank.co.jp/news/data/20180518_1688.pdf
<https://www.nttdata.com/jp/ja/data-insight/2017/022401/>

山梨県南部町と公民連携木質バイオマス化発電事業

企業名：株式会社長大

1.取組目的・概要	当社の子会社である株式会社南部町バイオマスエナジーが、山梨県南部町と連携し木質バイオマスガス化発電事業を実施する。		
2.活動開始時期	南部町との協定書締結：2019年9月2日 本格商業運転開始時期：2020年11月頃	3.経営戦略の中での位置づけ	・ 当社HPに紹介している。 ・ 株主総会やアナリスト向け決算説明会にて事業を紹介している。
4.取組の詳細 本事業は南部町内のアルカディア南部総合公園スポーツセンター（住所：山梨県南巨摩郡南部町大和360）の敷地内に木質バイオマス発電所（熱分解方式）を建設し、豊かな森林資源を有する南部町及び近隣地域から間伐材由来の木質バイオマス資源を調達して発電事業を行うものである。発電した電気は固定価格買取制度（事業期間：20年間）を利用し株式会社東京電力パワーグリッド社へ供給する。発電工程で得られる排熱はスポーツセンター内に併設されている温水プールの保温用熱源、並びに間伐材由来の木質チップの乾燥用熱源として発電所内で利活用される。またスポーツセンターは南部町最大の防災拠点であることから災害時には木質バイオマス発電所から電気を送電する「非常用電源」の仕組みも取り入れる。本発電所は当社と南部町が協力して町民へ安心安全を届ける重要な役割を担う。		6.関連するゴール、ターゲット	
		7.取組の活動予定・スケジュール	本格商業運転開始時期：2020年11月頃
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有 山梨県南部町 ☐ 無		8.取組イメージ 	

関連URL

<https://www.chodai.co.jp/news/2019/09/013021.html>

「企業版ふるさと納税」による岩沼市支援

企業名：JBCCホールディングス株式会社

1.取組目的・概要	企業版ふるさと納税による岩沼市の人材育成を支援する。		
2.活動開始時期	2019年度	3.経営戦略の中での位置づけ	CSR報告書やディスクロージャー誌等、その他IR資料で明記している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
当社は、2014年より岩沼市「千年希望の丘」での減災（植樹）活動を継続して実施している。 「みんなで盛り上げる東日本大震災の復興シンボル『千年希望の丘』プロジェクト」は、復興のシンボル「千年希望の丘」を舞台に、官民協働の様々な取組みを展開することにより、まちづくりの担い手を育成し、市の新たな魅力の創出につなげ、交流人口の拡大を図っている。 当社は、この取組みに賛同し、ふるさと納税として寄付を実施している。		7.取組の活動予定・スケジュール	2020年3月に納税する。 2020年度以降、引き続き、岩沼市での同テーマが企業版ふるさと納税認定対象事業となる場合は、寄付継続予定である。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有 ☒ 宮城県岩沼市) 無 ☐		 2019(R1)年12月 岩沼市地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）対象事業 みんなで盛り上げる 東日本大震災の復興シンボル「千年希望の丘」プロジェクト ～市民の手により未来へつなぐ「千年希望の丘」震災伝承・防災学習事業～ 宮城県岩沼市では、千年希望の丘が人々の交流や語らいの場となるよう、地方創生応援税制を活用したプロジェクトを立ち上げ、4か年(2016年度～2019年度)にわたり取組を進めています。 2019年度の取組状況 - 昨年度に耕作した沿岸部未利用地にそばの実を作付けし、収穫しました。 - VR（仮想現実）を活用した被災前の街並み再現を令和2年1月に公開します。 - 沿岸部未利用地を耕作地として整備し、はまなすを植える予定です。  千年希望の丘とそばの花	

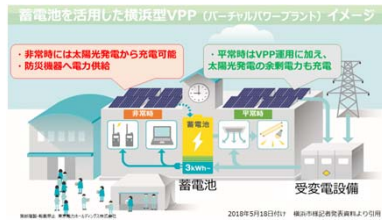
関連URL

<https://www.city.iwanuma.miyagi.jp/shisei/gienkin/kigyo-furusato-nozei/>

2-11. 電力・ガス

横浜市における東京電力の取組み

企業名：東京電力ホールディングス株式会社

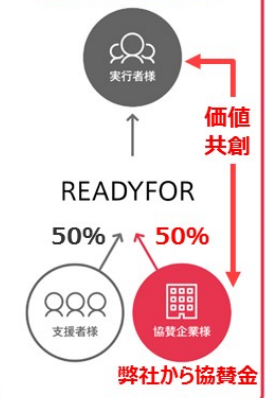
1.取組目的・概要	横浜市さまの掲げている「SDGs未来都市横浜」「脱炭素化」のめざす姿やその取組みは先進的なものであり、弊社として同じ方向性を持ってともに取り組むことで、地域の皆さまとのパートナーシップを大切に、先進的なまちづくりに貢献していく。		
2.活動開始時期	- 横浜市さまとはSDGsが国連で採択される前から、地域課題解決に資する活動をともにやってきた。 - 弊社としてSDGsのコミットメントを公表したのは2018年。	3.経営戦略の中での位置づけ	「TEPCO統合報告書2019」にて、弊社グループがSDGs達成に貢献するための道筋の整理および開示を行った。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
1. スマートレジリエンス・バーチャルパワープラント構築事業 地域防災拠点である小中学校に蓄電池を設置し、太陽光発電と連携させながら、効率的なエネルギー運用と地域のBCP強化の両立を図る事業である。2016年度より横浜市さま、東芝エネルギーシステムズさま、東京電力エナジーパートナーの三者で事業化検討を行い、実事業化を実現。現在までに市内小中学校47校に蓄電池を導入した。 2. 再生可能エネルギーメニューの提供 東京電力エナジーパートナーでは、発電の際にCO₂を排出しない水力100%の電気料金メニュー「アクアプレミアム」を展開している。こちらのメニューは横浜市内で行われた国際会議でもご活用頂き、また、横浜市内のお客さまにもご契約頂いている。 3. EV活用 国内エネルギー企業として初めてEV100に加盟した電力会社の使命として、EVを安心して利用出来るための充電インフラの整備、EVを「動く蓄電池」と捉えた再生可能エネルギーの活用、V2Xによる災害に強いまちづくりにも積極的に取組んでいく。		7.取組の活動予定・スケジュール	- 横浜市さまとは継続して課題解決に取り組む。 - 他の自治体さまとの協力も模索していく。
8.取組イメージ		  	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
有		横浜市) 無	

関連URL

http://www.tepco.co.jp/about/ir/library/annual_report/pdf/201910tougou-j.pdf

中部電力初のクラウドファンディング「READYFOR SDGs」

企業名：中部電力株式会社

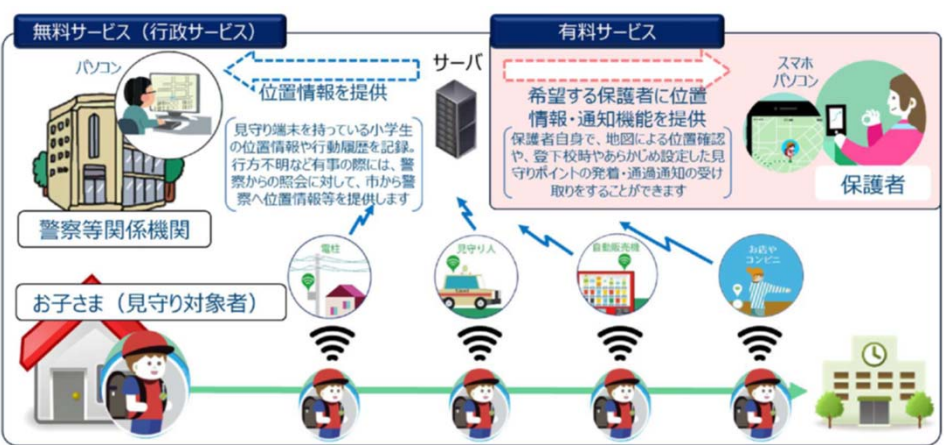
1.取組目的・概要	中部電力初のクラウドファンディング「READYFOR SDGs」に参画し、中部地域の社会課題の解決に取り組むプロジェクトを募集し、採択したプロジェクトに対し、クラウドファンディングの手法を用いて資金調達を支援する。		
2.活動開始時期	2019年7月	3.経営戦略の中での位置づけ	明記はしていない。
4.取組の詳細 READYFOR株式会社が法人向けに開始したSDGsマッチング事業「READYFOR SDGs」に参画し、SDGs番号11「住み続けられるまちづくりを」を推進する。 「READYFOR SDGs」の特設ホームページ上で「ひとりひとりが安心して、イキイキと住み続けられるまちづくり」をテーマに、高齢者の健康増進、チャレンジド（注1）の活躍、若者や子供たちの笑顔の輪を広げるための取組みなど、中部地域の社会課題の解決に挑戦するプロジェクトを募集する。 その中から、2019年9月下旬を目途に10件程度のプロジェクトを採択し、クラウドファンディングの手法を用いたプロジェクトの資金調達を支援します。採択されたプロジェクトに対しては、クラウドファンディングの目標金額の50%、総額2,000万円を上限に協賛金を支給する。 （注1）障がいを持つ人を表し、「神から挑戦という使命を与えられた人」という意味		6.関連するゴール、ターゲット 	7.取組の活動予定・スケジュール 今年度に募集・協賛金を支給したプロジェクトとは、中部地域の社会課題の解決を共創していく。来年度は、新たにプロジェクトを募集する（予定）。
8.取組イメージ 中部地域の社会課題の解決に資するプロジェクトの実行者に対して、クラウドファンディングの手法を用いて資金調達を支援。協賛金の支給により、弊社も資金面で支援するとともに、社会課題の解決を共創していく。 通常のクラウドファンディング  今回取り組んだクラウドファンディング 			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（ ） 無			

関連URL

<https://sdgs.readyfor.jp/companies/chuden>

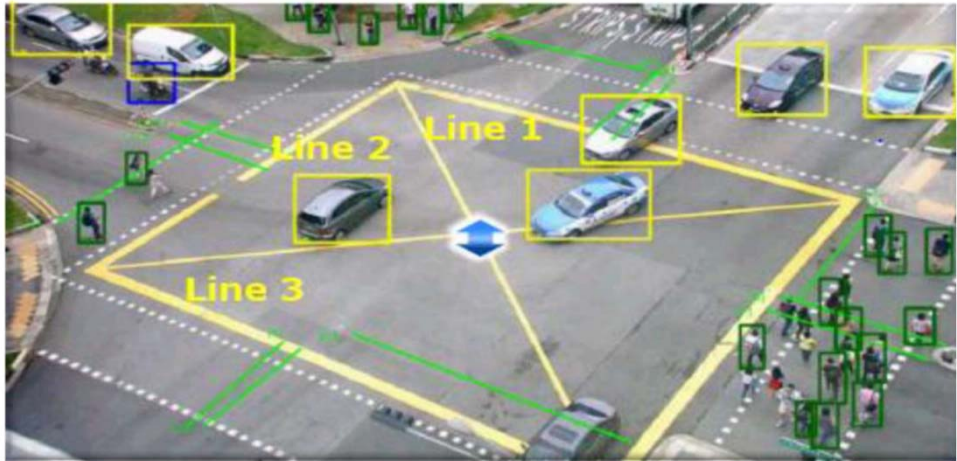
I o Tによる子ども見守り事業に関する連携協定

企業名：九州電力株式会社

1.取組目的・概要	子どもの安全を確保し、安全で安心なまちづくりを推進することを目的に、福岡市と「I o Tによる子ども見守り事業に関する連携協定」を締結する。		
2.活動開始時期	2019年8月	3.経営戦略の中での位置づけ	九電グループ経営ビジョンの戦略Ⅱ「持続可能なコミュニティの共創」に該当する。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	  
○九州電力の見守りサービス「Qottaby」のシステム（※）を活用し、福岡市全域に見守りシステム的环境を整備する。 （※）見守り端末（ビーコン端末）を携帯した小学生が地域に設置された固定基地局、見守りアプリをダウンロードした地域の方々の近くを通過することで位置情報が記録される。 ○有事の際に警察に対して小学生の位置情報等を提供する「無料サービス（行政サービス）」と、保護者に対して位置情報等を提供する「有料サービス」を展開する。		7.取組の活動予定・スケジュール	2019年8月～2022年3月末の期間において、福岡市内全域におけるI o Tによる子ども見守り事業を協働実施する。
		8.取組イメージ	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
有 ☒ 福岡県福岡市 ☐ 無		関連URL http://www.kyuden.co.jp/press_h190816-1.html	

データの利活用による安全・安心なまちづくり

企業名：沖縄電力株式会社

1.取組目的・概要	見守りを中心としたカメラの多目的利用とデータの利活用により、更なる安全・安心なまちづくりを目指す目的で、通学路の電柱に見守りカメラを設置し、AIを用いて交通事故の危険度を推察する。		
2.活動開始時期	2019年12月	3.経営戦略の中での位置づけ	特に明記はしていない。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	 
日本電気株式会社と共同で、沖縄県うるま市内の通学路である安慶名湖往査店近くの電柱に見守りカメラを1第設置し、映像からAIを用いて交通流データ分析することで、交通事故の危険度を推定する実証試験を開始した。 本実証実験は、沖縄県の「IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業」の1つとして採択されたもので、実証期間は2020年2月までである。 今回の実証では、AIを活用し、電柱に設置した見守りカメラの映像から人や普通車、大型車等を識別しながら、車種別車両走行台数や速度、歩行者交通量といった交通流データを収集・分析し、各時間帯における交通事故の危険度を推定するものである。		7.取組の活動予定・スケジュール	本実証試験の結果をもとに、交通流データだけでなく、交通事故データや学校・公共・福祉等の施設データ、各種イベントや気象データなどの情報も取り入れることで、更なる予測精度向上を目指していく。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ 	
有（ ）		☒ 無	

関連URL

http://www.okiden.co.jp/shared/pdf/news_release/2019/191216.pdf

沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム協定

企業名：沖縄電力株式会社

1.取組目的・概要	沖縄におけるPPP/PFIの推進を目的に、講師の派遣やPPP/PFIの事業支援等を行うことにより、ノウハウの普及や官民対話の促進等の取組み支援を行う。		
2.活動開始時期	2019年5月23日協定を締結した。	3.経営戦略の中での位置づけ	・ 沖電グループビジョン2025に明記している。 ・ 2019年度経営計画に明記している。
4.取組の詳細	協定締結後、2回のセミナーを通じて、PPP/PFI関連情報や具体的な先行事例の把握に努めたほか、関係者間の交流を通じた「横の連携強化」を図ってきた。 6.関連するゴール、ターゲット  7.取組の活動予定・スケジュール 2020年2月13日 スポーツ施設関連分野にターゲットを絞った「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム第6回セミナー」を開催予定である。 8.取組イメージ		
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）	有 ☒ (沖縄県 など) 無 ☐		

関連URL

http://www.okiden.co.jp/shared/pdf/news_release/2019/190523.pdf

天然ガスの高効率活用と再生可能エネルギー利用拡大による温室効果ガスの排出抑制

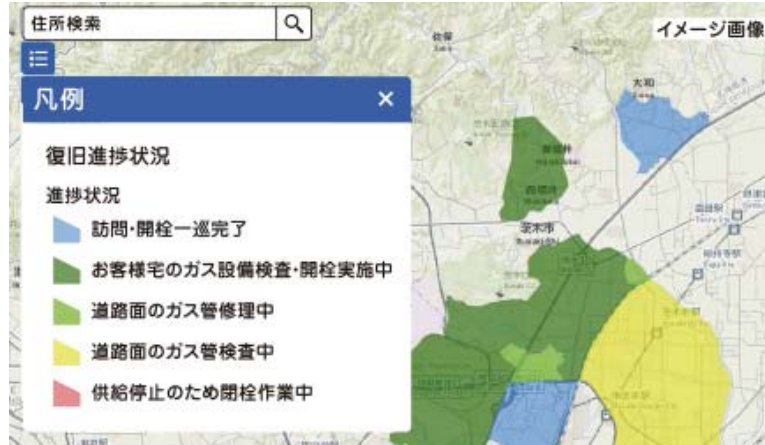
企業名：大阪ガス株式会社

1.取組目的・概要	Daigasグループは、気候変動の要因である温室効果ガス（GHG）排出の大幅かつ長期的な削減と将来的な脱炭素化が世界的に求められていることや、気候変動に伴う自然災害リスクの高まりに対応することがグローバルな社会課題であると認識している。2018年度経営計画において再生可能エネルギーの開発・取得をさらに加速し、2030年度の再生可能エネルギー発電容量の目標を50万kWから100万kW規模へ倍増することを目指している。加えてCO2排出が少ない天然ガス事業のさらなる拡大を図り、持続可能なエネルギー＆サービスの提供と多様な電源の開発に貢献していく。		
2.活動開始時期	印南風力発電所：2018年6月運転を開始した。	3.経営戦略の中での位置づけ	・ 中期経営計画等、事業計画で明記している。 ・ CSRレポート、アニュアルレポートで明記している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	   
Daigasグループの（株）ガスアンドパワーが2018年6月に運転を開始した和歌山県の印南風力発電所（発電容量2.6万kW）では、建設にあたって気象・風況シミュレーション技術を活用し、向こう20年間の発電量を予測して風車の配置場所の選定などに生かした。 また、当社グループは、これまで培ってきた事業ノウハウを生かし、関西以外のLNG事業の展開やバイオマス発電用の国産木質バイオマス燃料の調達・販売会社の設立等、多様な電源の開発と低炭素社会の実現へ貢献する持続可能なインフラ構築を推進していく。		7.取組の活動予定・スケジュール	今後もこれまで培った技術や新技術を生かし、多様な電源の開発による持続可能なエネルギー提供に取り組む。
		8.取組イメージ	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		多様な電源の開発・運用、サービスの提供で貢献 ① ひむかエルエヌジー（LNG）：2022年運転開始予定 ② 広畑バイオマス発電：2023年運転開始予定 ③ 姫路天然ガス発電：検討中・環境アセスメント中 ④ 長岡炭酸（産業ガス）：2021年運転開始予定 ⑤ 尻別風力発電：2021年運転開始予定 ⑥ 福島ガス発電：2020年運転開始予定 ⑦ 市原バイオマス発電：2020年運転開始予定 ⑧ 袖ヶ浦バイオマス発電：2022年運転開始予定 ⑨ 扇島都市ガス供給（ガス製造・供給）：2020年運転開始予定 ⑩ 徳島津田バイオマス発電：2023年運転開始予定 国内における計画・検討中の電源・基地等 	
有（			

関連URL	https://www.osakagas.co.jp/company/csr/feature/index.html#f1 https://www.osakagas.co.jp/company/ir/library/ar/pdf/2019/36-39.pdf https://www.osakagas.co.jp/company/enterprise_future/article15/
---------------------	--

レジリエンスなインフラ構築による災害に強いまちづくりへの貢献

企業名：大阪ガス株式会社

1.取組目的・概要	大規模災害時においても通常通りに機能することが求められるインフラは、設備の耐震化を図る等により「災害に強いまちづくり」に貢献することが課題です。ガス供給設備においても、人命を最優先とし、被害を最小限にとどめるための予防対策はもちろん、安全を確保することを目的としたガス供給停止等の緊急対策や、早期復旧のためのシステムの整備・導入等の復旧対策などを柱として、レジリエンスの向上に取り組んでいる。		
2.活動開始時期	復旧見える化システム導入：2018年4月	3.経営戦略の中での位置づけ	・ 中期経営計画等、事業計画で明記している。 ・ CSRレポートで明記している。
4.取組の詳細 都市ガスの復旧作業は「お客さま宅のメーターガス栓の閉止」「ガス導管のめれ調査・修理」「お客さま宅を訪問・ガス設備の安全を確認」「メーターガス栓の開栓・ガス供給再開」の流れで行うため、ガス供給再開時にはお客さまの在宅が必要である。お客さまへの迅速かつ正確な情報提供に加えて、復旧までのご不安を少しでも解消できるシステム開発が急務であった。従来、ガスの復旧状況の広報はプレス発表等の文字情報と簡易的な地図情報で行っていた。 そこで、大阪ガスが復旧作業の効率化を図るため構築した災害復旧支援システム「BRIDGE」で一元化している情報と詳細な地図情報を連携し、地図上に復旧状況を掲載し、復旧進捗状況を社外に提供する「復旧見える化システム」を開発した。 このシステムは、国の災害時情報集約支援チームが避難所などの情報を重ねて「災害対応支援地図」とし、災害時に活動する機関で共有されたり、自衛隊の入浴支援活動などにも活用されたりする動きを見せている。また、地域自治体のウェブサイトへ本システム等の情報掲載の承諾をいただくなど、地域と連携した防災・災害復旧対策の構築に努めている。		6.関連するゴール、ターゲット	 
		7.取組の活動予定・スケジュール	継続して予防対策、緊急対策、復旧対策、津波対策を講じるとともに、災害時の電源確保に貢献できるコージェネレーションシステムの開発・提案による「災害に強いまちづくり」への貢献に努める。
8.取組イメージ			
		「復旧見える化システム」 	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
有 (近畿県内の各自治体) 無			

関連URL

<https://www.osakagas.co.jp/company/csr/feature/feature02.html>

ICT/IoTサービスの進化でお客様の抱える様々な“お困りごと”を解決

企業名：大阪ガス株式会社

1.取組目的・概要	業務用・産業用のお客さま先では、昨今、熟練技術者の減少や高齢化、設備故障による生産効率のダウンなど様々な“お困りごと”が生じている。当社では、お客さまとの様々な接点の機会にお客さま先の顕在・潜在ニーズを把握し、各ステークホルダーと協働しながら新しい価値を創造し、多様なメニューや新技術をお客さまに提供することで、“お困りごと”解決に努めている。		
2.活動開始時期	酒米評価手法の開発：2018年	3.経営戦略の中での位置づけ	- 中期経営計画等、事業計画で明記している。 - CSRレポート、アニュアルレポートで明記している。
4.取組の詳細 Daigasグループは、ガス事業で培ってきたシミュレーションやセンサー等の技術およびシステム開発やデータ分析に加え、お客さま先でのコンサル営業をさらに進化させることで様々な課題を解決するIoTシステムを提供している。 2018年度は、当社独自の画像認識技術を活用し、伏見酒造組合と共同で酒米評価の新手法を開発した。近年の吟醸酒や大吟醸酒の需要が高まっている一方で、酒造り職人（杜氏や蔵人）が減少傾向にあり、科学技術における技術伝承の支援につながった。		6.関連するゴール、ターゲット 7.取組の活動予定・スケジュール 当社グループが保有するこれらの研究開発の成果や情報通信技術（ICT）を生かし、お客さまの抱える多様な課題に対し、IoTサービスをワンストップで提供していく。	
8.取組イメージ 日本酒ができるまで 一般的な手法 吸水状態を目視と重量で確認 当社の手法 吸水状態を画像認識でリアルタイムに評価			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（ ） 無（ ○ ）			

関連URL

<https://www.osakagas.co.jp/company/csr/feature/feature03.html>
<https://www.osakagas.co.jp/company/ir/library/ar/pdf/2019/36-39.pdf>
https://www.osakagas.co.jp/company/enterprise_future/article14/

バイオマス発電事業

企業名：広島ガス株式会社

1.取組目的・概要	再生可能エネルギーの普及拡大や、低炭素社会の実現に寄与することを目的としている。		
2.活動開始時期	広島ガス株式会社と中国電力株式会社の共同出資により、『海田バイオマスパワー株式会社』を2017年10月30日設立した。	3.経営戦略の中での位置づけ	CSR報告書に、環境負荷の低減、再生エネルギーの普及拡大として明記している。
4.取組の詳細 バイオマス発電事業として、海田発電所の建設、運転、保守および電力の販売を行う。		6.関連するゴール、ターゲット	 
		7.取組の活動予定・スケジュール	2021年3月の営業運転開始予定である。
		8.取組イメージ 図表は特になし。	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（ ） ☒ 無			

関連URL	http://kaita-bp.co.jp/
-------	---

2-12. 運輸・物流

海外展開ハイウェイを活用した地域振興

企業名：日本通運株式会社

1.取組目的・概要	日本市場が縮小する中、海外市場に目を向ける企業が多い。日本政府は大型のFTAを締結し、貿易ルールを整備している。しかし、海外取引を始めるためにやらなければならないことは依然として多く、中小企業はヒト・カネ・情報などの不足により海外展開することが難しい。 海外展開ハイウェイは、地域の企業や中小企業が抱える課題をまとめて解決することで海外展開を支援する。		
2.活動開始時期	2016年1月 中小企業庁の勉強会からスタートした。 2018年7月 アメリカ向けサービスを開始した。 2020年1月 台湾向けサービスを開始した。	3.経営戦略の中での位置づけ	中期経営計画に記載している。 (事業の成長戦略として位置付け)

4.取組の詳細
■ 本サービスは、海外販売を実現するまでの一連のサービスをパッケージで提供する仕組みである。出品者は日本語で「①申込書の送付」「②利用料金の支払」「③日本国内の指定倉庫へ納品」をするだけで、当社がワンストップで対応可能である。 ■ ワンストップで対応できるのは海外展開ハイウェイだけである。ビジネスモデル特許取得した。 ■ 例えば、松山商工会議所は伴走型補助金を活用し、簡単・明瞭・低コストな「海外展開ハイウェイ」で管内小規模事業者の輸出を支援する。日本通運は商工会議所のプラットフォームを介して地域の小規模事業者と繋がり、さらに官民連携で意欲の高い事業者の海外試験販売やマーケティングの実現を後押しする。

5.自治体との連携の有無

全国各地で
セミナー・商談会・
マッチング等の
イベントを通じて
連携

金融機関	26回
官公庁・自治体・ 商工会議所	31回
業界団体・組合	8回
合計	65回

※2017年9月～2019年11月

関連URL	https://www.nittsu.co.jp/highway
-------	---

6.関連するゴール、ターゲット

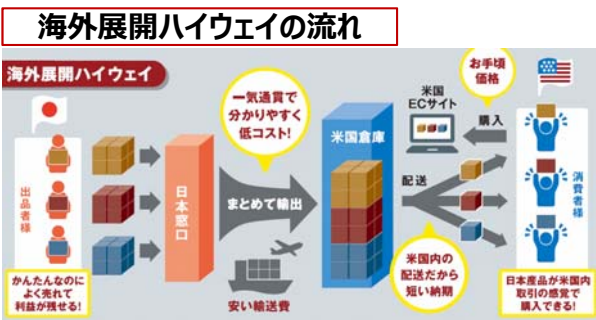


7.取組の活動予定・スケジュール

2020年2月 地方創生EXPOへ出展する。
2020年4月 クラウドファンディング活用サービスを開始する。
2020年内に順次仕向地を拡大予定である。

8.取組イメージ

海外展開ハイウェイの流れ

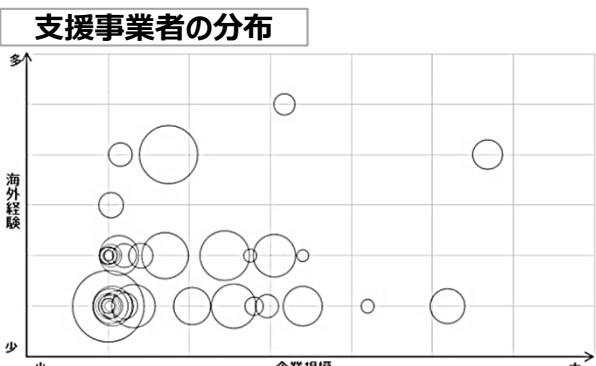


パッケージ内容

法令確認	貿易事務	国際輸送	海外ECサイトへの商品登録	海外ECサイトでの販売
消費者からの問い合わせ対応	国際決済	プロモーション	海外PL保険	目利き無し

■ 海外での販売に必要な手続きを網羅。しかも自由度が高い。手続きは日本で完了。
■ 初期費用のみならず、運用費用も低く抑えられるため、小規模事業者でも継続利用可能。

支援事業者の分布



・初めて海外で販売できた：74%
・販売チャネルを容易に増やせた：26%

「日通の森」森林育成活動

企業名：日本通運株式会社

1.取組目的・概要	環境社会貢献活動の一環として、山形県飯豊町と鳥取県日南町に「日通の森」を設け、森林育成活動を実施する。								
2.活動開始時期	山形県飯豊町（いいでまち）：2007年～ 鳥取県日南町（にちなんちょう）：2009年～	3.経営戦略の中での位置づけ	「日本通運グループ環境憲章」に則り、「環境経営実践のための行動原則」に明記している。						
4.取組の詳細 環境社会貢献活動の一環として、山形県飯豊町、鳥取県日南町に「日通の森」を設け、従業員とその家族による森林育成活動を実施している。活動のコンセプトとして、「森の多面的機能を高める」「地域社会への貢献」「環境人材の育成」の3つを掲げ、主に年に2回、町役場や地元の森林組合、NPO法人などの協力・指導の下、計画的に植樹や下草刈りなどを行っている。 （2020年2月時点数値） <table border="0"> <tr> <td>■植樹本数</td> <td>■参加人数</td> </tr> <tr> <td>・山形県飯豊町：5,200本</td> <td>・山形県飯豊町：延べ1,186名</td> </tr> <tr> <td>・鳥取県日南町：4,750本</td> <td>・鳥取県日南町：延べ 665名</td> </tr> </table> ■表彰関係 ・2018年 9月 飯豊町長より「産業功労表彰」受賞 ・2019年10月 日南町長より「感謝状」授与（環境保全の推進）		■植樹本数	■参加人数	・山形県飯豊町：5,200本	・山形県飯豊町：延べ1,186名	・鳥取県日南町：4,750本	・鳥取県日南町：延べ 665名	6.関連するゴール、ターゲット	
■植樹本数	■参加人数								
・山形県飯豊町：5,200本	・山形県飯豊町：延べ1,186名								
・鳥取県日南町：4,750本	・鳥取県日南町：延べ 665名								
7.取組の活動予定・スケジュール		山形県飯豊町：夏と秋で計2回実施予定である。 鳥取県日南町：夏と秋で計2回実施予定である。							
8.取組イメージ									
									
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）									
☒ 有（山形県飯豊町、鳥取県日南町） ☐ 無									

関連URL

<https://www.nittsu.co.jp/corporate/csr/community/>

1. 交通事故削減に向けた取組み

企業名：キムラユニティー株式会社

1. 取組目的・概要	自社開発アプリ『くるまぷり』の展開で、安全運転を推進・支援する。		
2. 活動開始時期	2017年9月11日 から販売を開始した。	3. 経営戦略の中での位置づけ	・事業戦略、販売戦略の一環である。 ・CSR報告書やIR資料で明記している。
4. 取組の詳細		6. 関連するゴール、ターゲット	
自社開発アプリ『くるまぷり』の展開 スマートフォンを活用した、安全運転の推進と車両管理をカバーする法人向けのクラウド型システム『くるまぷり』を展開している。これは、スマートフォンのセンサーで運転挙動を把握する機能や運転傾向に合わせたコンテンツを自動配信する機能、当社独自の安全運転診断ロジックにより、運転者毎の適性を診断する「安全運転適正診断」機能、更に運転免許証の期日管理や事故・故障発生時の通知機能、車検・点検の期日管理なども可能にしている。 		7. 取組の活動予定・スケジュール	継続して、本アプリの販売を促進する。
5. 自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（ ） 無（ ）		8. 取組イメージ ・スマートフォンのセンサーで危険挙動を感知 ・運転者の安全意識啓発のため動画を配信 	

関連URL

<https://www.kimura-unity.co.jp/>

2. 交通事故削減に向けた取組み

企業名：キムラユニティー株式会社

1. 取組目的・概要	ラジオ放送による安全運転メッセージを発信する。		
2. 活動開始時期	1972年からラジオ放送を開始している。	3. 経営戦略の中での位置づけ	・事業戦略、販売戦略の一環である。 ・CSR報告書やIR資料で明記している。
4. 取組の詳細 セーフティー メッセージ 東海ラジオ放送による「愛知県警察のセーフティメッセージ」の、朝1回・夕方2回の放送を30年以上にわたり提供している。 また、放送されたセーフティメッセージの内容は、「交通安全ニュース」として当社のホームページ上にも掲載し、積極的に交通安全を呼びかけている。 【ラジオ番組提供】 セーフティーメッセージ (1972年～) ラジオパーソナリティ 愛知県警察本部 交通総務課		6. 関連するゴール、ターゲット  7. 取組の活動予定・スケジュール 今後も、本ラジオ放送の提供を継続する。	
5. 自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（愛知県）		8. 取組イメージ 交通安全ニュース（2017年度の掲載分 抜粋）	

関連URL

<https://www.kimura-unity.co.jp/>

女性活躍への取組み

企業名：キムラユニティー株式会社

1.取組目的・概要	愛知女性輝きカンパニーの認証を受ける。		
2.活動開始時期	2019年1月に認証を受ける。	3.経営戦略の中での位置づけ	CSR報告書やIR資料で明記している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
ダイバーシティ推進への取組み（多様性を尊重する） 女性の活躍に向けて、ワーク・ライフ・バランスの推進や育児・介護をサポートする環境づくりなどの取組みを評価いただき、「あいち女性輝きカンパニー」として、愛知県からの認証をいただいた。これからも、女性社員の働きやすさ向上への取組みを継続的に進めると共に、定着と活躍の拡大を図っていく。		7.取組の活動予定・スケジュール	今後も、本認証を維持するための取組みを継続する。
		8.取組イメージ	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有 ☐ 無		 「あいち女性輝きカンパニー」認証書	

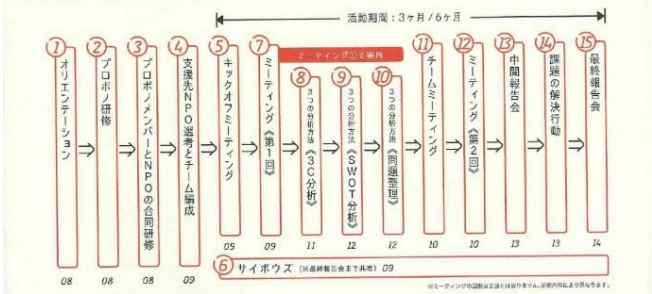
関連URL	https://www.kimura-unity.co.jp/
-------	---

2-13. 商社・卸売

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

プロボノ

企業名：株式会社サンゲツ

1.取組目的・概要	各分野の専門家が職業上持っている知識・スキルや経験を活かしてNPOなどを支援するボランティア活動である。		
2.活動開始時期	2016年	3.経営戦略の中での位置づけ	明記はしていない。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	 
①「保育楽しも〜会」の基盤づくり 一宮市の保育士の支援を通じて、子供達への保育を充実させる活動を行っている。しかし、試行錯誤を繰り返しているが、活動への参加者が集まらない。 そこで、代表者へのヒアリングや、メンバー間でミーティングを行い、ホームページなどの改善を行い、参加者を集めるための基盤づくりを行った。 ②就労継続支援B型事業所「かきつばたワークス」広報支援 精神障害者やその家族に対し、日常生活上の支援及び相談援助、地域との交流などに関する事業を行うことで、精神障害に対する地域の理解を促進し、精神保健福祉の向上と精神障害者の社会的自立に寄与することを目的とした団体。サポート充実化のために収入を増やしたいと考えており、そのために施設利用者を増やす取組みとして、広報活動などの支援を行った。		7.取組の活動予定・スケジュール	2020年度も2名プロボノへ参加する。
8.取組イメージ			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		仕事で得た経験やスキルを生かしたボランティア活動 プロボノ活動の流れ 	
有 () 無 (○)			

関連URL

<http://www.chubu-purobono.com/>

ロジセンターでの職掌採用

企業名：株式会社サンゲツ

1.取組目的・概要	センター業務に特化した専門人材を育成・確保し、効率的・効果的なロジ運営を可能にし、各地での採用により、地域雇用の活性化につながる。		
2.活動開始時期	2020年4月	3.経営戦略の中での位置づけ	明記はしていない。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
ロジセンターでの業務の安定性・確実性・専門性などの観点より、業務委託の方針を変更し、自前体制を構築すべく、物流設備内での業務を担当する「ロジスティクス職掌制度」を設け、2020年度から高卒社員の採用を再開し、労働力の高齢化と人材不足に対応し、また、地域ごとの採用により地域雇用の活性化につながる。		7.取組の活動予定・スケジュール	2020年度採用から再開する。
		8.取組イメージ	
		入社後は担当者として業務にあたりその後、班長（担当者を取りまとめる）→フィールドリーダー（複数の班長を部下に持つ）→センター長（ロジセンターの責任者）とスキルアップを目指す。	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
有（ ） 無			

関連URL	https://www.sangetsu.co.jp/csr/report/report.html （統合報告書内P.23に記載あります）
-------	---

見本帳リサイクル

企業名：株式会社サンゲツ

1.取組目的・概要	不要になった見本帳を活用し、障がい者福祉施設や教育機関へ見本帳の寄付を行う。寄付先においてはリハビリや就業トレーニング、社会参加などを目的に使用してもらう。		
2.活動開始時期	2012年4月	3.経営戦略の中での位置づけ	中期経営計画内、「4．E S G／C S R方針」での「社会的弱者の就労支援」へ対応している。
4.取組の詳細	当社で発刊する見本帳は、お客さまに商品の色、質感が伝わりやすいように台紙に壁紙、床材、ファブリック等の素材の現品を貼って製本している。利用期限が切れた見本帳は、福祉施設にて障がい者の方の自立支援活動に役立てられる。 具体的には、障がい者の方の自立支援プログラムの一環として、障がい者の方にて見本帳の解体、台紙と現品見本の剥がし作業を行う。剥がし終わった台紙は古紙買取業者に有価引取され施設の収益となり、リサイクルしている。		
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）	有（ ） 無		
6.関連するゴール、ターゲット			
7.取組の活動予定・スケジュール	今後も今までと同様に継続して活動を行う。		
8.取組イメージ			
見本帳リサイクルフロー <pre> graph LR A[障害者福祉施設] -- "見本帳" --> B["(株)サンゲツ"] B -- "剥がし品等" --> C[古紙リサイクル業者] B -- "古紙以外の剥がし品" --> D[サーマルリサイクル業者] C --> E(()) D --> E E --- F[リサイクル] </pre>			

関連URL

https://www.sangetsu.co.jp/csr/environmental/recycling_society.html

地域障害者への雇用機会の提供、一般就労移行への支援

企業名：株式会社ラピーヌの完全子会社「ラピーヌ夢ファーム株式会社」

1.取組目的・概要	100%子会社「ラピーヌ夢ファーム株式会社」による障害者雇用と水耕栽培農業を組み合わせた事業である。		
2.活動開始時期	2012年9月21日会社を設立した。	3.経営戦略の中での位置づけ	中期経営計画等、事業計画で明記している。
4.取組の詳細 ラピーヌグループの社会福祉への取組みの一環として、「障害者の安定的な職場の確保、自立支援」を図ることを目的に、完全子会社「ラピーヌ夢ファーム株式会社」を設立した。 三重県ならびに伊賀市、名張市との協力関係の下、 ① 障害者総合支援法（旧：障害者自立支援法）に基づく「障害者福祉サービス事業」 ② 農地法に基づき農業委員会の認可を受けた「葉もの野菜の水耕栽培事業」を行う会社として、2013(H25)年1月1日付けで「障害者就労継続支援A型」事業者として指定を受け、同年3月1日から事業開始。 右記8.の取組イメージ写真左から 1.三重県伊賀市にあるラピーヌ夢ファーム株式会社 伊賀農場 全景 2.水耕栽培設備で育成中の「葉もの野菜」 3.地産地消の考え方から、三重県伊賀市内の商業施設内で、小売販売。 写真は、その生産物である。		6.関連するゴール、ターゲット	  
		7.取組の活動予定・スケジュール	現在、障害者雇用15名を早期に20名にもっていく。
		8.取組イメージ ＜伊賀農場 全景＞  ＜育成中の「葉もの野菜」＞  ＜生産物＞ 	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 （ 三重県、伊賀市、名張市 ） 無			

関連URL

<https://www.lapineyumefarm.com/>

2-14. 小売

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

子育て大学

企業名：クオールホールディングス株式会社

1.取組目的・概要	子育て世代は、育児に様々な不安を抱えており、育児相談や子育てに関する情報提供・地域での交流の場が欲しいというニーズを持っている。こうしたニーズを受け、子育てに関するセミナーを毎月1回、年間を通じたカリキュラム形式で行う『子育て大学』を開始した。行政による子育て支援サービスや医療機関・公的機関等の取組だけでは、ユーザーである子育て世代がそれぞれにアプローチするのは負担となることから、医師・薬剤師・行政・企業等、各分野の専門家と連携して多様な分野を網羅したセミナーを開催している。		
2.活動開始時期	2016年6月～継続的に開催している。(3年間) 開催回数：20回/年 参加人数：300人/年	3.経営戦略の中での位置づけ	経営戦略の「薬局の質の向上」に貢献している。
4.取組の詳細 『子育て大学』は、子育て世代が安心して子育てを行うための、地域で子育てを支えるプラットフォームとして機能しており、多くの参加者から評価されている。(「子育てについての不安が解消した」「子どもの皮膚疾患など」各回のテーマについて理解が深まった」などの声が届いている) また、2019年春には、国内最大級のファミリーイベントである「リトルママ・フェスタ」に参加し、2日間で約2,000名に対して『子育て大学』の周知と薬剤師によるお薬相談を実施し、セミナー参加者の拡大を図っている。こうした取組の一方で、距離や参加可能人数の制約から、セミナーの開催だけでは全ての子育て世代へアプローチできないことが課題となっており、『子育て大学』としてセミナー以外の取組にも注力する。 ■クオール薬局での取組 ①子育て大学と連携した店舗を複数展開子どもがお薬の待ち時間も飽きることなく過ごせる空間としている。専門家による子育てセミナーも開催している。 ②子どもの誤飲を防止する取組 ・液体薬の誤飲を防ぐため安全キャップを用いた「チャイルドレジスタンス容器」を、全国で配布している。 ・子どもには開封が難しい「子まもり袋」を薬袋として、初回2万枚を無料配布した。 その際実施したアンケートから、使用者の誤飲についての知識・意識が高まったことを確認している。 ③処方せん送信アプリ (https://www.qol-net.co.jp/pharmacy/okusuriapp/) 来局前に処方せん情報を薬局に送信することで、薬を受け取る際の待ち時間を減少できるアプリを導入している。待ち時間の減少により、子どもの感染を予防することが可能となる。 ④Webでの情報発信 薬局だけの発信にとどまらず、Webでの配信を積極的に行い多くの子育て世代をサポートする。		6.関連するゴール、ターゲット	
7.取組の活動予定・スケジュール		2016年6月～継続的に開催している。(3年間) 開催回数：20回/年 参加人数：300人/年 開催場所：7拠点 (神奈川県横浜市・東京都江戸区)	
8.取組イメージ  子育て大学と連携した店舗 子育て大学 様々な取組み - Web - 店舗 - セミナー 子育て大学による様々な取組とアプローチ可能な人数 - 子育て大学(Web)による広範囲への情報発信 - クオール薬局約800店舗での子育て支援 - 複数拠点でセミナーの実施 人数			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 神奈川県横浜市 無			

関連URL

<https://kosodate-univ.jp/>

地方自治体との「包括連携協定」を推進

企業名：株式会社セブン&アイ・ホールディングス

1.取組目的・概要	「包括連携協定」を通じて、地方自治体との連携強化、地域課題を解決する。 自治体の相互連携と協働による活動を推進し、地域ニーズへの迅速かつ適切な対応を通じて、サービス向上及び地域の活性化を図る。		
2.活動開始時期	2004年頃	3.経営戦略の中での位置づけ	- SDGsを意識し、社会価値と企業価値の両立を目指し、持続可能な社会の実現に向けた経営を推進する。 - 商品やサービス、店舗など本業を通じたCSVである。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
・地方自治体との包括連携協定や高齢者見守り協定を推進する。 ・グループで234の自治体と包括連携協定を締結した。 (2019年2月末) ・地方自治体との共通目標（認識）のもと、各自治体と取り決めた項目に対して、緊密な相互連携と協働による活動を推進することにより、より一層の地域活性化及び市民サービスの向上を図る。		7.取組の活動予定・スケジュール	適時地域とのコミュニケーションの中で実施する。
8.取組イメージ			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
有) 無			

関連URL

<https://www.7andi.com/csr/theme/theme1/infrastructure.html>

お買物の支援「セブンあんしんお届け便」「イトーヨーカドーあんしんお届け便」

企業名：株式会社セブン&アイ・ホールディングス

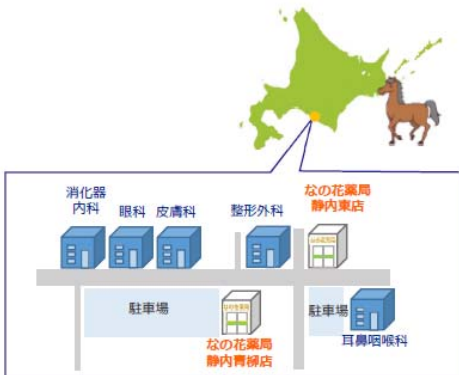
1.取組目的・概要	毎日の暮らしの安心・便利を支えるサービスの提供、買い物不便を解消する、さらなる利便性を追求する。		
2.活動開始時期	2011年	3.経営戦略の中での位置づけ	・SDGsを意識し、社会価値と企業価値の両立を目指し、持続可能な社会の実現に向けた経営を推進する。 ・商品やサービス、店舗など本業を通じたCSVである。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	9 11
・地域におけるお買物がお不便なお客を支援する為に、移動販売サービス「セブンあんしんお届け便」「イトーヨーカドーあんしんお届け便」を実施する。 ・実績 セブン-イレブン…1都1道30県83店舗で運用（2019年2月末） イトーヨーカドー…長野県上田地区、札幌市、多摩市、八王子市、花巻市、いわき市の6地区5店舗で運用 ・内容 日常のお買物に不便なエリアや移動手段にお困りの高齢者が多い地域を中心に、販売設備付きのトラックで巡回する移動販売を行う。		7.取組の活動予定・スケジュール	適時地域とのコミュニケーションの中で実施する。
8.取組イメージ			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
有) 無			

関連URL

<https://www.7andi.com/csr/theme/theme1/shopping-support.html>

地域の特性に応じて医療を通じたまちづくり（北海道 新ひだか町）

企業名：株式会社メディカルシステムネットワーク

1.取組目的・概要	地域の特性に応じて、医療を通じたまちづくりである。		
2.活動開始時期	1997年	3.経営戦略の中での位置づけ	医療企業として地域の特性に応じて、医療を通じたまちづくりに貢献する。
4.取組の詳細 北海道 新ひだか町の一例ですが、 ・ 過疎化・高齢化する地方都市で、地域医療を支える“地方型医療モール（メディカルビレッジ）”を開発した。 ・ 当社なの花薬局 2 店舗 + 5 つのクリニック（消化器内科・眼科・皮膚科・整形外科・耳鼻咽喉科）が一区画に集積した。 ・ 1997年の薬局開局当初より、在宅への取組みがスタート“地域薬局”としての草分け的存在になった。		6.関連するゴール、ターゲット 	7.取組の活動予定・スケジュール 薬局での健康相談等、地域住民の健康を支える活動の継続する。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（ ） 無		8.取組イメージ 	

関連URL	なし
-------	----

EV（電気自動車）による災害時支援活動

企業名：日産東京販売ホールディングス株式会社

1.取組目的・概要	安心・安全な街づくりに貢献するため、自治体と災害時における電気自動車からの電力供給の協定を締結した。		
2.活動開始時期	2018年9月	3.経営戦略の中での位置づけ	- CSRの一環である。 - 電気自動車の普及によりより良い社会基盤づくりである。
4.取組の詳細 災害時における電力供給の協定を現在、当社グループでは練馬区、羽村市、狛江市と締結しており、今後も他の自治体との協定締結も予定しており、電気自動車を活用してより良い社会基盤づくりに貢献していく。		6.関連するゴール、ターゲット	
		7.取組の活動予定・スケジュール	営業地域の都内自治体と協定締結に向けて協議中である。
		8.取組イメージ 万が一災害等が発生した場合、協定締結自治体が指定する避難所等において、当社グループが貸与する電気自動車（EV）「日産リーフ」を電力として活用することで、避難所の円滑な運営を行い市民の安全確保に努める。 また、可搬型給電器「パワー・ムーバー」を都内30ヶ所に配備している。「パワー・ムーバー」は電気自動車（EV）などクルマのトランクに収納し移動できる、コンパクトなトランク型の給電器である。「日産リーフ」などの大容量電池から交流100Vに変換、4.5kWの出力を有し、災害による停電など、緊急時に店舗および地域の皆さまの非常用電源として活用する。	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有（練馬区、羽村市、狛江市） ☐ 無			

関連URL

<https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/csr/>
<https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/ir/>

2 - 15. 銀行

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

KFG地域企業支援ファンド

企業名：株式会社九州フィナンシャルグループ

1.取組目的・概要	共同ファンドを通して、地域企業に出資し、その事業再生・拡大を図り、地域活性化につなげる。		
2.活動開始時期	2015年10月	3.経営戦略の中での位置づけ	ディスクロージャー誌、ニュースリリース等で明記している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	     
当社グループ傘下子銀行の肥後銀行と鹿児島銀行、ゆうちょ銀行、株式会社九州Kizunaキャピタルが共同でファンドを設立・出資し、地場（鹿児島・熊本・宮崎）に本店または拠点を有する企業に対し、その事業基盤の再生、強化、拡大、成長、ならびに第二創業等のあらゆる事業ステージにおいて支援する。熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム「熊本TECHPLANTER」の支援企業を含む、製造・医療・ITなど多岐にわたる地域企業の事業支援を行い、「産・官・学・金」の連携によって地域活性化を推進している。		7.取組の活動予定・スケジュール	運用期間：2025年9月まで
		8.取組イメージ KFG（肥後銀行、鹿児島銀行）、ゆうちょ銀行、（株）九州Kizunaキャピタル ↓設立、出資 KFG地域企業支援ファンド ↓事業基盤再生、強化、拡大、成長等支援 地場（鹿児島・熊本・宮崎）に本店または拠点を有する企業 ※熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム「熊本 TECHPLANTER」の支援企業等を含む	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有 ☐ 無			

関連URL	http://www.kagin.co.jp/library/pdf_release/newsh271001_262.pdf http://www.kyushu-fg.co.jp/newsrelease/pdf/20190329_01.pdf
-------	--

地域におけるESG金融促進事業

企業名：株式会社九州フィナンシャルグループ

1.取組目的・概要	地域課題解決とエネルギーの地産地消モデル構築のために、当グループ傘下子銀行の鹿児島銀行は、鹿児島県南部の肝付町で地域課題とされている畜産ふん尿をバイオマス発電原料として活用する事業を支援している。この事業構想が環境省公募「地域におけるESG金融促進事業」に採択された。		
2.活動開始時期	2019年9月	3.経営戦略の中での位置づけ	ディスクロージャー誌で明記している。
4.取組の詳細 畜産が主要産業である肝付町において、畜産糞尿処理は従来からの地域課題であった。その畜産糞尿を地域資源として捉え、バイオマス発電の原料として活用している。 それにより発電された二酸化炭素排出を伴わない電力（CO₂フリー）は、肝付町などが出資し、設立した地域新電力会社「おおすみ半島スマートエネルギー株式会社」を通じて地域へ提供する。発電した全ての電力を、自営線設営によるマイクログリッド化した地域内で利用することで、エネルギーの地産地消モデルを構築した。 余剰電力が見込まれる際は、家畜糞尿の一部を乾燥させてペレット化し、園芸用肥料やバイオマス燃料としての販売や、地域内に設置する蓄電池の活用によりエネルギーロスを無くす。 発電プロセスにおいて発生する「蒸気」をエネルギーとして提供することで、蒸気を多用する食品加工業等の企業誘致や、ビニールハウスなど耕種農業等で活用することでスマート農業の実現を図り、「肝付町モデル」として地域活性化を目指す。 この取組は地域金融機関における「ESG地域金融」の促進と、地方自治体との連携による「地域のグリーンプロジェクト発掘」ならびに「ESG要素を考慮した事業性評価」の構築支援を行なうもの。あわせて、地域課題の抽出や課題解決のための事業化支援を行うものである。		6.関連するゴール、ターゲット     	7.取組の活動予定・スケジュール 活動を継続予定である。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 鹿児島県肝付町) 無		8.取組イメージ 肝付町の地域課題：畜産糞尿処理  鹿児島銀行が地域課題解決抽出、事業化支援、地域課題を地域資源「バイオマス発電原料」へ 肝付町等出資、新電力会社「おおすみ半島スマートエネルギー株式会社」設立 ・地域へ電力提供。エネルギーの地産地消モデル構築。 ・余剰電力を家畜糞尿の一部をペレット化し、販売。 ・発電プロセスで発生する「蒸気」をスマート農業へ活用。	

関連URL

<http://www.kyushu-fg.co.jp/newsrelease/pdf/20190903.pdf>

環境省と地銀4行連携「地域循環共生圏」構築

企業名：株式会社九州フィナンシャルグループ

1.取組目的・概要	国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の普及やESG融資の推進の目的で、当社傘下の肥後銀行、鹿児島銀行と、大分銀行、宮崎銀行、環境省は連携協定を締結した。		
2.活動開始時期	2020年1月18日	3.経営戦略の中での位置づけ	具体的な施策協議中のため、現段階明記していない。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	  
各行の情報やネットワークを共有し、国立公園などの地域資源を生かし、インバウンド誘致などの経済活性化につなげる。 サイクリングロード整備による国立公園の観光ルート新設を計画する。 企業の環境や社会貢献を評価する「ESG融資」を推進する共同キャンペーンを予定している。 SDGsの普及や啓発を目的としたセミナーの共同開催予定である。		7.取組の活動予定・スケジュール	以下について、連携の方法などを協議している。 ・国立公園満喫プロジェクトでの連携 ・SDGsの普及啓発活動 ・ESG融資等の推進
		8.取組イメージ 肥後銀行、鹿児島銀行、大分銀行、宮崎銀行、環境省 ↓ 「地域循環共生圏」構築 ・国立公園満喫プロジェクトでの連携 ・SDGsの普及啓発活動 ・ESG融資等の推進	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（ ） 無			

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

外国人材との共生セミナー

企業名：株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（主催：毎日新聞、在日ベトナム人協会、大阪府、関西みらい銀行）

1.取組目的・概要	「外国人材との共生セミナー」を大阪府と毎日新聞・エール学園と共催して当社心斎橋本社ビルにて開催した。		
2.活動開始時期	昨年(2019年)11月より毎日新聞や大阪府金融課と共同して企画立案した。昨年年9月にベトナム人留学生と企業の交流会を行ったことに続く第二弾の試みとして、企業採用担当と支援機関との交流を企画した。	3.経営戦略の中での位置づけ	「2030年SDGs達成に向けたコミットメント（関西みらいSustainability Challenge 2030）公表した。
4.取組の詳細 定員を上回る約120名が参加した。 【開催日時】2020年1月22日 13:30～16:30 【開催場所】関西みらい銀行心斎橋本社ビル 16階 【対象者】ベトナム人採用を検討もしくは興味のある経営者、経営幹部 <ものづくり企業や介護老健施設> 【定員】100名 【第一部】 ◆在留資格(ビザ)など外国人材受入れに関する基礎知識 ◆技能実習生の優良管理団体の見分け方 ◆外国人材を雇用する企業の体験談や外国人材派遣制度について ◆外国人留学生採用のメリットと採用ルート ～専門学校の実例など ◆大阪の中小企業で活躍中の元留学生の体験談 【第二部】 ◆シンポジウム ～第一部登壇者が皆様からの疑問に答えるトークセッション ⇒会場内からチャットで質問を募りパネリストが回答		6.関連するゴール、ターゲット  	
		7.取組の活動予定・スケジュール	未定
8.取組イメージ			
		  	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
☒ 有 ☐ 大阪府 ☐ 無			

関連URL

http://www.pref.osaka.lg.jp/annai/attach/k_0002-3129_1.pdf#search=%27%E5%A4%96%E5%9B%BD%E4%BA%BA%E3%81%A8%E3%81%AE%E5%85%B1%E7%94%9F%E3%82%BB%E3%83%9F%E3%83%8A%E3%83%BC+%E5%A4%A7%E9%98%AA%E5%BA%9C%27

「上場企業における地方創生 S D G s に関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

地域企業の戦略と経営

企業名：株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（みなと銀行、兵庫県立大学）

1.取組目的・概要	県立大学生に地元企業を知ってもらい、将来を考える学生の視野を広げる。（地元就職を考える）		
2.活動開始時期	2018年10月～2019年1月（第1回） 2019年10月～2020年1月（第2回）	3.経営戦略の中での位置づけ	地方創生の取組みとしてプレスリリースした。
4.取組の詳細	県内企業の代表者が登壇し、自社の取組みや経営方針、地域貢献を講演した。 各回約200名の学生が参加。 200名×15回×2クール＝延べ6000人 		
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）	有（ 無		
6.関連するゴール、ターゲット			
7.取組の活動予定・スケジュール	第3回2020年10月～2021年1月を予定している。		
8.取組イメージ			

関連URL

https://www.kmfg.co.jp/news/kmfg_c/download_c/files/190918_1m.pdf

インターンシップ&企業情報収集セミナーat神戸高专

企業名：株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（みなと銀行）

1.取組目的・概要	県内ものづくり企業を神戸高专生に知ってもらい、キャリア教育の醸成と産学連携を図る。		
2.活動開始時期	2019年12月24日	3.経営戦略の中での位置づけ	ディスクロージャー誌掲載している。
4.取組の詳細	6.関連するゴール、ターゲット		
	7.取組の活動予定・スケジュール		
	8.取組イメージ		
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			

関連URL

https://www.kmfg.co.jp/news/kmfg_c/download_c/files/191212_1m.pdf

「ちばぎん地方創生融資制度」による融資取組み

企業名：株式会社千葉銀行

1.取組目的・概要	人口減少が続く銚子市のまちおこしとして官民連携に基づく廃校利用に対する地方創生融資の取組みである。		
2.活動開始時期	2015年10月(構想を開始した) 2017年6月(融資実行日である)	3.経営戦略の中での位置づけ	地方創生融資制度の代表的事例である。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
2017年1月に銚子市と地元有志12名が共同出資して設立したスポーツ合宿施設の運用事業体である(株)銚子スポーツタウンに対し、当行は、「ちばぎん地方創生融資制度」による元金返済据置期間3年を含む期間18年の長期融資を行った。 同事業は、人口減少が続く銚子市のまちおこしとして官民連携で取り組む「銚子スポーツタウン」構想の中核事業であり、年近く放置されていた旧銚子市立銚子西高校（2008年廃校）を利活用し、交流人口の増加につなげるべく地域活性化の拠点として整備する公共性の高い事業である。		7.取組の活動予定・スケジュール	ハンズオン支援の継続、支援事業者とのコーディネート活動を継続する。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有 ☒ 銚子市) 無 ☐		銚子スポーツタウン（写真） 	

関連URL

<https://choshi-sportstown.com/>

市と連携した新店舗による地域創生

企業名：株式会社群馬銀行

1.取組目的・概要	店舗の建替えにあたり、「包括的連携・協力に関する協定」を締結する桐生市と連携し、地域創生をコンセプトとした店舗を建設した。		
2.活動開始時期	2018年10月、店舗建設およびコンセプトを決定、リリースした。	3.経営戦略の中での位置づけ	中期経営計画における店舗戦略の一環として位置づけている。
4.取組の詳細 当行桐生支店は市街地中心部に位置するが、かつて織物の街として隆盛を誇った面影は薄れ、周辺は空き店舗が目立つ状況であった。地域住民は、往時の賑わい復活による地域活性化を強く望んでいた。 そこで、支店の建替えにあたり、「包括的連携・協力に関する協定」を締結する桐生市と連携し、地域創生をコンセプトとした店舗づくりを実施した。 ○店舗敷地内に当行店舗と底でつながる別棟を建設し、市に賃貸することで、観光振興業務や観光客向けの案内、地元物産の販売・飲食の提供等を行う観光まちづくりの拠点施設として市が活用する。週末には、店舗前のオープンスペースを市や地域に貸与、市や商店街等が主体となり月に1回程度グルメイベントや音楽イベント等を開催し、街なかの賑わいを創出する予定する。 ○市内周遊の起点として低速電動コミュニティバスの停留所を設置し、環境にやさしい交通網を整備。支店を起点として街なかに人が集い周遊する循環をつくることで、地域の活性化を図る。 ○オープンスペースには、群馬大学発のベンチャー企業が開発した「ウッドチップブロック」（廃材を用いた保水効果や除草効果等ある特殊ブロック）や「ミスト付緑化ベンチ」を導入し、産学官連携し、環境に配慮した店舗を実現する。		6.関連するゴール、ターゲット    	7.取組の活動予定・スケジュール 2020年3月16日 グランドオープン予定である。 2020年5月9日 桐生市、商工会議所等と連携した地域一体のイベント「ぐんぎんフェス2020 in 桐生」を支店オープンスペースにて開催した。 周辺の空き店舗対策等も桐生市と連携予定である。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有 群馬県桐生市 ☐ 無		8.取組イメージ 	

関連URL

<https://www.gunmabank.co.jp/info/news/301015.html>
<https://www.gunmabank.co.jp/info/news/20200120b.html>

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

匝瑳市版 生涯活躍のまち形成事業

企業名：株式会社千葉興業銀行

1.取組目的・概要	地方創生の観点から、中高年齢者が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域の多世代の住民と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる「生涯活躍のまち」づくりをめざす。		
2.活動開始時期	2016年4月	3.経営戦略の中での位置づけ	中期経営計画（地方創生）で明記している。
4.取組の詳細 当行は金融支援のほか、地方創生に知見のある業務提携先株式会社ローカルファースト研究所と協力し、「飯倉駅前地区まちづくり協議会」に事務局として参加した。地域の方々との1年にわたる協議が進められた結果、多面的なアイデアを取り入れた事業計画が完成し、2018年3月、認定こども園が完成し、4月に開園。2019年3月には特別養護老人ホームも完成し、多世代が安心して暮らせる医療・介護環境等の整備が進められている。 これらにより、匝瑳市の人口減少抑制や事業に関わる新たな仕事と雇用の創出が期待される。		6.関連するゴール、ターゲット  	7.取組の活動予定・スケジュール サービス付高齢者向け住宅等や、地域交流拠点施設が2020年度運営を開始予定である。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 千葉県匝瑳市) 無		8.取組イメージ 	

関連URL

https://www.chibakogyo-bank.co.jp/toushi/ir/mini_disc.html
 （平成30年3月期・2019年3月期 営業のご報告に記載）

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

SDGs私募債

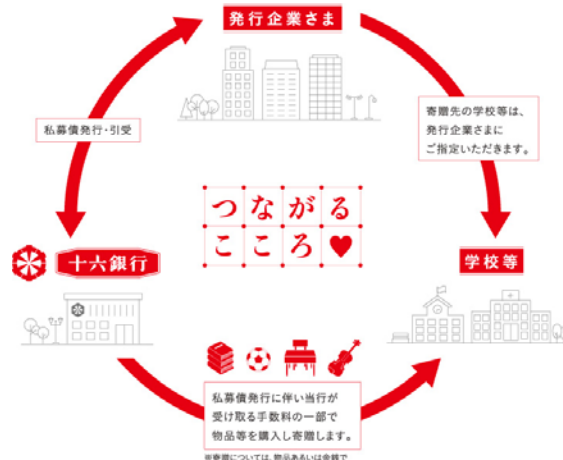
企業名：株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

1.取組目的・概要	当社グループの福岡銀行・熊本銀行・親和銀行・十八銀行で私募債を発行されたお取引先企業から頂く収益の一部を、SDGsに資する団体等へ寄付する金融商品である。														
2.活動開始時期	2019年9月	3.経営戦略の中での位置づけ	ディスクロージャー誌に記載している。												
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット													
【商品概要】 <table border="1"> <tr> <td>発行額</td> <td>50百万円以上(信用保証協会保証付の場合は30百万円以上)</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td>運転資金または設備資金</td> </tr> <tr> <td>対象企業</td> <td>グループ各行が定める適債基準を満たす企業</td> </tr> <tr> <td>寄付額</td> <td>私募債発行額の0.1%相当額</td> </tr> <tr> <td>寄付者</td> <td>グループ各行</td> </tr> <tr> <td>寄付先</td> <td>以下の先の中から発行企業様にご選定頂きます。 ・公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン ・特定非営利活動法人国境なき医師団日本 ・独立行政法人日本学生支援機構 ・公益財団法人日本環境協会 ・社会福祉法人福岡県共同募金会 (福岡銀行のみ対象) ・社会福祉法人熊本県共同募金会 (熊本銀行のみ対象) ・社会福祉法人長崎県共同募金会 (親和銀行・十八銀行のみ対象) ※寄付先は現時点のものであり、以降見直す場合があります。 </td> </tr> </table>		発行額	50百万円以上(信用保証協会保証付の場合は30百万円以上)	資金用途	運転資金または設備資金	対象企業	グループ各行が定める適債基準を満たす企業	寄付額	私募債発行額の0.1%相当額	寄付者	グループ各行	寄付先	以下の先の中から発行企業様にご選定頂きます。 ・公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン ・特定非営利活動法人国境なき医師団日本 ・独立行政法人日本学生支援機構 ・公益財団法人日本環境協会 ・社会福祉法人福岡県共同募金会 (福岡銀行のみ対象) ・社会福祉法人熊本県共同募金会 (熊本銀行のみ対象) ・社会福祉法人長崎県共同募金会 (親和銀行・十八銀行のみ対象) ※寄付先は現時点のものであり、以降見直す場合があります。	7.取組の活動予定・スケジュール 第1回の募集期間は2020年3月25日発行分までとしているが、第2回以降も継続する予定である。	
発行額	50百万円以上(信用保証協会保証付の場合は30百万円以上)														
資金用途	運転資金または設備資金														
対象企業	グループ各行が定める適債基準を満たす企業														
寄付額	私募債発行額の0.1%相当額														
寄付者	グループ各行														
寄付先	以下の先の中から発行企業様にご選定頂きます。 ・公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン ・特定非営利活動法人国境なき医師団日本 ・独立行政法人日本学生支援機構 ・公益財団法人日本環境協会 ・社会福祉法人福岡県共同募金会 (福岡銀行のみ対象) ・社会福祉法人熊本県共同募金会 (熊本銀行のみ対象) ・社会福祉法人長崎県共同募金会 (親和銀行・十八銀行のみ対象) ※寄付先は現時点のものであり、以降見直す場合があります。														
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ													
有（ ） ☒ 無		なし													

関連URL	https://www.fukuoka-fg.com/news_info_pdf/2019/20190924_sdgs.pdf
-------	---

じゅうろくSDGs私募債「つながるころ」

企業名：株式会社 十六銀行

1.取組目的・概要	<取組目的> SDGs普及促進ならびに取引先企業と連携した持続可能な地域社会づくりを行う。 <概要> SDGsの趣旨に賛同いただいたお取引先が私募債を発行した場合、発行企業から受け取る手数料の一部を、発行企業さまが指定した寄贈先へ物品や金員を寄贈・寄付する仕組みである。		
2.活動開始時期	2018年11月	3.経営戦略の中での位置づけ	中期経営計画の中で、SDGs推進に言及しており、その中での取組みの一環である。
4.取組の詳細 SDGsの趣旨に賛同いただいたお取引先が私募債を発行した場合、発行企業から受け取る手数料の一部を、発行企業さまが指定した寄贈先へ物品や金員を寄贈・寄付する仕組みである。		6.関連するゴール、ターゲット	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		7.取組の活動予定・スケジュール	今後も継続して取り組む方針である。
有（ ） 無（○）		8.取組イメージ  発行企業さま 私募債発行・引受 十六銀行 つながるころ 学校等 寄贈先の学校等は、発行企業さまにご指定いただきます。 私募債発行に伴い当行が受け取る手数料の一部で物品等を購入し寄贈します。 ※寄贈については、物品あるいは金銭で行うことが可能です。	

富山県富山市、高岡市、富山大学への行員常駐派遣

企業名：株式会社 富山銀行

1.取組目的・概要	富山市役所、高岡市役所、国立大学法人富山大学へ当行行員を常駐派遣し、地域活性化・創生へ向けたノウハウの習熟、促進に貢献することを目的に実施している。		
2.活動開始時期	富山市役所：2016年7月～現在 高岡市役所：2012年10月～現在 富山大学：2011年4月～現在	3.経営戦略の中での位置づけ	ディスクロージャー誌（金融仲介機能の発揮による地域活性化に向けた取組み内の地方創生への取組み）に記載している。
4.取組の詳細 地域活性化に資する活動をサポートするため、継続的に大学や市町村関連機関に行員を常駐派遣し、2019年12月末現在で延べ人数10名となっている。 直近では、文部科学省の地方創生推進事業(COC+)の一環として、富山大学との共同主催により「TOYAMA採用イノベーションスクール」を開講した。本イノベーションスクールは、地域に根差した優秀な人材を富山に定着させ、企業課題である人手不足の解決を目的に、「新たな採用方法」をテーマに県内企業の経営者や人事担当者が企業の採用活動を研究し、企業の強み・魅力を学生に伝えるための工夫や採用方法等の模索・実施を目指すものである。		6.関連するゴール、ターゲット	
		7.取組の活動予定・スケジュール	各派遣先に2年更新で行員を派遣する。
		8.取組イメージ 採用イノベーションスクールの様子 講師：神戸大学大学院経営学研究科 服部泰宏准教授 	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 富山市、高岡市 等) 無			

関連URL

<https://www.toyamabank.co.jp/pages/kabunushi/disclo.htm>

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

SDGs セミナーの開催

企業名：株式会社 百五銀行

1.取組目的・概要	SDGs 未来都市の志摩市と共同で「SDGs の取組を通じた地域貢献と企業の成長の実現について」セミナーを開催した。		
2.活動開始時期	2019年7月22日（月） 13:30～16:00	3.経営戦略の中での位置づけ	ディスクロージャー誌、I R 資料のなかでSDGs への取組みとして紹介した。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
志摩市はSDGs 達成に向けた取組みを先導的に進めていく自治体である「SDGs 未来都市」として内閣府から選定された。 そこでSDGs について積極的な取組みを進める百五銀行・東京海上日動火災保険・三重大学と共同でセミナーを開催した。 セミナーではSDGs の取組を通じた地域や企業の持続的な成長について事例を踏まえて説明した。		7.取組の活動予定・スケジュール	今後の開催は未定である。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有 志摩市) 無		経営者向け セミナー SDGsの取組を通じた地域貢献と 企業の成長の実現について 2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)ですが、これを企業の事業活動に組み入れ、地域社会への持続的な成長に貢献する動きが活発になっております。昨年6月15日、志摩市はSDGs達成に向けた取組みを先導的に進めていく自治体である「SDGs未来都市」として内閣府から選定されました。そこでSDGsについて積極的な取組みを進める百五銀行・東京海上日動火災保険・三重大学と共同でセミナーを開催します。セミナーではSDGsの取組を通じた地域や企業の持続的な成長について事例を踏まえて説明します。 SDGs(Sustainable Development Goals)とは国連加盟国193カ国が2016年～2030年の15年間で達成する行動計画です。2030年に向けた17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されております。 <開催概要> 	
関連URL	なし		

SAN-IN・イノベーション・プログラム

企業名：株式会社 山陰合同銀行

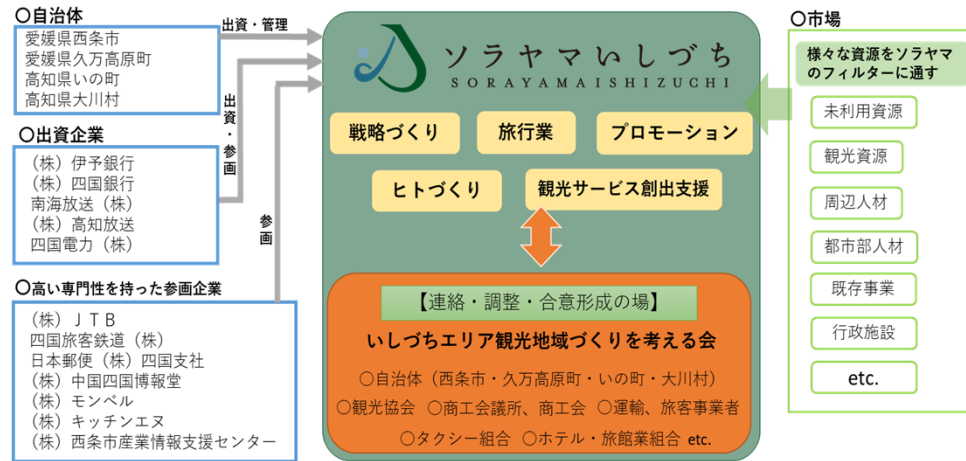
1.取組目的・概要	山陰地域における課題社会課題の解決や、将来の地域経済を牽引し、新たな付加価値を生み出す新事業創造を目指すため、「SAN-IN・イノベーション・プログラム」(SIP)を実施した。		
2.活動開始時期	2018年7月～12月：SIP2018 2019年7月～12月：SIP2019	3.経営戦略の中での位置づけ	ディスクロージャー誌等、その他IR資料で明記している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	  
・全国の革新的な経営者（革新者）がもつイノベーションスキルと事業にかける熱量を感じ、事業創発に活かしていただく。 ・参加者どうしの対話を通じて、新しい事業の種（アイデア）を構想するアプローチに特長がある。 ・地域の行政、支援機関、学術機関、メディア等も支援を実施する。		7.取組の活動予定・スケジュール	事業構想の実現に向け、取引店・本部で情報共有し支援実施中である。
		8.取組イメージ 当行ディスクロージャー誌に掲載しているため、参照いただきたい。	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 （島根県、鳥取県 等） 無			

関連URL

<https://www.gogin.co.jp/www/contents/1000000034000/index.html>

四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業

企業名：株式会社 伊予銀行

1.取組目的・概要	いしづちエリアの魅力を国内外の人々に伝え、訪れる人々と、地域に潤いを与え続けるサステナブルな観光地域として「いしづちブランド」を確立させ、地域の観光サービス事業者を多方面から支援し、地域の観光サービス産業の拡大させることにより経済の活性化を目指す。												
2.活動開始時期	2018年11月、官民連携の観光創出会社として(株)ソラヤマいしづち(DMC)を設立し、2019年2月より業務を開始した。	3.経営戦略の中での位置づけ	明記はしていない。										
4.取組の詳細 【(株)ソラヤマいしづちの概要】 ・資本金1000万円 ・株主構成：西条市50%、久万高原町・いの町・大川村各10%、四国電力・伊予銀行・四国銀行各5%、南海放送・高知放送各2.5% ・事業内容		6.関連するゴール、ターゲット  7.取組の活動予定・スケジュール ・ツアー商品を造成する。 ・いしづちエリアの観光を担う人材を育成する。 ・補助金を活用した環境を整備する。(フォレストアドベンチャー愛媛等) ・西条市ふるさと納税事業を受託する。											
4.取組の詳細 <table border="1"> <tr> <td>①戦略事業</td> <td>マーケティング戦略の構築</td> </tr> <tr> <td>②旅行業</td> <td>着地型旅行商品の開発、造成 現地受入れやWEBによる旅行商品の企画・販売</td> </tr> <tr> <td>③プロモーション</td> <td>いしづちエリアの多面的、効果的なプロモーション ブランドサイト「ISHIZUCHI JOURNEY」の運用</td> </tr> <tr> <td>④育成事業</td> <td>「いしづち編集学校」を通じた観光人材育成</td> </tr> <tr> <td>⑤観光サービス創出支援</td> <td>観光サービスのブラッシュアップと創出</td> </tr> </table> ・2019年2月、当行行員を1名派遣		①戦略事業	マーケティング戦略の構築	②旅行業	着地型旅行商品の開発、造成 現地受入れやWEBによる旅行商品の企画・販売	③プロモーション	いしづちエリアの多面的、効果的なプロモーション ブランドサイト「ISHIZUCHI JOURNEY」の運用	④育成事業	「いしづち編集学校」を通じた観光人材育成	⑤観光サービス創出支援	観光サービスのブラッシュアップと創出	8.取組イメージ  ○自治体 愛媛県西条市 愛媛県久万高原町 高知県の町 高知県大川村 ○出資企業 (株)伊予銀行 (株)四国銀行 南海放送(株) (株)高知放送 四国電力(株) ○高い専門性を持った参画企業 (株)JTB 四国旅客鉄道(株) 日本郵便(株)四国支社 (株)中国四国博覧会 (株)モンベル (株)キッチンエヌ (株)西条市産業情報支援センター ○市場 様々な資源をソラヤマのフィルターに通す 未利用資源 観光資源 周辺人材 都市部人材 既存事業 行政施設 etc. 【連絡・調整・合意形成の場】 いしづちエリア観光地域づくりを考える会 ○自治体(西条市・久万高原町・いの町・大川村) ○観光協会 ○商工会議所、商工会 ○運輸、旅客事業者 ○タクシー組合 ○ホテル・旅館業組合 etc.	
①戦略事業	マーケティング戦略の構築												
②旅行業	着地型旅行商品の開発、造成 現地受入れやWEBによる旅行商品の企画・販売												
③プロモーション	いしづちエリアの多面的、効果的なプロモーション ブランドサイト「ISHIZUCHI JOURNEY」の運用												
④育成事業	「いしづち編集学校」を通じた観光人材育成												
⑤観光サービス創出支援	観光サービスのブラッシュアップと創出												
5.自治体との連携の有無(どちらかに○) 有 (愛媛県西条市、愛媛県久万高原町、高知県のいの町、高知県大川村)		無											

関連URL

【ソラヤマいしづちHP】

<https://sorayamaishizuchi.co.jp>



【ISHIZUCHI JOURNEY】

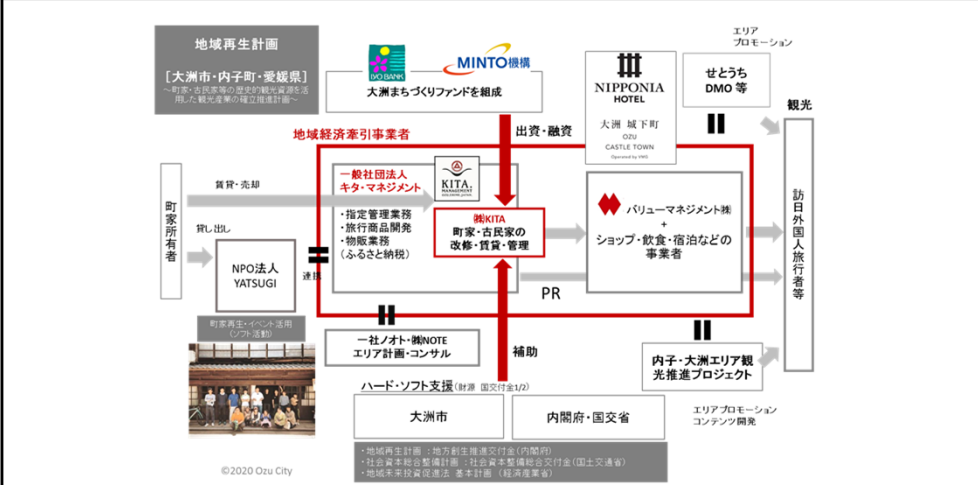
<https://ishizuchijourney.com/>



大洲市の歴史的資源を活用した観光まちづくり事業

企業名：株式会社 伊予銀行

1.取組目的・概要	愛媛県大洲市の城下町に残る町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりを官民が連携して推進し、地域経済の活性化を図る。												
2.活動開始時期	2018年4月、当行・大洲市・民間企業が連携協定締結し、官民連携での取組みがスタートした。	3.経営戦略の中での位置づけ	明記はしていない。										
4.取組の詳細 ・2018年4月、「愛媛県大洲市の町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり」において、大洲市、バリューマネジメント株式会社、一般社団法人ノオトおよび株式会社NOTEが連携協定を締結した。 <table border="1" data-bbox="165 743 1066 963"> <thead> <tr> <th>締結者</th> <th>連携事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当行</td> <td>事業者に対する資金支援、事業者（起業家）誘致等</td> </tr> <tr> <td>大洲市</td> <td>観光まちづくり戦略推進事業を担う地域DMOを設立、地域未来投資促進法による各種支援</td> </tr> <tr> <td>バリューマネジメント株式会社</td> <td>観光客をターゲットにした宿泊事業等を展開</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人ノオト 株式会社NOTE</td> <td>事業計画策定サポートおよび事業ノウハウの提供</td> </tr> </tbody> </table> ・2018年8月、地域DMOである一般社団法人キタ・マネジメントを設立した。当行行員を派遣した。 ・2019年8月、町家・古民家等のサブリース事業を手掛ける株式会社KITAに対して当行グループ会社のいぎんキャピタルがファンド投資を実行した。 ・2020年1月、大洲城での日本初となる木造天守閣での宿泊城主体験「キャッスルスティ」の予約受付を開始した。（2020年4月から事業開始）		締結者	連携事項	当行	事業者に対する資金支援、事業者（起業家）誘致等	大洲市	観光まちづくり戦略推進事業を担う地域DMOを設立、地域未来投資促進法による各種支援	バリューマネジメント株式会社	観光客をターゲットにした宿泊事業等を展開	一般社団法人ノオト 株式会社NOTE	事業計画策定サポートおよび事業ノウハウの提供	6.関連するゴール、ターゲット   7.取組の活動予定・スケジュール ・2020年2月、当行と一般財団法人民間都市開発推進機構との共同出資による「大洲まちづくりファンド」組成、3月に第一号案件投資実行予定である ・2020年4月、投資実行先の古民家宿泊施設の事業を開始予定である。	
締結者	連携事項												
当行	事業者に対する資金支援、事業者（起業家）誘致等												
大洲市	観光まちづくり戦略推進事業を担う地域DMOを設立、地域未来投資促進法による各種支援												
バリューマネジメント株式会社	観光客をターゲットにした宿泊事業等を展開												
一般社団法人ノオト 株式会社NOTE	事業計画策定サポートおよび事業ノウハウの提供												
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有 ☐ 無 愛媛県大洲市													



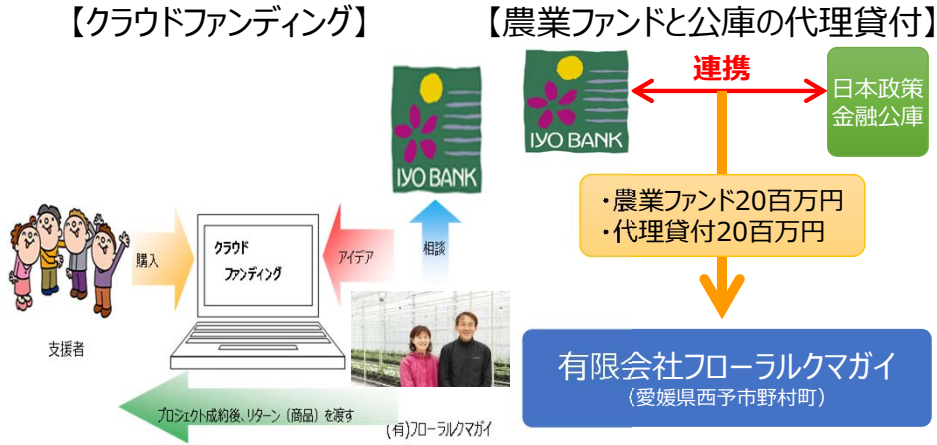
関連URL

一般社団法人キタ・マネジメントHP <https://kita-m.com/>



西日本豪雨からの復興を目指す生産者を支援

企業名：株式会社 伊予銀行

1.取組目的・概要	政府系金融機関と連携し、西日本豪雨で甚大な被害を受けた一次産業の復興を支援する。		
2.活動開始時期	2018年7月、西日本豪雨により甚大な被害を受けた(有)フローラルクマガイの復興に向けた支援を開始した。	3.経営戦略の中での位置づけ	明記はしていない。
4.取組の詳細 - 当行は、2018年8月地域創生部内に「一次産業事業化推進室」を設置した。地域の重要な地場産業である一次産業の事業化支援を通じて、県内経済の活性化を目指して活動している。 - シンビジウムの生産を手掛けていた(有)フローラルクマガイは、西日本豪雨の被災により生産施設のほとんどを喪失。一度は廃業も検討したが、新たにトマトとイチゴの栽培で事業を継続することを決意し、当行に相談が寄せられた。 - 当行はまず復興資金の調達手段としてクラウドファンディングを紹介した。目標額1,000千円に対し、1,415千円（達成率141%）の支援が集まった。 - その後、当行から日本政策金融行庫に連携を要請。最終的に農業ファンド20百万円と公庫の代理貸付20百万円で復興資金を支援した。		6.関連するゴール、ターゲット   	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有 ☐ 無		7.取組の活動予定・スケジュール - 引き続き事業計画達成に向けた経営アドバイスや販路開拓支援を実施する。 - 当社が将来目指している花の生産再開、観光農園立ち上げをサポートする。	
		8.取組イメージ 	

関連URL

<https://readyfor.jp/projects/20741>（クラウドファンディング関連URL）

本店営業部による地方創生に向けた取組み

企業名：株式会社阿波銀行

1.取組目的・概要	「地方創生・地域活性化への貢献」「お客さまを起点とした銀行サービスの品質向上」を行う。			
2.活動開始時期	2019年12月16日 (本店営業部新築移転オープン日)	3.経営戦略の中での位置づけ	明記はしていない。	
4.取組の詳細 基本コンセプト「地方創生・地域活性化への貢献」「お客さまを起点とした銀行サービスの品質向上」と新築移転オープンした。移転場所はかつて徳島市の賑わいの中心地であった東新町商店街の玄関口である。建物の大半をパブリックスペースが占めており、銀行のお客さま以外の方々にも広くご利用いただくことで、当地へのお客さまの流れをつくり、賑わいの創出や地域の活性化に繋げている。 【パブリックスペースを利用した自治体や地域事業者との連携状況】 ・スタートアップショップ：取引先や起業を志す方々と連携し、製商品品を展示・紹介する。 ・セミナールーム：自治体や地域事業者を連携したセミナーを開催する。 ・バーチャルシアター：映像によって疑似観光体験ができるスペースである。地域事業者等と連携し制作する。 ・History Room123th：デジタルによる徳島県および阿波銀行に関する歴史資料を展示する。 ・阿波銀プラザ：県民向け無料ギャラリー。県内の個人や団体、地域事業者の作品を展示する。 ・コワーキングスペース：自由に仕事・勉強ができ、情報交換や出会いの場となるスペースである。またセミナー等の会場としても利用可能である。 ・遊山マップ：周辺地域と連携し、東新町周辺の飲食店等のお店を検索できるようにし、オリジナルのマップを作成する。 ・自治体と連携したイベントも随時実施する。		6.関連するゴール、ターゲット	 ※開催するイベント内容によって変更あり	
		7.取組の活動予定・スケジュール	スタートアップショップ、セミナールーム、阿波銀プラザ、コワーキングスペースを利用し、さまざまな企業、団体、個人および自治体等を連携したイベントを実施予定である。	
		8.取組イメージ		
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）				
☒ 有 (徳島県、徳島市) ☐ 無				

関連URL

<http://www.awabank.co.jp/honten/>

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

ビジネスマッチング

企業名：株式会社阿波銀行

1.取組目的・概要	地域活性化、地方創生への取組みである。		
2.活動開始時期	①2012年（面的ビジネスマッチングの開始時期） （②2012年、③2015年、④2017年）	3.経営戦略の中での位置づけ	長期経営計画「As One」に、「地域活性化と地方創生」を掲げている。
4.取組の詳細 ①阿波銀行の取引先へ対するビジネスマッチング お客さま同士のビジネスマッチングを支援し、地域内での経済活動を活発化させる取組みを行っている。当初は、飼料米と堆肥を軸としたマッチングからスタートした。個々のマッチングに留まらず、面的にマッチングを行い、循環型農業の実現、地域の持続可能性・自立性を高める取組みを行っている。（図参照） 他にもお客さまの本業を支援する以下のような取組みを実施 ②地域課題解決型の再生可能エネルギーの取組み 再生可能エネルギーによる収益を地域に還元し、地域課題を解決する取組みへの融資を行う。 ③SDGs商品の提供 「あわぎんSDGs 私募債」の発行した。SDGs 目標達成に持続的に取組む取引先を支援する「SDGs サポート型」と、当行が受取る私募債発行手数料の一部で図書やスポーツ用品等を購入し、徳島県内の学校等へ寄贈する「こども応援型」がある。 ④啓発の取組み 県と連携し、「再生エネルギーマイスター講座」に協力。この中から、日本初の「アースシップ」が建設された。		6.関連するゴール、ターゲット 7.取組の活動予定・スケジュール ①2017年から四国アライアンス（阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）ビジネスマッチングに拡大実施中である。 ②③④引き続き継続実施する。	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有 徳島県等 ☐ 無		8.取組イメージ	
関連URL	なし	9 170	

女性活躍推進に向けた取組み

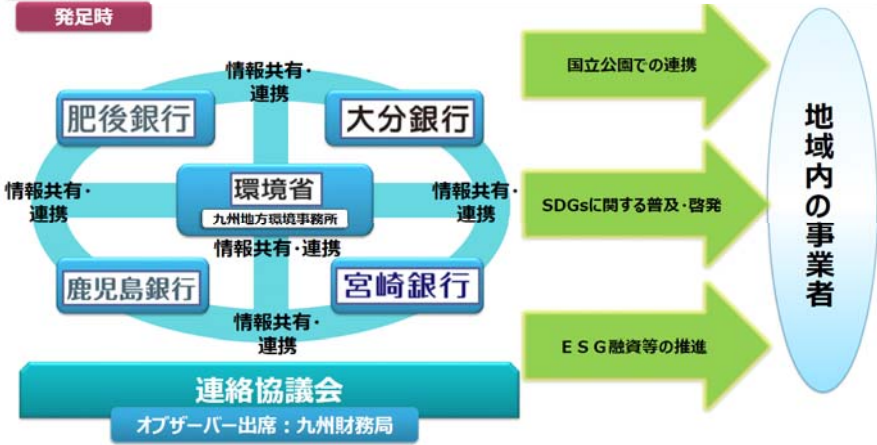
企業名：株式会社阿波銀行

1.取組目的・概要	女性行員の活躍を推進し、働きやすい職場風土の醸成につなげる。		
2.活動開始時期	阿波銀行の女性行員が集まり、働きやすい環境づくりや制度、業務改善を整えるチーム「AWA d ONNA（アワドンナ）」発足した：2014年。（女性活躍推進については2014以前から実施）	3.経営戦略の中での位置づけ	明記はしていない。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	  
地域の事業者と連携し、阿波銀行主催で女性活躍推進セミナーを開催した。 また、自治体が開催する会議およびダイアログに出席した。 四国アライアンス4行（阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）の行員で形成される女性活躍推進分科会において、女性活躍について4行での底上げを実施した。 「AWA d ONNA」の活動では、働きやすい環境づくりや制度、業務改善について話し合い、関連各所との協議を実施した。地域の事業者と協力して、徳島県内観光マップも4冊発行。また、妊娠中から職場復帰、子育て期の方に向けた研修や託児サービス、育児に関する情報提供を行う「ママWA d ONNA」という取組みも実施した。県と連携し、ファミリーサポート紹介も行っている。		7.取組の活動予定・スケジュール	引続き取組みを継続する。
		8.取組イメージ	
		なし	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
☒ 有（徳島県、徳島市等） ☐ 無			
関連URL	http://www.awabank.co.jp/about/about/jyosei/		

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

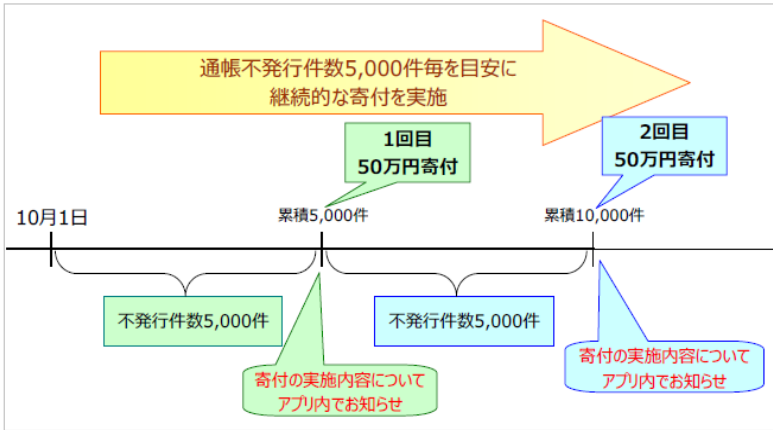
「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」の締結

企業名：株式会社大分銀行（環境省九州地方環境事務所、肥後銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行との連携協定）

1.取組目的・概要	中・南九州の4県（熊本・大分・宮崎・鹿児島）において、環境省が推進している「地域循環共生圏」の構築を考えるにあたり、基幹産業である観光業・農業振興や、阿蘇くじゅう、霧島錦江湾国立公園の活性化等共通する地域課題を持つことから、広域で連携することの意義があるとの考えで、環境省九州地方環境事務所と、4県で相応の影響力を有する地方銀行とで協定を締結したものである。		
2.活動開始時期	2020年1月18日	3.経営戦略の中での位置づけ	2019年4月スタートした「中期経営計画2019」内で、SDGsへの取組みについては全面的に記載している。その一環として、今回環境省や九州内他行と連携するものである。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
(1) 国立公園等の地域資源活性化に関する事項 ・国立公園パートナーシップの締結による活性化取組み等。 (2) SDGs普及・啓発に関する事項 ・啓発パンフレットや広報DVDの共同制作等。 (3) SDGsに資する金融商品の展開に関する事項 ・投資信託・定期預金商品の開発。 ・ESG地域金融の推進 (4) その他、脱炭素社会実現に向けた取組み等 ・プラスチック包装紙の廃止や通帳レスによるペーパーレスの推進。 ※検討中のものも含む		7.取組の活動予定・スケジュール	・2～3か月に1回程度、連絡協議会を開催し、連携した取組みについて協議し進めて行く予定。 ・また、他の地域金融機関や行政機関にも参画を呼びかけ、連携の輪を広げることも検討している。
		8.取組イメージ	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
関連URL		https://www.oitabank.co.jp/news/article/news/2020/20200120_002.html	

通帳不発行への取組みに応じた寄付

企業名：株式会社沖縄銀行

1.取組目的・概要	利便性の高いアプリや通帳レスを促進しながら、通帳不発行件数に基づき沖縄県の貧困対策等の地域貢献活動を行う団体へ寄付する。		
2.活動開始時期	2019年10月1日	3.経営戦略の中での位置づけ	通帳レス化について中期経営計画に組込んでおり、寄付への取組みはSDGs活動の一環としてホームページ等で公表している。
4.取組の詳細	・ 利便性の高い銀行アプリの提供を通じた通帳レスの推進や無通帳の普通預金・総合口座の利用など、通帳不発行を促進することで環境保全への取組みを支援した。また、同時に通帳発行に係る費用削減額の一部を、当行が沖縄県内の貧困対策等の地域貢献活動を行う団体へ寄付した。 持続可能な社会の実現に協力する「おきぎんグループSDGs宣言」に基づく具体的な活動の一環である。 ・ 2019年10月1日以降の通帳不発行件数を確認し、寄付金額が500,000円（通帳不発行件数5,000件）に達する毎に県内の貧困対策等を行う団体へ寄付する。（寄付先は都度選定） ・ 当行取引のあるお客様自身もエコや地域貢献に参加いただける取組みとなっている。		
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）	有（ 無		
6.関連するゴール、ターゲット	 		
7.取組の活動予定・スケジュール	継続的に実施予定である。		
8.取組イメージ	 The diagram illustrates the timeline of the initiative. It starts on October 1st. A horizontal timeline shows the accumulation of transactions. At 5,000 non-issuance transactions, a 500,000 yen donation is made (1st round). At 10,000 non-issuance transactions, another 500,000 yen donation is made (2nd round). A large yellow arrow points to the right, indicating the goal of reaching 5,000 non-issuance transactions per month and implementing continuous donations. Callouts provide details about the donation implementation content being shared via the app.		

関連URL

https://www.okinawa-bank.co.jp/news_release/2019100100037/

ふるさと振興基金への取組み

企業名：株式会社沖縄銀行

1.取組目的・概要	沖縄県の産業開発および振興を図るために必要な事業を行う事を目的とする。		
2.活動開始時期	1989年に当行創立30周年を記念して設立した。1991年度以降毎年、助成を行っている。	3.経営戦略の中での位置づけ	地域貢献活動の主要となっており、ホームページに掲載している。
4.取組の詳細 （公財）おきぎんふるさと振興基金は、おきぎんの社会貢献活動の柱の一つとして、健康・環境・教育・福祉・文化など様々な分野において沖縄の振興に貢献する方々を支援する目的で設立され、将来性があると判断される個人、団体、企業等に対して助成を行っている。 1996年度より助成活動を開始し、2019年度で29回目の助成を行い、272先（助成総額177,200千円）の実績があり、また3年前より、「子どもの貧困問題」に対し支援活動を行なっている先についても積極的に募集し、当該活動をされている個人・団体の応募も受付ている。 今後も、SDGsの観点も加えて、誰一人取り残さない社会の実現を目指し幅広く募集をかける予定である。		6.関連するゴール、ターゲット	
		7.取組の活動予定・スケジュール	2019年度助成対象先募集中である。（2020年2月末まで）継続した活動を予定している。
8.取組イメージ			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（ ） 無			

関連URL

<https://www.okinawa-bank.co.jp/opf/index.html>

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

「愛銀ビジネス商談会」の開催

企業名：株式会社愛知銀行

1.取組目的・概要	お取引先企業の「販路開拓」、「業務提携」、「技術相談」など、ビジネスチャンスの創出・拡大を目的として、年1回開催している。広域連携として、東北・北信越地方の金融機関や地方公共団体等にも協力いただき、東北・北信越地方の企業も参加している。		
2.活動開始時期	第1回は2004年10月に開催しており、今年度は第20回目の開催である。	3.経営戦略の中で の位置づけ	<第11次中期経営計画> 基本方針1：営業力・収益力強化 重点戦略（1）お客さまへの提供価値向上 重点戦略（3）地域創生への取組み強化
4.取組の詳細 「第20回愛銀ビジネス商談会」概要 日 時：2019年10月3日（木）9:45～17:45 場 所：名古屋国際会議場（白鳥ホール） 参加企業：504社（うち、東北企業13社、北信越企業31社） 商談件数：908商談 後 援：中部経済産業局、東北経済産業局、あいち産業振興機構、名古屋産業振興公社、中小企業基盤整備機構中部本部、同東北本部、同北陸本部、ジェトロ名古屋貿易情報センター、名古屋商工会議所、中部産業連盟、日本政策金融公庫 特 長：①様々な業種の企業が一堂に会する商談会 ②商談相手を予め決定する事前マッチング方式		6.関連するゴール、ターゲット	  
		7.取組の活動 予定・スケジュール	愛銀ビジネス商談会以外にも、海外での商談会や、お取引先企業毎のニーズや課題に対応するビジネスマッチング支援を行っており、今後も最適なソリューションを提供していくことで、地域・企業とともに成長発展していくことを目指す。
		8.取組イメージ 「第20回愛銀ビジネス商談会」の様様  	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（愛知県、名古屋市、岩手県など） 無			

関連URL

<https://www.aichibank.co.jp/company/>

金融リテラシー向上に向けた取組み

企業名：株式会社愛知銀行

1.取組目的・概要	銀行が主体的に金融経済教育の担い手となることが社会的な要請事項となる中、地域の子供・学生の金融リテラシー向上に向け、外部機関などとも連携を図りながら実施している。		
2.活動開始時期	・高校生対象「エコノミクス甲子園愛知大会」2007年より ・中学生対象「夏休み学習教室」：2017年より ・名古屋工業大学寄附講座「金融学」：2019年より	3.経営戦略の中での位置づけ	<第11次中期経営計画> 基本方針1：営業力・収益力強化 重点戦略（3）地域創生への取組み強化 基本方針4：ガバナンス強化 重点戦略（3）ESGへの対応
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
・全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」愛知大会 愛知県内の高校生に、楽しみながら金融経済を学んでもらうことを目的として、NPO法人金融知力普及協会との共催で開催。全国大会への予選である愛知大会を第2回から主催しており、2019年度は第14回として開催した。 ・「夏休み学習教室『つくってみよう！自分の未来図』」 産学連携協定を締結している名古屋市立大学との共催で、中学生を対象に、将来の夢とそのために必要なお金について、経済を学ぶ学生と一緒に考えながら、ライフプラン表を作成。2017年の夏休みから毎年開催している。 ・名古屋工業大学への寄附講座「金融学」 産学連携協定を締結している名古屋工業大学にて、基本的な金融理論の他に、地域金融機関としての金融実務知識を活用し、地方銀行の役割をはじめ、事業承継・M&A、海外展開支援など幅広いカリキュラムで実施している。対象は大学3年生で、就職活動において企業を選定するにあたって役立つ内容も盛り込んでいる。		7.取組の活動予定・スケジュール	この他にも、小中学生の銀行見学受入や、資産運用に関する各種セミナー開催も随時実施する。今後も、外部機関などとの連携を図りながら、金融リテラシー向上に向け、さまざまな取組みを実施していく。
8.取組イメージ			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ○ 有 （ 愛知県、名古屋市 ） 無		「エコノミクス甲子園」愛知大会  「夏休み学習教室」 	

関連URL

<https://www.aichibank.co.jp/company/>

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

SDGs・ESGに関連する資金調達支援

企業名：株式会社愛知銀行

1.取組目的・概要	SDGs・ESGの取組みに積極的な企業を、金融機関の本業である融資にてサポートしていくことを目的としている。														
2.活動開始時期	・あいぎんSDGs私募債「あすなろ」：2018年1月より ・あいぎんSDGs・ESG応援ローン：2017年6月より ・あいぎんESG私募債「エコモン」：2010年4月より	3.経営戦略の中で の位置づけ	<第11次中期経営計画> 基本方針1：営業力・収益力強化 重点戦略（1）お客さまへの提供価値向上 重点戦略（3）地域創生への取組み強化 基本方針4：ガバナンス強化 重点戦略（3）ESGへの対応												
4.取組の詳細	6.関連するゴール、ターゲット  7.取組の活動 予定・スケジュール 今後も、SDGs・ESGに積極的な企業を資金面からサポートしていく。 8.取組イメージ あいぎんSDGs私募債 「あすなろ」寄贈式  あいぎんSDGs・ESG応援ローン <table border="1"> <thead> <tr> <th>全5プラン</th> <th>対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>働き方改革 応援プラン</td> <td>「働き方改革」に取り組む愛知県内に本社を有する事業者の方</td> </tr> <tr> <td>女性活躍企業 応援プラン</td> <td>愛知県がすすめる「女性の活躍促進を目的とした諸制度」に取り組む法人・個人事業主の方</td> </tr> <tr> <td>健康経営 応援プラン</td> <td>経済産業省が推奨している「健康経営」に取り組む法人・個人事業主の方</td> </tr> <tr> <td>事業者クラス分け 評価制度応援プラン</td> <td>省エネ法の定期報告に基づく「事業者クラス分け評価制度」の対象となる法人・個人事業主の方</td> </tr> <tr> <td>事業承継 応援プラン</td> <td>平成30年度税制改正における「事業承継税制の特例」の利用のために必要となる「特例承継計画」を作成し都道府県知事の確認を受けられた企業の方</td> </tr> </tbody> </table>			全5プラン	対象	働き方改革 応援プラン	「働き方改革」に取り組む愛知県内に本社を有する事業者の方	女性活躍企業 応援プラン	愛知県がすすめる「女性の活躍促進を目的とした諸制度」に取り組む法人・個人事業主の方	健康経営 応援プラン	経済産業省が推奨している「健康経営」に取り組む法人・個人事業主の方	事業者クラス分け 評価制度応援プラン	省エネ法の定期報告に基づく「事業者クラス分け評価制度」の対象となる法人・個人事業主の方	事業承継 応援プラン	平成30年度税制改正における「事業承継税制の特例」の利用のために必要となる「特例承継計画」を作成し都道府県知事の確認を受けられた企業の方
全5プラン	対象														
働き方改革 応援プラン	「働き方改革」に取り組む愛知県内に本社を有する事業者の方														
女性活躍企業 応援プラン	愛知県がすすめる「女性の活躍促進を目的とした諸制度」に取り組む法人・個人事業主の方														
健康経営 応援プラン	経済産業省が推奨している「健康経営」に取り組む法人・個人事業主の方														
事業者クラス分け 評価制度応援プラン	省エネ法の定期報告に基づく「事業者クラス分け評価制度」の対象となる法人・個人事業主の方														
事業承継 応援プラン	平成30年度税制改正における「事業承継税制の特例」の利用のために必要となる「特例承継計画」を作成し都道府県知事の確認を受けられた企業の方														
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）	有 愛知県、名古屋市 など 無														

関連URL

<https://www.aichibank.co.jp/company/>

「空き家対策」に関する取組み

企業名：株式会社中京銀行

1.取組目的・概要	自治体が抱える「空き家」に関する諸課題に対し、三者（当行・自治体・住宅金融支援機構）による連携した取組みを実施している。														
2.活動開始時期	「空き家対策に係る連携協定」を締結した。 (2017年12月：当行・三重県名張市・住宅金融支援機構) (2018年10月：当行・愛知県犬山市・住宅金融支援機構)	3.経営戦略の中での位置づけ	- 事業計画に記載している。 - ディスクロージャー誌、その他IR資料に記載している。												
4.取組の詳細 1.自治体の空き家対策に関する補助金制度を活用する者が住宅金融支援機構のフラット35を中京銀行にて取り組む場合、金利優遇している。 2.「空き家」の相談窓口と成り得る、自治体・銀行・不動産業者に対し、自治体の補助制度・金融商品（リバースモーゲージローン、フラット35など）についての勉強会を開催している。 ＜勉強会開催実績＞ 参加者は自治体職員、当行支店行員、地元不動産業者 <table border="1" data-bbox="219 959 902 1177"> <thead> <tr> <th>開催時期</th> <th>開催場所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018年2月</td> <td>三重県名張市</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>2018年12月</td> <td>愛知県犬山市</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>2019年3月</td> <td>三重県名張市</td> <td>20名</td> </tr> </tbody> </table>		開催時期	開催場所	参加者数	2018年2月	三重県名張市	20名	2018年12月	愛知県犬山市	22名	2019年3月	三重県名張市	20名	6.関連するゴール、ターゲット	 
開催時期	開催場所	参加者数													
2018年2月	三重県名張市	20名													
2018年12月	愛知県犬山市	22名													
2019年3月	三重県名張市	20名													
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 三重県名張市、愛知県犬山市 無		7.取組の活動予定・スケジュール	- 自治体の「補助制度」、金融機関の「金融商品」を記したチラシを作成予定である。 - 自治体主催のイベントに「空き家対策」に関する金融ブースを出展予定である。												
		8.取組イメージ  連携協定締結の様子 (三重県名張市)  連携協定締結の様子 (愛知県犬山市)													

関連URL

<https://www.chukyo-bank.co.jp/showimage/pdf?fileNo=177>

地方創生講演会の開催

企業名：株式会社中京銀行

1.取組目的・概要	地方創生に関する業務提携を行っているあいおいニッセイ同和損害保険株式会社との連携施策として、地方創生に係る諸課題をテーマに講演会（共催）を開催している。		
2.活動開始時期	2017年9月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と地方創生に関する業務提携協定を締結した。	3.経営戦略の中で の位置づけ	- 事業計画で明記している。 - ディスクロージャー誌、その他IR資料に記載している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	   
【2018年9月】地方創生講演会「東海経済の発展に向けた多様な人材活用について」を開催した。 - 講演「東海経済の発展に向けた多様な人材活用について」 日本銀行 名古屋支店長 清水季子氏 - 講演「愛知県の女性活躍について」 愛知県 女性の活躍促進監 宮澤祐子氏 - 参加者 200名 【2019年11月】地方創生講演会「成長戦略を支える健康経営」を開催した。 - 講演「現状打破」 プロランナー 川内優輝氏 - 講演「健康経営の推進について」 中部経済産業局 ヘルスケア産業室長 大橋康史氏 - 講演「健康経営の取組み事例の紹介」 全国健康保険協会愛知支部 企画総務部主任 野村高志氏 - 参加者150名 ※愛知県、全国健康保険協会とも地方創生に係る連携協定を締結済である。		7.取組の活動 予定・スケジュール	2020年9月～10月 第3回目となる地方創生講演会を開催予定である。
8.取組イメージ			
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		 業務提携協定締結 (2017年9月)  地方創生講演会の様子 (2019年11月)	
○ 有（愛知県 など）		無	
関連URL	https://www.chukyo-bank.co.jp/showimage/pdf?fileNo=366		

千葉県香取市における観光によるまちおこし

企業名：株式会社京葉銀行

1.取組目的・概要	千葉県香取市における観光業の支援に向け、香取市や地域経済活性化支援機構（REVIC）等と組成した「千葉・江戸優り佐原観光活性化ファンド」を活用し、観光資源の活用による地域活性化を推進する。		
2.活動開始時期	2015年9月	3.経営戦略の中での位置づけ	中期経営計画やディスクロージャー誌、IR資料に明記している。
4.取組の詳細 ■ 当行・香取市・地域経済活性化支援機構（REVIC）・佐原信用金庫・商工会議所・商工会により観光活性化に関する包括連携協定を締結し、地域活性化ファンドを設立した。ファンドからの出資により、まちづくり会社である(株)NIPPONIA SAWARAを設立した。ファンドへの出資と同社への行員派遣を通じ、資金・人材の両面から、継続的に地域活性化を支援している。 ■ (株)NIPPONIA SAWARAによる歴史的建造物等を活用した古民家宿泊事業は、2020年1月現在レストラン、商家町ホテル10棟13室、ホステル・ドミトリ1棟4室＋16床まで拡大し、さらなる開発も計画中である。また、同社は2019年4月に完成した香取市が運営する観光拠点「上川岸小公園」の指定管理業務も受託している。観光拠点の整備を通じて、6次産業化や地元情報の発信に寄与している。		6.関連するゴール、ターゲット    	7.取組の活動予定・スケジュール 2021年度を目途に商家町ホテルを15室まで増やす予定である。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有 ☐ 無 千葉県香取市		8.取組イメージ 歴史的建造物を活かした商家町ホテル  上川岸小公園 	

関連URL

<https://www.keiyobank.co.jp/news/2015/20150929093905.html>

2-16. 金融(除く銀行)

移動支援サービス専用自動車保険（地域の移動を支える保険）

企業名：SOMPOホールディングス株式会社（損害保険ジャパン株式会社）

1.取組目的・概要	高齢者をはじめとする地域住民の移動支援を後押しするため、業界初の「移動支援サービス専用自動車保険」を開発した。ボランティアドライバーが移動支援サービスを提供している間の事故を補償する保険商品で、自家用車に依存しなくても生活できる環境づくりとして、公共交通を補完する移動手段の提供に貢献している。		
2.活動開始時期	2019年6月	3.経営戦略の中での位置づけ	当社グループは、経営理念である「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスを提供し、社会への貢献」を目指すため、5つのグループCSR重点課題を特定し、各種取組みを行っている。
4.取組の詳細	6.関連するゴール、ターゲット   		
当社は、ボランティアドライバーの移動支援後押しのため2019年6月より「移動支援サービス専用自動車保険」を提供している。 公共交通が十分でない地域では、運転免許返納後の高齢者をはじめ、日常の移動に不自由を感じている方々が存在し、大きな社会課題となっている。 市町村やNPO法人等は、道路運送法上の「自家用有償旅客運送」や「許可又は登録を要しない運送」の範囲で、自家用車による運送を実施することが可能であり、公共交通を補完する移動手段として、今後重要性が増すものと考えられる。 一方、「ボランティアドライバー」が自家用車で移動支援サービスを提供している場合、万が一事故が発生した際には、ボランティアドライバー自身が契約する自動車保険を使用することとなり、ドライバー確保の課題の一つとなっていた。 本商品は、登録ドライバーが自家用車を移動支援サービスに使用している間の事故について、移動支援サービスを提供する団体等が契約者となる同保険から優先して保険金を支払う。 これにより、同保険の補償する範囲においては、登録ドライバー自身が契約している自動車保険を使用する必要がなくなり、地域交通の持続可能性に貢献する。	7.取組の活動予定・スケジュール	販売を開始した2019年6月から、多くの移動支援サービス提供団体に加入いただいている。今後もより多くの団体に加入いただけるよう、保険の提供を行う。	
		8.取組イメージ 	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有 無			

関連URL

https://www.sjnk.co.jp/~media/SJNK/files/news/2019/20190619_1.pdf
https://www.sjnk.co.jp/~media/SJNK/files/news/2019/20191121_1.pdf

『クロスボーダー型インターンシップ』による地域人材育成と地域企業支援

企業名：藍澤證券株式会社

1.取組目的・概要	当社と包括業務提携を行った大学の学生や、他地域の高校や専門学校に対して実施する。		
2.活動開始時期	2015年3月	3.経営戦略の中での位置づけ	中期経営計画で明記している。
4.取組の詳細	6.関連するゴール、ターゲット  7.取組の活動予定・スケジュール 8.取組イメージ クロスボーダー型インターンシップ例（静岡大学） 1～3日目 静岡県内の企業3社を訪問、当社支店訪問  新聞社を訪問 支店にて接客を体験  企業訪問  4・5日目 都内の企業2社を訪問、当社本社訪問、東証見学  東証見学		
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）	有（ ） 無（ ○ ）		

関連URL

<https://www.aizawa.co.jp/company/csr/activity.html>

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

企業版ふるさと納税

企業名：藍澤証券株式会社

1.取組目的・概要	東京都青梅市が実施する観光振興事業「青梅観光戦略創造プロジェクト アクションプログラム」に対して、企業版ふるさと納税を通じた支援を実施する。		
2.活動開始時期	2019年12月実施	3.経営戦略の中での位置づけ	中期経営計画で明記している。
4.取組の詳細 当社の包括業務提携先である「青梅信用金庫」が応援する、東京都青梅市の掲題事業に対して、企業版ふるさと納税を通じて協働活動を実施する。 当社と青梅市、青梅信金を含めた三者で手を携え、幅広い分野で地域の皆様に貢献していきたいと考えている。		6.関連するゴール、ターゲット	 
		7.取組の活動予定・スケジュール	準備中である。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 東京都青梅市) 無		8.取組イメージ 	

関連URL

<http://contents.xj-storage.jp/xcontents/87080/bc1e1cd5/5ee1/4094/be4a/aa4804b6b1f5/140120191218438343.pdf>
<https://www.city.ome.tokyo.jp/site/omekanko/14194.html>

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

「全国地方創生交流会・情報交換会」開催

企業名：MS&ADホールディングス(あいおいニッセイ同和損害保険)

1.取組目的・概要	地方創生へのさらなる貢献を目指し、協定先の市区町村を対象とする全国地方創生交流会を開催し、地方創生に関わる情報提供や交流会を実施する。		
2.活動開始時期	2019年11月29日	3.経営戦略の中での位置づけ	・ 中期経営計画で明記している。 ・ 統合報告書やサステナビリティレポート、HPで紹介している。
4.取組の詳細 交流会を通じて、地方自治体間の連携や企業との連携が深まることで、地方創生の取組に貢献当社本社（恵比寿）にて開催した。60名を超える自治体職員が参加したほか、当社代理店も参加している。 《プログラム》 第1部：地方創生交流会 ・基調講演 「地方創生の実現に向けて」 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 次長 田川 和幸 氏 ・企業講演 「SDGsを起点に地域未来を描く展望」 株式会社TREE 「Mobility Innovation」 MONET Technologies株式会社 ・自治体講演 「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」 富山市 「AIを活用した自立支援促進事業」 豊橋市 ・当社 地方創生支援メニューのご紹介 第2部：情報交換会 ・第1部参加自治体の皆さんとの交流会 ・当社地方創生支援メニューの体験会 《参加者の声》 「具体事例に基いた講演内容で勉強になった」「官民連携は必要不可欠であり、AD社と積極的に連携していきたい」		6.関連するゴール、ターゲット	
		7.取組の活動予定・スケジュール	2020年度以降の継続開催を予定である。
		8.取組イメージ 	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
有 （ 富山市、豊橋市 など ） 無			

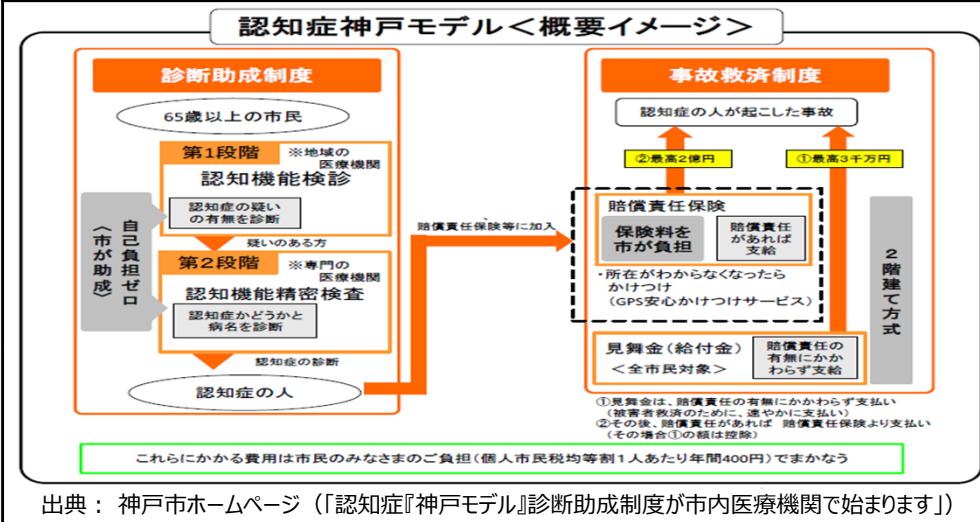
関連URL

<https://www.adclub.jp/index.html>（あいおいニッセイ同和の地方創生活動サイト）

神戸市と協働した「認知症の人にやさしいまちづくり」スキーム構築への参画

企業名：MS&ADホールディングス(三井住友海上火災保険株式会社)

1.取組目的・概要	地域課題解決取組み（地域の課題に思いを馳せ新たな発想で解決策を創出）の一環として、神戸市の認知症「神戸モデル」（認知症の早期診断・早期発見促進に向けた「診断助成制度」と、認知症の人が事故の加害者となった場合の「事故救済制度」（保険金や給付金など）を組み合わせ提供する制度）の制度構築に参画し、保険を活用したソリューションを提供している。		
2.活動開始時期	2018年4月	3.経営戦略の中での位置づけ	・ 中期経営計画で明記している。 ・ 統合報告書やサステナビリティレポート、HPで紹介している。
4. 取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
<背景> ● 高齢化の進展により、今後も認知症高齢者の増加が見込まれる中、社会全体で認知症の人を支える取組の更なる推進のため、2018年4月、「神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例」を制定。条例の中核事業である認知症「神戸モデル」の制度構築に参画し、保険を活用したソリューションを提供している。 <具体的な取組> ● 「診断助成制度」は、スクリーニング＋精密検査の無料受診と、受診後の事故救済制度への無料登録を実施している。 ● 「事故救済制度」は、24時間365日の専用コールセンターを設置し、①賠償責任の有無を問わず対象となる給付金制度（一次保険）と、②認知症の人（本人）や家族・監督義務者が損害賠償責任を負った場合の賠償責任保険（二次保険）による二階建て方式の補償＋駆け付けサービスを提供し、包括的な救済を実装している。 ● 神戸モデル実施のための条例改正等を経て、「診断助成制度」（2019年1月28日～）、「事故救済制度」（2019年4月1日～）がスタートした（2019年10月末時点で約1.1万人が申し込み）。		7.取組の活動予定・スケジュール	全国自治体との協働により、地域特性に合わせた予防と共生のソリューションを提供することで、「認知症の人にやさしいまちづくり」に貢献する。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有		神戸市	
無			



関連URL

<https://www.ms-ins.com/company/region/>

「上場企業における地方創生SDGsに関するアンケート調査」 地域課題解決の取組事例調査票

長野県 地域企業のSDGsに貢献

企業名：MS&ADホールディングス(三井住友海上火災保険・インターリスク総研)

1.取組目的・概要	経産省関東経済産業局・県連携の中小企業向けSDGs取組の登録制度（モデルづくり）に参画する。		
2.活動開始時期	2018年5月	3.経営戦略の中での位置づけ	- 中期経営計画で明記している。 - 統合報告書やサステナビリティレポート、HPで紹介している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
2018年5月～2019年4月 - 関東経済産業局、長野県、三井住友海上、インターリスク総研が連携し、「長野県SDGs推進企業登録制度」を構築した。 2019年4月～ - 制度構築後、三井住友海上長野支店・長野自営部が、取引先、未取引先企業にSDGs推進企業登録制度への登録の必要性を説明し、登録を提案した。登録後は、当該企業のSDGs推進体制構築をアドバイス実施した。（2020年1月末現在、232社が登録済。うち約20社が当社主導で登録。） - 三井住友海上が長野県中小企業団体中央会、および県内全6信金と「SDGs包括連携協定」を締結、地域の金融機関、商工団体にSDGs推進の機運が高まった。 - 長野県と連携しSDGsセミナーを企画。未登録企業に対しセミナーのDMを発送、オール長野（支店、自営、損保、生保）の地域社員でフォローコールを実施した。 2019年9月～2020年2月 - 長野県が公募し選定したモデル企業5社のSDGs推進を、三井住友海上とインターリスク総研が伴走支援した。2月12日、当該5社の成果報告会を長野県主催で開催した。当社、インターリスク総研が事務局を務めた。		7.取組の活動予定・スケジュール	20年2月 成果報告会（長野県主催） 20年2月 SDGsセミナー（長野県当社共催） 20年3月 SDGs・強靱化対応セミナー（中央会当社共催） 他
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
○ 有（関東経済産業局・長野県 など） 無		フェーズ1 国・自治体等と連携した取組 ①情報収集 → ②連携提案 → ③関係構築 フェーズ2 個別アドバイスを通じ、経営層との関係を強化 ④情報収集 → ⑤支援策提案 → ⑥支援 	

関連URL

<https://www.ms-ins.com/company/region/>

地域課題解決に向けた自治体との協働

企業名：第一生命ホールディングス株式会社

1.取組目的・概要	全国47都道府県と結ぶ連携協定等を通じ、地域の課題解決に取り組んでいる。その中で、地方創生の観点から自治体後援のもと、地域経済活性化への貢献を目的とした「ビジネス交流会」等を開催している。		
2.活動開始時期	2015年1月より都道府県との包括連携協定を開始し、地域の課題解決の取組みを推進している。（2020年2月10日現在では、38都道府県と包括連携協定を締結済）	3.経営戦略の中での位置づけ	中期経営計画「CONNECT2020」の事業戦略に組み込まれており、取組みの進捗を統合報告書・サステナビリティレポートにて公表している。
4.取組の詳細 当社グループの中核会社である第一生命では、全国に広がるネットワークを基盤に、全国47都道府県と結ぶ連携協定等を通じて地域の課題解決に取り組んでいる。代表的な取組みを以下に紹介する。 ①首都圏と地方の企業をつなぐことをコンセプトとした「地域創生ビジネス交流会」を開催。株式会社七十七銀行にご協力いただき、約3000社の企業さまにご参加いただいた。（2018年10月）。 ②中部エリアの社会的課題解決に向けて、ビジネスソリューションフォーラムを開催。約500社の企業・団体の皆様にご参加いただき、ビジネスマッチングの場を提供するとともに、日本銀行（名古屋支店）による経済セミナーを実施し、金融リテラシー向上に貢献した（2019年10月）。 ③第一生命（姫路支社）と第一フロンティア生命、姫路信用金庫等の5社で「相続・贈与対策セミナー」「輝く女性のためのハッピーライフセミナー」を開催した。当日は約200名のお客さまにご参加いただいた（2019年9月）。		6.関連するゴール、ターゲット	
		7.取組の活動予定・スケジュール	引き続き、全国各地における地域の課題解決に向けて、自治体との連携をより強化し、効果的な取組みを展開していく。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ  地方創生ビジネス交流会の様子	
☒ 有 全国47都道府県) 無			

関連URL

<https://www.dai-ichi-life-special.jp/chiikikouken/>
<https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/results/disclosure/>
https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/annual_report/index.html
<https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/library/report/index.html>

健康経営の普及に向けた取組

企業名：T & D 保険グループ

1.取組目的・概要	目的と概要：中小企業とそこに働く人々が生き生きと活躍できる社会づくりへの貢献と、わが国の高齢化社会が抱える課題解決への貢献を目指し、中小企業による「健康経営®」の実践を支援する。		
2.活動開始時期	2017年4月よりお客様にご提供している。	3.経営戦略の中での位置づけ	T & Dグループの強みを活かす6つの事業テーマのひとつである「日本を支える中小企業の発展」のひとつと位置付け、共有価値の創造を目指している。
4.取組の詳細 中小企業による「健康経営®」の実践を支援する企業・団体との協働の輪を広げることで、全国の中小企業に対して、1社でも多く「健康経営®」を普及・浸透できる態勢を構築して運用していく。 *「健康経営®」とは、企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりを実践することである。「健康経営®」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標である。		6.関連するゴール、ターゲット 	7.取組の活動予定・スケジュール 2017年4月よりお客様にご提供を開始し、継続中である。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有（ ） 無		8.取組イメージ 	

関連URL

<https://www.td-holdings.co.jp/csr/report/pdf/full/05.pdf>

ワーク・ライフ・バランスへの取組

企業名：T & D保険グループ

1.取組目的・概要	目的と概要：T & D保険グループ各社では、従業員が家事や育児、介護などの家庭の責任を果たしながら仕事で十分に能力を発揮し、パフォーマンスを高めるために、育児休業などの制度の充実や総労働時間の縮減などのさまざまな取組みを強化している。		
2.活動開始時期	以前より取組んでいたが、2008年時点でワークライフバランスという概念に基づき、PDCAを行っている。	3.経営戦略の中での位置づけ	T & Dグループの強みを活かす6つの事業テーマのひとつである「多様化した世帯の健康で豊かな生活」のひとつと位置付け、健康で豊かな生活と雇用と働きがいの実現を目指している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	   
総労働時間の縮減や有給休暇の取得促進に取り組んでいます。また、子の看護休暇や介護休暇を半日単位で取得できる制度の整備、短時間勤務制度の利用範囲を「子が小学校卒業まで」に拡大、短時間勤務利用者へのフレックスタイム制度の適用など、柔軟な勤務が可能となっている。 あわせて、最大3年取得できる介護休業制度、子が最大3歳になるまで取得できる育児休業制度、男性従業員の原則1週間以上の育児休業取得など、法令を上回る制度を整備している。		7.取組の活動予定・スケジュール	以前より取組んでいたが、2008年時点でワークライフバランスという概念に基づき、PDCAを行っている。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ	
有（ ） 無		  	

関連URL

<https://www.td-holdings.co.jp/csr/report/pdf/full/06.pdf>

健康経営の取組

企業名：T & D 保険グループ

1.取組目的・概要	目的と概要：T & D 保険グループ各社では、健康経営の理念のもと、すべての従業員が心身ともに健康で生き生きと働ける職場の実現を目指している。		
2.活動開始時期	2017年頃	3.経営戦略の中での位置づけ	T & D 保険グループが取組むサステナビリティ重点テーマの一つの『すべての人の健康で豊かな暮らしの実現』のひとつと位置づけている。
4.取組の詳細 「従業員」「お客さま」「社会」のすべてを元気にする取組み、「太陽の元気プロジェクト」を推進しており、生活習慣病の予防等を目的に、山形県上山市と「上山型温泉クアオルト（健康保養地）事業」を活用したクアオルト健康ウォーキング、スマート・ライフ・ステイ（宿泊型特定保健指導）の実施や、社内禁煙運動の取組み等、従業員の健康づくりの推進に向けた各種支援を実施している。 また、2017年より、がん検診の会社補助を増額し、将来の認知症リスクを診断する「MCIスクリーニング検査」を健康診断とあわせて実施するなど健康経営に取り組んでいる。 【自治体との連携】 愛知県岡崎市・岐阜県関市・滋賀県高島市・山形県上山市		6.関連するゴール、ターゲット 	
		7.取組の活動予定・スケジュール	2017年頃から開始し、現在も継続している。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） 有 （ 上記記載参照 ） 無		8.取組イメージ  2019 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500	
関連URL	https://www.td-holdings.co.jp/csr/report/pdf/full/06.pdf		

2-17. 不動産

いつでも荷物を受け取れる宅配便ロッカーの設置

企業名：株式会社レオパレス21

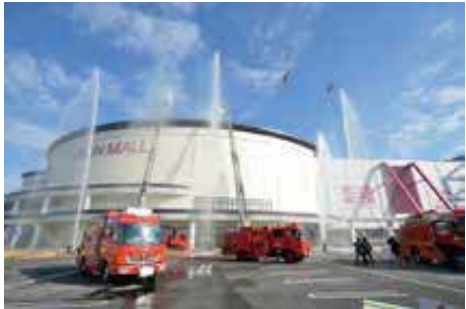
1.取組目的・概要	宅配便受取ロッカーの設置による、顧客満足度向上・CO2削減・宅配事業者の負担削減を行う。 ネットショッピングの拡大に伴う宅配荷物の増加に加え、共働き家族の増加、ライフスタイルの多様化により、宅配事業者の営業時間内に荷物を受け取れないケースが増加傾向にある。同時に、宅配事業者の人手不足などの将来的な労働力不足も懸念されている。「PUDOステーション」の導入はこれらの社会的な諸問題の解消に寄与する。		
2.活動開始時期	2016年9月	3.経営戦略の中での位置づけ	- コーポレートページへの掲載している。 - その他IR資料で明記している。
4.取組の詳細	「PUDOステーション」はオープン型の宅配便ロッカーで、フランスのQuadient shipping社と日本のヤマト運輸株式会社が共同で設立したPackcity Japan株式会社が運営している。 受け取り側は、送付先にPUDOステーションを指定し、到着後にパスワードを入力するだけで荷物を受け取ることができる。 当社では、2016年に9月に「レオパレスRX 中野坂上」に初めて導入し、2020年3月現在、149棟に設置している。 ロッカーは近隣住民の皆様にご利用いただけることから、入居者様の利便性向上だけではなく地域への貢献にもつながる。		
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）	有（ ） 無		
6.関連するゴール、ターゲット	 		
7.取組の活動予定・スケジュール	当社管理物件へ順次設置予定である。		
8.取組イメージ			
			

関連URL

<https://www.leopalace21.co.jp/corporate/csr/case/service.html>

防災拠点としての役割

企業名：イオンモール株式会社

1.取組目的・概要	商業施設の運営において何よりも優先するのはお客さまの安全である。地震や台風などの自然災害を想定した訓練を定期的の実施し、地域の防災拠点としての役割を果たせるように努めている。		
2.活動開始時期	2012年	3.経営戦略の中での位置づけ	・重要なマテリアリティとして“防災”を設定した。 ・統合報告書、CSRレポートで明記している。
4.取組の詳細 地域が広く被災した際にも可能な限り施設の機能維持に必要な電力や飲料水を確保し、復興拠点としての役割を担うことを目指す。 更には、地方行政と防災活動への協力などに関する協定書を締結し、万一の際に防災拠点として機能する体制を整えている。 2019年は多くの自然災害が発生した。千葉県では、長期にわたり、停電するほか、広範囲の断水、家屋の損壊など甚大な被害をもたらせた。千葉県に位置するイオンモール木更津、イオンモール富津では、電力や水の提供、バスの臨時運行等、地域のインフラとしての機能を果たし、復興拠点の役割を担った。		6.関連するゴール、ターゲット 	7.取組の活動 予定・スケジュール 年間を通し、各モールで防災イベントを実施する。全社を挙げて、自然災害に対する対応力強化する。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）		8.取組イメージ   ●防災訓練の実施 ●受水槽に緊急用の給水取出口を設置 v	
有 イオンモールのある各地方自治体）		無	

関連URL

<https://www.aeonmall.com/csr/>

究極のローカライズ企画

企業名：イオンモール株式会社

1.取組目的・概要	2015 年より開始した「究極のローカライズ」企画は、若手社員やフレックス社員（パートタイマー）から地域の魅力を発信する独自企画を募り、優れたプランを選んで実践する取組みである。		
2.活動開始時期	2015年	3.経営戦略の中での位置づけ	- 重要なマテリアリティとして“地域とのつながり”を設定している。 - 統合報告書、CSRレポートで明記している。
4.取組の詳細		6.関連するゴール、ターゲット	
【地域貢献の取組みを継続し、地元との信頼関係を強化】 究極のローカライズ企画は2015年に開始をし、今年までの5年間で計1,193企画が誕生し、それぞれのモールで各地域の魅力を発信した。 例えば、愛媛県のイオンモール新居浜で実施した「東予ものづくり祭（フェス）2019」は、ものづくりの技術力の高さや楽しさを、次世代を担う子どもたちに伝えていくことを目的に開催しており、2017年に初めて実施し、3回目となる今回（2019年11月実施）は行政や地元企業といった連携を深め、1年目よりさらに進化した企画を実現した。		7.取組の活動予定・スケジュール	年間を通し、各モールで地域に合わせたイベントを実施する。
		8.取組イメージ	
5.自治体との連携の有無（どちらかに○）			
有	イオンモールのある各地方自治体）		
関連URL	https://www.aeonmall.com/csr/		

●「東予ものづくり祭（フェス）2019」（イオンモール新居浜）の様子

地域創生型施設「THE OUTLETS HIROSHIMA」について

企業名：イオンモール株式会社

1.取組目的・概要	2018年春に地域創生型施設「THE OUTLETS HIROSHIMA」をオープンした。地域の企業さまと連携および新たな取組みを行い、地域に根付く文化やライフスタイルの魅力を発信することで、国内外のお客さまにも来店して頂ける広域集客が可能な施設として、地域経済の活性化にも寄与していく。		
2.活動開始時期	2018年4月27日	3.経営戦略の中での位置づけ	- 重要なマテリアリティとして“地域とのつながり”を設定している。 - 統合報告書、CSRレポートで明記している。
4.取組の詳細 広島を代表する食の編集ゾーンや、瀬戸内・山陰エリアの名産品を集めたショップなど、その場所だからこその出会いを創造する。県外のお客さまや国内外からの観光客にその魅力を知っていただくだけでなく、地域の方々にも再発見していただく機会を創出し、地域活性化に貢献する。 「暮らし」や「こと」のスタイル提案ゾーンである「なみのわガレージ」では、広島、瀬戸内の文化・魅力が体感できる集いの場となっている。なみのわガレージ内では、瀬戸内 & 山陰エリアに有する企業・団体・職人・作家・クリエイターが手掛けた雑貨を集めた編集型ショップや、大型の雑貨店舗、全国初出店の国内ブランドが来店している。「瀬戸内・山陰」発信アイテムをエリア随一に規模で集積するとともに、自分でのご褒美、恋人・家族・子供へのギフト、お土産など幅広く対応する。		6.関連するゴール、ターゲット     	7.取組の活動予定・スケジュール 年間を通し、地域に合わせたイベントを実施する。
5.自治体との連携の有無（どちらかに○） ☒ 有 （イオンモールのある各地方自治体） ☐ 無		8.取組イメージ  ・THE OUTLETS HIROSHIMA  ・なみのわガレージ （THE OUTLETS HIROSHIMA内）	

関連URL

<https://www.aeonmall.com/csr/>